

令和 3 年 度

田辺市各会計歳入歳出決算等

審 査 意 見 書

(公営企業会計を除く。)

田 辺 市 監 査 委 員

田 監 委 第 6 6 号
令 和 4 年 9 月 1 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 佐井 昭子

令和3年度田辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和3年度田
辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	実質収支	3
3	財政指標	3
4	その他	5
第7	一般会計	6
1	決算状況	6
2	財政状況	6
3	歳入の状況	9
4	歳出の状況	26
第8	特別会計	38
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	39
2	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	41
3	後期高齢者医療特別会計	42
4	介護保険特別会計	44
5	分譲宅地造成事業特別会計	46
6	同和对策住宅資金等貸付事業特別会計	47
7	農業集落排水事業特別会計	48
8	林業集落排水事業特別会計	49
9	漁業集落排水事業特別会計	50
10	戸別排水処理事業特別会計	51
11	診療所事業特別会計	52
12	駐車場事業特別会計	53
13	木材加工事業特別会計	54
14	四村川財産区特別会計	55
第9	財産に関する調書	56
第10	土地開発基金運用状況	59
第11	肉用雌牛貸付事業基金運用状況	59
第12	負債に関する調書	60
第13	むすび	61
○	決算審査資料	

注)1 文中及び各表の金額は円単位で表示し、一部の文中及び各表について単位未満は四捨五入（各会計の歳入歳出総額の一部等を除く。）を行っている。よって、差額又は合計額が一致しない場合がある。

注)2 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計額とは一致しない場合がある。

令和３年度田辺市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和２年田辺市監査委員告示第１号）に準拠している。

第２ 審査の対象

- １ 田辺市一般会計歳入歳出決算
- ２ 田辺市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
- ３ 田辺市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- ４ 田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ５ 田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ６ 田辺市分譲宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ７ 田辺市同和対策住宅資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ８ 田辺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ９ 田辺市林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- １０ 田辺市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- １１ 田辺市戸別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- １２ 田辺市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- １３ 田辺市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- １４ 田辺市木材加工事業特別会計歳入歳出決算
- １５ 田辺市四村川財産区特別会計歳入歳出決算
- １６ 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- １７ 田辺市土地開発基金運用状況
- １８ 田辺市肉用雌牛貸付事業基金運用状況

第３ 審査の期間

令和４年６月１日から令和４年８月１８日まで

第４ 審査の方法

市長から提出された令和３年度各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、土地開発基金運用状況調書及び肉用雌牛貸付事業基金運用状況調書について、その他の付属書類、関係諸帳簿とともに調査を行い、必要に応じ当局の説明を求め、計数及び予算執行状況の適否等について審査を行った。

第5 審査の結果

令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、調書及び付属書類は、諸帳簿と符合し、計数は正確であり、令和3年度の決算が適正に表示されているものと認めた。

また、土地開発基金運用状況調書及び肉用雌牛貸付事業基金運用状況調書の計数についても、正確であることを認めた。

第6 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである（決算審査資料（以下「資料」という。）第1表参照）。

単位：円・％

区 分		決算額		構成比率		予算現額に対する 執行率	
		3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
歳入	一般会計	50,327,566,542	57,149,248,243	68.24	71.76	98.95	96.61
	特別会計	23,418,050,752	22,494,586,606	31.76	28.24	98.44	96.22
	合 計	73,745,617,294	79,643,834,849	100.00	100.00	98.79	96.50
歳出	一般会計	47,610,286,518	54,581,426,740	67.31	70.68	93.61	92.27
	特別会計	23,122,252,493	22,637,490,164	32.69	29.32	97.20	96.83
	合 計	70,732,539,011	77,218,916,904	100.00	100.00	94.75	93.56
合計差引残額		3,013,078,283	2,424,917,945	—	—	—	—

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引残額は、30億1,307万8,283円の黒字決算である。

そのうち、一般会計は27億1,728万24円の黒字決算、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）をはじめ12特別会計は5億9,953万1,168円の黒字決算、駐車場事業特別会計の1特別会計は3億373万2,909円の赤字決算となり翌年度歳入から繰上充用されている。また、同和対策住宅資金等貸付事業特別会計は、貸付事業に係る市債の償還が完了することに伴い、令和3年度をもって廃止のため収支均衡の0円となっている。

直近2年度の決算規模の統計は次表のとおりで、総計決算額は前年度に比べ、歳入は58億9,821万7,555円（7.41％）減の737億4,561万7,294円、歳出は64億8,637万7,893円（8.40％）減の707億3,253万9,011円となっている。

また、各会計相互の繰出し、繰入れによる重複額44億4,336万8,020円を控除した純計決算額の歳入は、前年度に比べ62億9,096万2,118円（8.32％）減の693億224万9,274円、歳出は68億7,912万2,456円（9.40％）減の662億8,917万991円となっている。

決算規模の年次表

単位：円・％

区 分			決算額		前年度比較	
			3 年度	2 年度	増減額	増減率
総 計	歳 入	一般会計	50,327,566,542	57,149,248,243	△ 6,821,681,701	△ 11.94
		特別会計	23,418,050,752	22,494,586,606	923,464,146	4.11
		合 計	73,745,617,294	79,643,834,849	△ 5,898,217,555	△ 7.41
	歳 出	一般会計	47,610,286,518	54,581,426,740	△ 6,971,140,222	△ 12.77
		特別会計	23,122,252,493	22,637,490,164	484,762,329	2.14
		合 計	70,732,539,011	77,218,916,904	△ 6,486,377,893	△ 8.40
純 計	歳 入	一般会計	50,326,306,542	57,147,988,243	△ 6,821,681,701	△ 11.94
		特別会計	18,975,942,732	18,445,223,149	530,719,583	2.88
		合 計	69,302,249,274	75,593,211,392	△ 6,290,962,118	△ 8.32
	歳 出	一般会計	43,172,017,498	50,535,841,283	△ 7,363,823,785	△ 14.57
		特別会計	23,117,153,493	22,632,452,164	484,701,329	2.14
		合 計	66,289,170,991	73,168,293,447	△ 6,879,122,456	△ 9.40

2 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりで、一般会計は23億311万6,845円の黒字、特別会計は2億9,579万8,259円の黒字となり、合計では前年度に比べ、6億293万4,060円増の25億9,891万5,104円の黒字となっている。

単位：円

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	3年度実質 収支額	2年度実質 収支額	実質収支 増減額
一般会計	50,327,566,542	47,610,286,518	2,717,280,024	414,163,179	2,303,116,845	2,138,884,602	164,232,243
特別会計	23,418,050,752	23,122,252,493	295,798,259	0	295,798,259	△142,903,558	438,701,817
合計	73,745,617,294	70,732,539,011	3,013,078,283	414,163,179	2,598,915,104	1,995,981,044	602,934,060

3 財政指標

普通会計における主な財政指標（財政力指数、経常収支比率、経常一般財源比率、公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率）は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

単位：千円・%

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較		類似都市平均 (2 年度)
			増減	増減率	
基準財政収入額 ①	8,051,805	8,304,703	△ 252,898	△ 3.05	8,442,221
基準財政需要額 ②	21,534,280	21,028,647	505,633	2.40	16,968,596
財政力指数 ①／②	0.374	0.395	△ 0.021	—	0.498

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準以上の行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数は 0.374 で、前年度に比べ 0.021 ポイント低下し、令和 2 年度類似都市平均に比べると 0.124 ポイント低くなっている。

(2) 経常収支比率

単位：千円・%

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較		類似都市平均 (2 年度)
			増減	増減率	
経常一般財源収入 ①	25,171,003	24,026,588	1,144,415	4.76	20,137,756
経常経費充当一般財源②	23,313,730	23,543,656	△ 229,926	△ 0.98	18,546,873
経常収支比率 ②／①	92.62	97.99	△ 5.37	—	92.10

(注) 上記の表の①経常一般財源収入の額は、経常一般財源等収入額に令和 3 年度に発行した臨時財政対策債 10 億 4,070 万円を含む。

経常収支比率は、経常的一般財源収入が経常的経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が硬直化しており、逆に低いほど弾力性がある。一般的には 70 %から 80 %にあるのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率は 92.62%で、前年度に比べ 5.37 ポイント低下し、令和 2 年度類似都市平均に比べると 0.52 ポイント高くなっている。

(3) 経常一般財源比率

単位：千円・%

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較		類似都市平均 (2 年度)
			増減	増減率	
経常一般財源等収入①	24,130,303	23,166,088	964,215	4.16	19,327,357
標準財政規模 ②	24,605,300	24,087,370	517,930	2.15	20,046,584
経常一般財源比率①／②	98.07	96.18	1.89	—	96.41

経常一般財源比率は、収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源等収入の割合を示している。数値が 100 %を超えるほど経常的一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

本市の経常一般財源比率は 98.07%で、前年度に比べ 1.89 ポイント上昇し、令和 2 年度類似都市平均に比べると 1.89 ポイント高くなっている。

(4) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

単位：％

区 分	3 年度	2 年度	前年度比較（増減）	類似都市平均（2 年度）
公 債 費 比 率	7.1	8.1	△ 1.0	—
起 債 制 限 比 率	7.1	7.5	△ 0.4	—
実 質 公 債 費 比 率	8.6	8.8	△ 0.2	7.5

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が脅かされないためには、低率であることが望ましいとされている。

公債費比率から事業費補正に係る交付税措置分を調整したものが起債制限比率で、この比率が過去 3 年度平均で 20%以上の団体については、地方債の発行の許可が一部制限される。

実質公債費比率は、平成 18 年度から地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準的な財政規模に占める割合を示す指標で、18%以上の団体にあっては引き続き地方債の発行に県知事の許可が必要で、25%以上では一般事業等の起債が制限される。

本市の公債費比率は 7.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。起債制限比率は 7.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。実質公債費比率は 8.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、令和 2 年度類似都市平均に比べると 1.1 ポイント高くなっている。

(注) 1 財政指標に掲げた各表は、市財政課調製の令和 3 年度決算状況諸表による。金額は千円単位で表示している。

2 類似都市平均は、令和 2 年度類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

4 その他

前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症対応に要する事業を実施している。それに伴い、市の歳入及び歳出に多大なる影響を受けている。

第7 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。（資料第2、第4、第5、第6、第7、第8、第9、第11、第12、第14表参照）

単位：円・％

区 分	3年度	2年度	前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額 ①	50,860,268,840	59,152,155,086	△ 8,291,886,246	△ 14.02
歳 入 決 算 額 ②	50,327,566,542	57,149,248,243	△ 6,821,681,701	△ 11.94
歳 出 決 算 額 ③	47,610,286,518	54,581,426,740	△ 6,971,140,222	△ 12.77
歳 入 歳 出 差 引 額 ④	2,717,280,024	2,567,821,503	149,458,521	5.82
翌年度へ繰越すべき財源⑤	414,163,179	428,936,901	△ 14,773,722	△ 3.44
実 質 収 支 額 ⑥ (④－⑤)	2,303,116,845	2,138,884,602	164,232,243	7.68
実質収支額の増減額⑦	164,232,243	437,501,473	△ 273,269,230	－

一般会計における決算額は前年度に比べ、歳入は68億2,168万1,701円（11.94％）減の503億2,756万6,542円で、歳出は69億7,114万222円（12.77％）減の476億1,028万6,518円となっている。前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症への対応もあり、補正予算を12回にわたり調整している。また、歳入歳出差引額（形式収支）27億1,728万24円から翌年度へ繰越すべき財源は4億1,416万3,179円を差し引いた実質収支額は23億311万6,845円となっている。

2 財政状況

(1) 財源の構造

歳入総額を一般財源と特定財源に区分すると次表のとおりで、構成比率は一般財源 62.59％、特定財源 37.41％である。

一般財源では、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料、県支出金、繰越金、諸収入、市債が増加し、市税、利子割交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、財産収入、寄付金が減少し、合計額は、前年度に比べ4.60％の増となっている。

特定財源では、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄付金、繰越金が増加し、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債が減少し、合計額は前年度に比べ11.94％の減となっている。

また、自主財源と依存財源に分類すると、次表及び資料第4表のとおりで、構成比率は自主財源が28.42％、依存財源が71.58％となっている。

財源別歳入一覧表

一般財源及び特定財源

単位：千円・％

区 分		3 年度		2 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	市 税	8,243,762	16.38	8,247,707	14.43	△ 3,945	△ 0.05
	地 方 譲 与 税	583,027	1.16	577,850	1.01	5,177	0.90
	利 子 割 交 付 金	8,598	0.02	11,037	0.02	△ 2,439	△ 22.10
	配 当 割 交 付 金	69,143	0.14	43,063	0.08	26,080	60.56
	株式等譲渡所得割交付金	77,199	0.15	48,882	0.09	28,317	57.93
	法 人 事 業 税 交 付 金	91,846	0.18	38,263	0.07	53,583	140.04
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,736,869	3.45	1,611,562	2.82	125,307	7.78
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,829	0.06	32,639	0.06	△ 2,810	△ 8.61
	地 方 特 例 交 付 金	136,250	0.27	63,971	0.11	72,279	112.99
	地 方 交 付 税	15,938,776	31.67	15,131,617	26.48	807,159	5.33
	交通安全対策特別交付金	9,409	0.02	10,040	0.02	△ 631	△ 6.28
	分 担 金 及 び 負 担 金	9,883	0.02	13,304	0.02	△ 3,421	△ 25.71
	使 用 料 及 び 手 数 料	48,801	0.10	44,879	0.08	3,922	8.74
	国 庫 支 出 金	1,001,979	1.99	1,438,309	2.52	△ 436,330	△ 30.34
	県 支 出 金	13,440	0.03	10,512	0.02	2,928	27.85
	財 産 収 入	54,411	0.11	72,796	0.13	△ 18,385	△ 25.26
	寄 付 金	18	0.00	832	0.00	△ 814	△ 97.84
	繰 入 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	繰 越 金	2,284,621	4.54	1,751,718	3.07	532,903	30.42
	諸 収 入	115,758	0.23	103,947	0.18	11,811	11.36
	市 債	1,045,900	2.08	861,300	1.51	184,600	21.43
	計	31,499,519	62.59	30,114,228	52.69	1,385,291	4.60

区 分		3 年 度		2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	142,511	0.28	143,444	0.25	△ 933	△ 0.65
	使 用 料 及 び 手 数 料	580,907	1.15	552,382	0.97	28,525	5.16
	国 庫 支 出 金	8,231,977	16.36	14,026,546	24.54	△ 5,794,569	△ 41.31
	県 支 出 金	3,280,229	6.52	3,266,170	5.72	14,059	0.43
	財 産 収 入	67,768	0.13	63,059	0.11	4,709	7.47
	寄 付 金	293,354	0.58	161,298	0.28	132,056	81.87
	繰 入 金	62,745	0.12	68,182	0.12	△ 5,437	△ 7.97
	繰 越 金	283,201	0.56	178,657	0.31	104,544	58.52
	諸 収 入	2,114,256	4.20	2,340,682	4.10	△ 226,426	△ 9.67
	市 債	3,771,100	7.49	6,234,600	10.91	△ 2,463,500	△ 39.51
	計	18,828,048	37.41	27,035,020	47.31	△ 8,206,972	△ 30.36
合 計		50,327,567	100.00	57,149,248	100.00	△ 6,821,681	△ 11.94
自 主 財 源		14,301,996	28.42	13,742,887	24.05	559,109	4.07
依 存 財 源		36,025,571	71.58	43,406,361	75.95	△ 7,380,790	△ 17.00

(注) この表は市財政課調製の資料による。

(2) 性質別歳出の状況

歳出総額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、消費的経費では、人件費、扶助費が増加し、物件費、維持補修費、補助費等が減少し、合計では 17.74%の減となっている。

投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費が減少し、合計では 27.97%の減となっている。

その他の経費では、積立金、繰出金が増加し、公債費、投資及び出資金貸付金が減少し、合計では 13.29%の増となっている。

性質別決算年次比較表

単位：千円・％

区 分		3 年度		2 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	7,876,061	16.54	7,762,340	14.22	113,721	1.47
	物 件 費	6,021,787	12.65	6,160,166	11.29	△ 138,379	△ 2.25
	維持補修費	741,776	1.56	797,080	1.46	△ 55,304	△ 6.94
	扶 助 費	10,065,153	21.14	8,084,361	14.81	1,980,792	24.50
	補助費等	3,668,024	7.70	11,688,716	21.42	△ 8,020,692	△ 68.62
	小 計	28,372,801	59.59	34,492,663	63.20	△ 6,119,862	△ 17.74
投資的経費	普通建設事業費	5,746,687	12.07	7,919,565	14.51	△ 2,172,878	△ 27.44
	うち補助事業費	2,128,172	4.47	3,458,590	6.34	△ 1,330,418	△ 38.47
	うち単独事業費	3,618,515	7.60	4,460,975	8.17	△ 842,460	△ 18.89
	災害復旧事業費	399,619	0.84	613,293	1.12	△ 213,674	△ 34.84
	小 計	6,146,306	12.91	8,532,858	15.63	△ 2,386,552	△ 27.97
その他の経費	公 債 費	5,401,334	11.34	5,773,550	10.58	△ 372,216	△ 6.45
	積 立 金	1,908,020	4.01	203,323	0.37	1,704,697	838.42
	投資及 出資金貸付金	1,334,920	2.80	1,518,300	2.78	△ 183,380	△ 12.08
	繰 出 金	4,446,906	9.34	4,060,733	7.44	386,173	9.51
	小 計	13,091,180	27.50	11,555,906	21.17	1,535,274	13.29
合 計		47,610,287	100.00	54,581,427	100.00	△ 6,971,140	△ 12.77

(注) この表は市財政課調製の資料による。

3 歳入の状況

(1) 歳入決算の状況

単位：円・％

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
年 度							
3 年度		50,860,268,840	50,623,884,511	50,327,566,542	99.41	26,359,121	269,958,848
2 年度		59,152,155,086	57,553,908,372	57,149,248,243	99.30	26,034,630	378,625,499
比 較	増減額(率)	△ 8,291,886,246	△ 6,930,023,861	△ 6,821,681,701	0.12	324,491	△ 108,666,651
	増 減 率	△ 14.02	△ 12.04	△ 11.94	-	1.25	△ 28.70

予算現額 508 億 6,026 万 8,840 円に対し、調定額は 506 億 2,388 万 4,511 円、収入済額は 503 億 2,756 万 6,542 円で収入率は 99.41%である。不納欠損額は、前年度に比べ 32 万 4,491 円（1.25%）増の 2,635 万 9,121 円、収入未済額は、前年度に比べ 1 億 866 万 6,651 円（28.70%）減の 2 億 6,995 万 8,848 円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：円・％

区 分	3 年 度		2 年 度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
市 税	8,243,761,612	16.38	8,247,707,035	14.43	△ 3,945,423	△ 0.05
地 方 譲 与 税	583,027,000	1.16	577,850,000	1.01	5,177,000	0.90
利 子 割 交 付 金	8,598,000	0.02	11,037,000	0.02	△ 2,439,000	△ 22.10
配 当 割 交 付 金	69,143,000	0.14	43,063,000	0.08	26,080,000	60.56
株式等譲渡所得割交付金	77,199,000	0.15	48,882,000	0.09	28,317,000	57.93
法 人 事 業 税 交 付 金	91,846,000	0.18	38,263,000	0.07	53,583,000	140.04
地 方 消 費 税 交 付 金	1,736,869,000	3.45	1,611,562,000	2.82	125,307,000	7.78
環 境 性 能 割 交 付 金	29,829,000	0.06	32,639,000	0.06	△ 2,810,000	△ 8.61
地 方 特 例 交 付 金	136,250,000	0.27	63,971,000	0.11	72,279,000	112.99
地 方 交 付 税	15,938,776,000	31.67	15,131,617,000	26.48	807,159,000	5.33
交通安全対策特別交付金	9,409,000	0.02	10,040,000	0.02	△ 631,000	△ 6.28
分 担 金 及 び 負 担 金	152,393,667	0.30	156,748,248	0.27	△ 4,354,581	△ 2.78
使 用 料 及 び 手 数 料	629,708,061	1.25	597,261,047	1.05	32,447,014	5.43
国 庫 支 出 金	9,233,955,815	18.35	15,464,855,390	27.06	△ 6,230,899,575	△ 40.29
県 支 出 金	3,293,669,440	6.54	3,276,681,398	5.73	16,988,042	0.52
財 産 収 入	122,178,967	0.24	135,855,300	0.24	△ 13,676,333	△ 10.07
寄 付 金	293,372,019	0.58	162,129,873	0.28	131,242,146	80.95
繰 入 金	62,745,236	0.12	68,182,278	0.12	△ 5,437,042	△ 7.97
繰 越 金	2,567,821,503	5.10	1,930,375,030	3.38	637,446,473	33.02
諸 収 入	2,230,014,222	4.43	2,444,628,644	4.28	△ 214,614,422	△ 8.78
市 債	4,817,000,000	9.57	7,095,900,000	12.42	△ 2,278,900,000	△ 32.12
計	50,327,566,542	100.00	57,149,248,243	100.00	△ 6,821,681,701	△ 11.94

前年度に比べ増加したのは、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料、県支出金、寄付金、繰越金、で、減少したのは、市税、利子割交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、財産収入、繰入金、諸収入、市債である。

(3) 款別執行状況

歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 市税

単位：円・％

区 分 年 度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3年度		7,996,640,000	8,360,914,874	8,243,761,612	98.60	23,201,731	93,951,531
2年度		8,172,983,000	8,467,982,824	8,247,707,035	97.40	24,049,610	196,226,179
比	増減額(率)	△ 176,343,000	△ 107,067,950	△ 3,945,423	1.20	△ 847,879	△ 102,274,648
較	増 減 率	△ 2.16	△ 1.26	△ 0.05	—	△ 3.53	△ 52.12

収入済額は、前年度に比べ394万5,423円（0.05％）減の82億4,376万1,612円である。

歳入総額に占める割合は16.38％で、前年度の14.43％に比べると1.95ポイント増加している。

調定額に対する収入率は98.60％で、前年度に比べ1.20ポイント増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ84万7,879円（3.53％）減の2,320万円1,731円、収入未済額は、1億227万4,648円（52.12％）減の9,395万1,531円となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

単位：円・％

区 分	3年度			2年度			前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	3,585,915,311	3,538,051,949	98.67	3,610,907,752	3,545,662,779	98.19	△ 7,610,830	△ 0.21
個人	3,057,911,406	3,013,296,949	98.54	3,119,194,479	3,067,342,079	98.34	△ 54,045,130	△ 1.76
法人	528,003,905	524,755,000	99.38	491,713,273	478,320,700	97.28	46,434,300	9.71
固定資産税	3,475,034,137	3,419,740,334	98.41	3,591,412,291	3,458,824,236	96.31	△ 39,083,902	△ 1.13
固 定 資産税	3,453,189,337	3,397,895,534	98.40	3,569,294,291	3,436,706,236	96.29	△ 38,810,702	△ 1.13
国有資産等所在地 市町村交付金	21,844,800	21,844,800	100.00	22,118,000	22,118,000	100.00	△ 273,200	△ 1.24
軽自動車税	342,494,323	334,507,710	97.67	339,244,614	330,630,946	97.46	3,876,764	1.17
種別割	326,850,123	318,863,510	97.56	324,481,614	315,867,946	97.35	2,995,564	0.95
環境性能割	15,644,200	15,644,200	100.00	14,763,000	14,763,000	100.00	881,200	5.97
市たばこ税	577,359,324	577,359,324	100.00	539,546,909	539,546,909	100.00	37,812,415	7.01
入 湯 税	33,098,070	32,651,800	98.65	30,240,700	29,784,130	98.49	2,867,670	9.63
都市計画税	347,013,709	341,450,495	98.40	356,630,558	343,258,035	96.25	△ 1,807,540	△ 0.53
合 計	8,360,914,874	8,243,761,612	98.60	8,467,982,824	8,247,707,035	97.40	△ 3,945,423	△ 0.05

前年度に比べ増加したものは、市民税（法人）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税で、減少したものは、市民税（個人）、固定資産税、都市計画税である。

収入未済額の状況及び不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況表

単位：円・％

区 分	3 年度 収入未済額	2 年度 収入未済額	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	40,964,698	58,745,471	△ 17,780,773	△ 30.27
個 人	37,955,793	45,632,898	△ 7,677,105	△ 16.82
現年課税分	15,885,535	15,753,502	132,033	0.84
滞納繰越分	22,070,258	29,879,396	△ 7,809,138	△ 26.14
法 人	3,008,905	13,112,573	△ 10,103,668	△ 77.05
現年課税分	1,168,100	11,444,700	△ 10,276,600	△ 89.79
滞納繰越分	1,840,805	1,667,873	172,932	10.37
固 定 資 産 税	41,503,315	117,800,206	△ 76,296,891	△ 64.77
現年課税分	20,702,038	68,310,474	△ 47,608,436	△ 69.69
滞納繰越分	20,801,277	49,489,732	△ 28,688,455	△ 57.97
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	6,862,872	7,360,227	△ 497,355	△ 6.76
現年課税分	2,786,978	2,327,864	459,114	19.72
滞納繰越分	4,075,894	5,032,363	△ 956,469	△ 19.01
市 た ば こ 税	0	0	0	—
入 湯 税	446,270	456,570	△ 10,300	△ 2.26
現年課税分	14,700	0	14,700	—
滞納繰越分	431,570	456,570	△ 25,000	△ 5.48
都 市 計 画 税	4,174,376	11,863,705	△ 7,689,329	△ 64.81
現年課税分	2,079,484	6,814,221	△ 4,734,737	△ 69.48
滞納繰越分	2,094,892	5,049,484	△ 2,954,592	△ 58.51
合 計	93,951,531	196,226,179	△ 102,274,648	△ 52.12
現年課税分	42,636,835	104,650,761	△ 62,013,926	△ 59.26
滞納繰越分	51,314,696	91,575,418	△ 40,260,722	△ 43.96

収入未済額は、前年度に比べ 1 億 227 万 4,648 円 (52.12%) 減の 9,395 万 1,531 円で、うち現年課税分は、前年度に比べ 6,201 万 3,926 円 (59.26%) 減の 4,263 万 6,835 円、滞納繰越分は、4,026 万 722 円 (43.96%) 減の 5,131 万 4,696 円となっている。

不納欠損内訳表

単位：件・円

区 分			財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合 計	前年度 合 計
市 民 税	個 人	件数	387	61	0	24	14	486	429
		金額	5,721,876	545,940	0	258,449	132,399	6,658,664	6,219,502
	法 人	件数	1	0	0	3	0	4	4
		金額	130,000	0	0	110,000	0	240,000	280,000
固 定 資 産 税	件数	237	39	15	711	78	1,080	1,184	
	金額	7,031,320	245,068	32,706	5,208,961	1,272,433	13,790,488	14,787,849	
軽 自 動 車 (種別割)	件数	137	95	1	4	19	256	305	
	金額	709,841	317,800	6,000	17,200	72,900	1,123,741	1,253,441	
入 湯 税	件数	0	0	0	0	0	0	0	
	金額	0	0	0	0	0	0	0	
都 市 計 画 税	件数	—	—	—	—	—	—	—	
	金額	708,123	24,681	3,294	524,593	128,147	1,388,838	1,508,818	
合 計	件数	762	195	16	742	111	1,826	1,922	
	金額	14,301,160	1,133,489	42,000	6,119,203	1,605,879	23,201,731	24,049,610	

(注) この表は市納税推進室の資料による。都市計画税の件数は、固定資産税の内数に含まれているため合計に含めていない。

不納欠損は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条による時効により市税の徴収権が消滅したもので、件数では 1,826 件、金額では前年度に比べ 84 万 7,879 円 (3.53%) 減の 2,320 万 1,731 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	80,400,000	93,003,000	93,003,000	100.00	90,348,000	2,655,000	2.94
自動車重量譲与税	250,800,000	265,911,000	265,911,000	100.00	262,860,000	3,051,000	1.16
森林環境譲与税	224,630,000	224,113,000	224,113,000	100.00	224,642,000	△ 529,000	△ 0.24
合 計	555,830,000	583,027,000	583,027,000	100.00	577,850,000	5,177,000	0.90

地方譲与税は、国が特定の国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べ517万7,000円（0.90%）増の5億8,302万7,000円である。

中でも、森林環境譲与税は、令和6年度からの森林環境税の課税に先行して、令和3年度は森林環境譲与税の85%に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村へ譲与されている。収入済額は、前年度に比べ52万9,000円（0.24%）減の2億2,411万3,000円で、譲与額は全国でも上位となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

区分	3年度				2年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
利子割交付金	10,200,000	8,598,000	8,598,000	100.00	11,037,000	△ 2,439,000	△ 22.10

利子割交付金は、県民税利子割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ243万9,000円（22.10%）減の859万8,000円である。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

区分	3年度				2年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
配当割交付金	47,400,000	69,143,000	69,143,000	100.00	43,063,000	26,080,000	60.56

配当割交付金は、県民税配当割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2,608万円（60.56%）増の6,914万3,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

区分	3年度				2年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	48,600,000	77,199,000	77,199,000	100.00	48,882,000	28,317,000	57.93

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として納入された中から事務費を控除した5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2,831万7,000円（57.93%）増の7,719万9,000円である。

第6款 法人事業税交付金

単位：円・％

区分	3年度				2年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
法人事業税 交 付 金	68,034,000	91,846,000	91,846,000	100.00	38,263,000	53,583,000	140.04

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人税割の減収補填分として、県税の法人事業税の一部が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ5,358万3,000円（140.04％）増の9,184万6,000円である。

第7款 地方消費税交付金

単位：円・％

区分	3年度				2年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方消費税 交 付 金	1,667,500,000	1,736,869,000	1,736,869,000	100.00	1,611,562,000	125,307,000	7.78

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税について、徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算した後の2分の1が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数で按分して市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ1億2,530万7,000円（7.78％）増の17億3,686万9,000円である。

第8款 環境性能割交付金

単位：円・％

区分	3年度				2年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
環境性能割 交 付 金	38,547,000	29,829,000	29,829,000	100.00	32,639,000	△ 2,810,000	△ 8.61

令和元年10月の税制改正に伴い自動車取得税は廃止され、自動車税環境性能割が導入された。県税の自動車税環境性能割として納入された中から事務費を控除した額のうち、令和3年度は47％に相当する額を市町村道の延長、面積で按分し、市町村に交付されるもので、収入額は、前年度に比べ281万円（8.61％）減の2,982万9,000円である。

第9款 地方特例交付金

単位：円・％

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方特例 交 付 金	73,200,000	58,069,000	58,069,000	100.00	63,971,000	△ 5,902,000	△ 9.23
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							
	31,600,000	78,181,000	78,181,000	100.00	0	78,181,000	皆増
合 計	104,800,000	136,250,000	136,250,000	100.00	63,971,000	72,279,000	112.99

地方特例交付金は、税源移譲に伴い、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる地方公共団体の減収補填分として交付されるものである。また、令和3年度まで、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の軽減措置による地方公共団体の減収補填分も交付されている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度までの間、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収補填分として交付されるもので（都市計画税は令和3年度に限る）、令和3年度は前年度に比べ皆増となっている。

収入済額は、前年度に比べ7,227万9,000円（112.99％）増の1億3,625万円である。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金7,818万1,000円の内訳は、固定資産税減収補填特別交付金7,781万1,000円、都市計画税減収補填特別交付金37万円となっている。

第10款 地方交付税

単位：円・％

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方交付税	15,938,776,000	15,938,776,000	15,938,776,000	100.00	15,131,617,000	807,159,000	5.33

地方交付税は、市税とともに大きな比重を占める財源で、収入済額は、前年度に比べ8億715万9,000円（5.33％）増の159億3,877万6,000円である。内訳は、普通交付税は前年度に比べて6億7,340万2,000円（5.26％）増の134億8,247万5,000円、特別交付税は前年度に比べて1億3,375万7,000円（5.76％）増の24億5,630万1,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
交通安全対策 特 別 交 付 金	11,000,000	9,409,000	9,409,000	100.00	10,040,000	△ 631,000	△ 6.28

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等として納付された中から交付されるもので、交通安全対策事業の財源に充当される。収入済額は、前年度に比べ63万1,000円（6.28％）減の940万9,000円である。

第 12 款 分担金及び負担金

単位：円・％

区 分		3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費	4,992,000	4,902,045	4,902,045	100.00	4,717,290	184,755	3.92
	土 木 費	0	10,593,800	9,882,900	93.29	13,304,000	△ 3,421,100	△ 25.71
	教 育 費	1,177,000	1,193,540	1,193,540	100.00	1,138,500	55,040	4.83
	災 害 復 旧 費	25,937	26,923	26,923	100.00	56,500	△ 29,577	△ 52.35
	計	6,194,937	16,716,308	16,005,408	95.75	19,216,290	△ 3,210,882	△ 16.71
負 担 金	民 生 費	137,416,000	155,433,228	133,591,288	85.95	135,043,186	△ 1,451,898	△ 1.08
	教 育 費	2,738,000	2,796,971	2,796,971	100.00	2,488,772	308,199	12.38
	計	140,154,000	158,230,199	136,388,259	86.20	137,531,958	△ 1,143,699	△ 0.83
合 計		146,348,937	174,946,507	152,393,667	87.11	156,748,248	△ 4,354,581	△ 2.78

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ 435 万 4,581 円 (2.78%) 減の 1 億 5,239 万 3,667 円である。

うち、分担金は、前年度に比べ 321 万 882 円 (16.71%) 減の 1,600 万 5,408 円となっている。負担金は、前年度に比べ 114 万 3,699 円 (0.83%) 減の 1 億 3,638 万 8,259 円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 2,714 万 1,040 円に比べ 564 万 9,650 円 (20.82%) 減の 2,149 万 1,390 円で、土木費分担金の河川費分担金（急傾斜地崩壊対策事業費分担金）71 万 900 円、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）2,076 万 9,290 円、老人福祉費負担金（養護老人ホーム措置費負担金・生活支援ハウス措置費負担金）11,200 円である。

不納欠損額は前年度の 184 万 3,000 円に比べ 78 万 1,550 円 (42.41%) 減の 106 万 1,450 円で、内容は民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	8	0	0	0	8
金 額	0	1,061,450	0	0	0	1,061,450

第 13 款 使用料及び手数料

単位：円・％

区分		3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使 用 料	総 務	15,840,000	12,651,886	12,651,886	100.00	7,839,000	4,812,886	61.40
	民 生	57,726,000	58,245,860	55,663,900	95.57	49,287,142	6,376,758	12.94
	衛 生	18,901,000	21,407,689	21,407,689	100.00	13,163,060	8,244,629	62.63
	農 林 水 産 業	19,292,000	20,382,148	19,612,308	96.22	18,768,236	844,072	4.50
	商 工	23,158,000	24,593,314	24,593,314	100.00	18,850,794	5,742,520	30.46
	土 木	233,267,000	263,481,869	234,041,872	88.83	235,161,315	△ 1,119,443	△ 0.48
	消 防	0	45,080	45,080	100.00	0	45,080	皆増
	教 育	77,711,000	47,299,395	47,067,195	99.51	36,084,570	10,982,625	30.44
	計	445,895,000	448,107,241	415,083,244	92.63	379,154,117	35,929,127	9.48
手 数 料	総 務	35,080,000	31,109,405	31,109,405	100.00	32,741,880	△ 1,632,475	△ 4.99
	民 生	0	200	200	100.00	0	200	皆増
	衛 生	189,910,000	180,776,142	180,776,142	100.00	182,935,360	△ 2,159,218	△ 1.18
	農 林 水 産 業	93,000	55,840	55,840	100.00	75,080	△ 19,240	△ 25.63
	土 木	1,000,000	1,395,030	1,395,030	100.00	1,563,610	△ 168,580	△ 10.78
	消 防	1,056,000	1,288,200	1,288,200	100.00	791,000	497,200	62.86
	計	227,139,000	214,624,817	214,624,817	100.00	218,106,930	△ 3,482,113	△ 1.60
計		673,034,000	662,732,058	629,708,061	95.02	597,261,047	32,447,014	5.43

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 3,244 万 7,014 円 (5.43%) 増の 6 億 2,970 万 8,061 円である。

うち、使用料は、前年度に比べ 3,592 万 9,127 円 (9.48%) 増の 4 億 1,508 万 3,244 円となっている。

手数料は、前年度に比べ 348 万 2,113 円 (1.60%) 減の 2 億 1,462 万 4,817 円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 3,207 万 177 円に比べ 84 万 1,500 円 (2.62%) 増の 3,291 万 1,677 円で、その内訳は、民生使用料の児童福祉使用料 (学童保育所保育料) 258 万 1,960 円、農林水産業使用料の林業使用料 (緑の雇用担い手住宅使用料・アトリエ龍神の家住宅使用料) 76 万 9,840 円、土木使用料の道路橋梁使用料 (道路及び溝上使用料) 46 万 9,040 円、都市計画使用料 (地域排水処理施設使用料) 111 万 280 円、住宅使用料 (市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料) 2,774 万 8,357 円、教育使用料の小学校使用料 (教職員住宅使用料) 23 万 2,200 円である。

不納欠損額の合計額は、前年度の 14 万 2,020 円に比べ 2 万 9,700 円 (20.91%) 減の 11 万 2,320 円で内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分			財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合計
民生使用料	児童福祉	件数	0	0	0	0	0	0
	使用料	金額	0	0	0	0	0	0
土木使用料	都市計画	件数	0	3	0	0	0	3
	使用料	金額	0	112,320	0	0	0	112,320
計		件数	0	3	0	0	0	3
		金額	0	112,320	0	0	0	112,320

第 14 款 国庫支出金

単位：円・％

区分		3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	民 生 費	4,039,063,000	4,005,191,725	4,005,191,725	100.00	4,008,633,993	△ 3,442,268	△ 0.09
	衛 生 費	428,904,000	470,533,768	470,533,768	100.00	102,911,801	367,621,967	357.22
	教 育 費	57,631,000	52,120,083	52,120,083	100.00	69,256,260	△ 17,136,177	△ 24.74
	災 害 復 旧 費	329,811,472	223,185,949	223,185,949	100.00	300,265,052	△ 77,079,103	△ 25.67
	計	4,855,409,472	4,751,031,525	4,751,031,525	100.00	4,481,067,106	269,964,419	6.02
補助金	総 務 費	1,171,186,000	1,059,042,221	1,059,042,221	100.00	9,078,532,105	△ 8,019,489,884	△ 88.33
	民 生 費	2,892,814,000	2,272,647,636	2,272,647,636	100.00	382,966,600	1,889,681,036	493.43
	衛 生 費	194,325,000	252,700,000	252,700,000	100.00	65,416,000	187,284,000	286.30
	農林水産業費	0	0	0	-	5,500,000	△ 5,500,000	皆減
	商 工 費	1,200,000	1,017,000	1,017,000	100.00	822,000	195,000	23.72
	土 木 費	815,619,530	716,739,455	716,739,455	100.00	984,269,195	△ 267,529,740	△ 27.18
	消 防 費	5,486,000	5,486,000	5,486,000	100.00	5,486,000	0	0.00
	教 育 費	151,418,000	123,072,840	123,072,840	100.00	429,347,000	△ 306,274,160	△ 71.33
	災 害 復 旧 費	27,350,000	26,197,000	26,197,000	100.00	0	26,197,000	皆増
	計	5,259,398,530	4,456,902,152	4,456,902,152	100.00	10,952,338,900	△ 6,495,436,748	△ 59.31
委託金	総 務 費	310,000	308,000	308,000	100.00	6,542,070	△ 6,234,070	△ 95.29
	民 生 費	16,927,000	24,172,858	24,172,858	100.00	22,863,864	1,308,994	5.73
	教 育 費	5,558,000	1,541,280	1,541,280	100.00	2,043,450	△ 502,170	△ 24.57
	計	22,795,000	26,022,138	26,022,138	100.00	31,449,384	△ 5,427,246	△ 17.26
合 計		10,137,603,002	9,233,955,815	9,233,955,815	100.00	15,464,855,390	△ 6,230,899,575	△ 40.29

収入済額は、前年度に比べ 62 億 3,899 万 9,575 円(40.29%)減の 92 億 3,395 万 5,815 円である。

うち、負担金は、前年度に比べ 2 億 6,996 万 4,419 円（6.02%）増の 47 億 5,103 万 1,525 円で、

増加した主なものは、民生費国庫負担金（社会福祉費負担金、老人福祉費負担金）、衛生費国庫負担金（保健衛生費負担金）、災害復旧費国庫負担金（公共土木施設災害復旧費負担金）である。

減少した主なものは、民生費国庫負担金（児童福祉費負担金、生活保護費負担金）、教育費国庫負担金（幼稚園費負担金）、災害復旧費国庫負担金（農林施設災害復旧費負担金）である。

補助金は、前年度に比べ 64 億 9,543 万 6,748 円（59.31%）減の 44 億 5,690 万 2,152 円で、増加した主なものは、民生費国庫補助金（社会福祉費補助金、児童福祉費補助金）、衛生費国庫補助金（保健衛生費補助金）、土木費国庫補助金（道路橋梁費補助金、都市計画費補助金）、災害復旧費国庫補助金（公共土木施設災害復旧費補助金（皆増））である。中でも、民生費国庫補助金のうち、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る補助金の皆増による増加が大きくなっている。

減少した主なものは、総務費国庫補助金（総務管理費補助金）、農林水産業費国庫補助金（農業費補助金）（皆減）、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金）、教育費国庫補助金（教育総務費補助金（皆減）、小学校費補助金、中学校費補助金）である。中でも、総務費国庫補助金のうち、特別定額給付金給付事業に係る補助金の皆減や地方創生臨時交付金の減額による減少が大きくなっている。

委託金は、前年度に比べ 542 万 7,246 円（17.26%）減の 2,602 万 2,138 円である。減少した主なものは総務費委託金（総務管理費委託金）である。

第 15 款 県支出金

単位：円・％

区 分		3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	総 務 費	462,668,000	343,030,500	343,030,500	100.00	274,405,500	68,625,000	25.01
	民 生 費	1,480,469,000	1,445,216,428	1,445,216,428	100.00	1,420,481,462	24,734,966	1.74
	衛 生 費	325,929,000	326,591,389	326,591,389	100.00	327,003,459	△ 412,070	△ 0.13
	教 育 費	68,474,000	65,719,041	65,719,041	100.00	58,081,130	7,637,911	13.15
	計	2,337,540,000	2,180,557,358	2,180,557,358	100.00	2,079,971,551	100,585,807	4.84
補助金	総 務 費	93,025,000	71,437,593	71,437,593	100.00	63,618,185	7,819,408	12.29
	民 生 費	333,700,000	304,665,122	304,665,122	100.00	328,337,181	△ 23,672,059	△ 7.21
	衛 生 費	46,610,000	40,889,000	40,889,000	100.00	42,287,000	△ 1,398,000	△ 3.31
	農林水産業費	538,121,000	467,779,868	467,779,868	100.00	561,965,198	△ 94,185,330	△ 16.76
	商 工 費	4,500,000	5,439,227	5,439,227	100.00	7,944,114	△ 2,504,887	△ 31.53
	土 木 費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.00	4,000,000	0	0.00
	消 防 費	2,100,000	4,141,000	4,141,000	100.00	0	4,141,000	皆増
	教 育 費	31,587,000	26,960,647	26,960,647	100.00	26,837,190	123,457	0.46
	計	1,053,643,000	925,312,457	925,312,457	100.00	1,034,988,868	△ 109,676,411	△ 10.60
委託金	総 務 費	173,050,000	172,609,045	172,609,045	100.00	147,959,005	24,650,040	16.66
	民 生 費	9,474,000	5,942,640	5,942,640	100.00	5,726,160	216,480	3.78
	農林水産業費	2,700,000	3,096,000	3,096,000	100.00	2,601,000	495,000	19.03
	商 工 費	5,434,000	5,434,814	5,434,814	100.00	5,434,814	0	0.00
	教 育 費	780,000	717,126	717,126	—	0	717,126	皆増
	計	191,438,000	187,799,625	187,799,625	100.00	161,720,979	26,078,646	16.13
合 計		3,582,621,000	3,293,669,440	3,293,669,440	100.00	3,276,681,398	16,988,042	0.52

収入済額は、前年度に比べ 1,698 万 8,042 円（0.52％）増の 32 億 9,366 万 9,440 円である。

うち、負担金は、前年度に比べ 1 億 58 万 5,807 円（4.84％）増の 21 億 8,055 万 7,358 円で、増加した主なものは、総務費県負担金（総務管理費負担金）、民生費県負担金（社会福祉費負担金）、教育費県負担金（保健体育費負担金）である。

補助金は、前年度に比べ 1 億 967 万 6,411 円（10.60％）減の 9 億 2,531 万 2,457 円で、増加した主なものは、総務費県補助金（総務管理費補助金）、民生費県補助金（社会福祉費補助金）、消防費県補助金（消防費補助金（皆増））、教育費県補助金（社会教育費補助金）である。

減少した主なものは、民生費県補助金（老人福祉費補助金）、農林水産業費県補助金（農業土木費補助金、林業土木費補助金）、教育費県補助金（幼稚園費補助金）である。

委託金は、前年度に比べ 2,607 万 8,646 円（16.13%）増の 1 億 8,779 万 9,625 円で、増加した主なものは、総務費委託金（選挙費委託金）、教育費委託金（教育総務費委託金）（皆増）、減少した主なものは総務費委託金（統計調査費委託金）である。

第 16 款 財産収入

単位：円・%

区 分		3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財産 運用 収入	財産貸付収入	59,016,000	71,628,853	70,390,114	98.27	55,016,116	15,373,998	27.94
	利子及び配当金	17,136,000	16,221,548	16,221,548	100.00	24,741,483	△ 8,519,935	△ 34.44
	計	76,152,000	87,850,401	86,611,662	98.59	79,757,599	6,854,063	8.59
財産 売 払 収入	不動産売 払収入	86,453,000	35,567,305	35,567,305	100.00	55,461,821	△ 19,894,516	△ 35.87
	物品売 払収入	0	0	0	—	635,880	△ 635,880	皆減
	計	86,453,000	35,567,305	35,567,305	100.00	56,097,701	△ 20,530,396	△ 36.60
合 計		162,605,000	123,417,706	122,178,967	99.00	135,855,300	△ 13,676,333	△ 10.07

収入済額は、前年度に比べ 1,367 万 6,333 千円（10.07%）減の 1 億 2,217 万 8,967 円である。

うち、財産運用収入は、前年度に比べ 685 万 4,063 円（8.59%）増の 8,661 万 1,662 円で、財産貸付収入は増加し、利子及び配当金は減少している。

財産売払収入は、前年度に比べ 2,053 万 396 円（36.60%）減の 3,556 万 7,305 円で、減少した主なものは、不動産売払収入（土地建物売払収入）、物品売払収入（皆減）である。

収入未済額の合計額は、前年度の 930 万 9,506 円に比べ、807 万 767 円（86.69%）減の 123 万 8,739 円となっている。その内訳は、財産貸付収入の土地建物貸付収入 53 万 3,069 円、ケーブルテレビ設備貸付収入 70 万 5,670 円である。

第 17 款 寄付金

単位：円・％

区 分		3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
寄 付 金	総 務 費	111,093,000	122,938,023	122,938,023	100.00	112,842,133	10,095,890	8.95
	民 生 費	321,000	1,371,500	1,371,500	100.00	1,000,000	371,500	37.15
	衛 生 費	0	0	0	—	3,483,769	△ 3,483,769	皆減
	商 工 費	0	0	0	—	33,324,328	△ 33,324,328	皆減
	農林水産業費	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100.00	0	100,000,000	皆増
	消 防 費	64,600,000	64,600,000	64,600,000	100.00	5,400,000	59,200,000	1096.30
	教 育 費	4,688,000	4,462,496	4,462,496	100.00	6,079,643	△ 1,617,147	△ 26.60
合 計		280,702,000	293,372,019	293,372,019	100.00	162,129,873	131,242,146	80.95

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,124 万 2,146 円（80.95％）増の 2 億 9,337 万 2,019 円で、増加した主なものは、総務費寄付金（総務管理費寄付金）、民生費寄付金（社会福祉費寄付金（皆増））、児童福祉費寄付金（皆増）、農林水産業費寄付金（農業費寄付金（皆増））1 億円である。減少した主なものは、衛生費寄付金（保健衛生費寄付金（皆減））、商工費寄付金（皆減）、消防費寄付金である。

総務管理費寄付金の主なものは、ふるさと田辺応援寄付金 1 億 2,288 万 3,000 円である。農林水産業費寄付金は農業振興費寄付金 1 億円で、消防費寄付金は新庄分団車庫建築費寄付金 6,460 万円である。

第 18 款 繰入金

単位：円・％

区 分		3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
特別会計繰入金		1,260,000	1,260,000	1,260,000	100.00	1,260,000	0	0.00
基 金 繰 入 金		68,322,000	61,485,236	61,485,236	100.00	66,922,278	△ 5,437,042	△ 8.12
合 計		69,582,000	62,745,236	62,745,236	100.00	68,182,278	△ 5,437,042	△ 7.97

収入済額は、前年度に比べ 543 万 7,042 円（7.97％）減の 6,274 万 5,236 円である。

特別会計繰入金は、四村川財産区特別会計からの繰入金で、前年度と同額の 126 万円となっている。

基金繰入金は、前年度に比べ 543 万 7,042 円（8.12％）減の 6,148 万 5,236 円で、増加した主なものは、市立美術館運営基金繰入金、減少した主なものは、商工業振興基金繰入金（皆減）である。

第 19 款 繰越金

単位：円・％

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
繰 越 金	1,911,231,901	2,567,821,503	2,567,821,503	100.00	1,930,375,030	637,446,473	33.02

収入済額は、前年度に比べ 6 億 3,744 万 6,473 円 (33.02%) 増の 25 億 6,782 万 1,503 円である。

第 20 款 諸収入

単位：円・％

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	11,000,000	8,276,896	8,276,896	100.00	6,832,524	1,444,372	21.14
市 預 金 利 子	94,000	82,237	82,237	100.00	25,481	56,756	222.74
貸 付 金 元 利 収 入	1,337,861,000	1,368,970,514	1,339,864,545	97.87	1,493,114,403	△ 153,249,858	△ 10.26
受託事業収入	339,926,000	322,512,324	322,512,324	100.00	257,865,383	64,646,941	25.07
雑 入	553,333,000	652,521,382	559,278,220	85.71	686,790,853	△ 127,512,633	△ 18.57
合 計	2,242,214,000	2,352,363,353	2,230,014,222	94.80	2,444,628,644	△ 214,614,422	△ 8.78

収入済額は、前年度に比べ 2 億 1,461 万 4,422 円 (8.78%) 減の 22 億 3,001 万 4,222 円で、増加した主なものは、受託事業収入の保健事業受託事業収入、塵芥処理業務受託事業収入である。

減少した主なものは、貸付金元利収入（土地開発公社貸付金元利収入）、受託受託事業収入（消防業務受託事業収入）、雑入（物品売払収入、雑入）である。

収入未済額は、前年度の 1 億 1,387 万 8,597 円に比べ 648 万 6,914 円 (5.70%) 増の 1 億 2,036 万 5,511 円となっている。

その内訳は、貸付金元利収入の応急小口資金貸付金元利収入 637 万 6,500 円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 568 万 893 円、進学奨励費等貸付金元利収入 474 万 2,760 円、修学奨学金等貸付金元利収入 1,230 万 5,816 円、雑入（ひとり親家庭医療費等返納金 38 万 970 円、生活保護法第 63 条返還金等 6,185 万 144 円、生活保護費返還金 1,493 万 7,639 円、児童生徒等給食費自己負担金 182 万 8,731 円、児童扶養手当返戻金 382 万 7,000 円、保育園児給食費自己負担金 38 万 2,140 円、ひとり親世帯臨時特別給付金返戻金 13 万円、特定空家等除却費用徴収金 718 万 800 円、一般・後期重身医療費返還金 18 万 9,548 円、特別障害者手当過払金 53 万 8,820 円、観光施設破損損害賠償金 1 万 3,750 円）である。

不納欠損額は、198 万 3,620 円 (皆増) で、内訳は雑入（生活保護法第 63 条返還金等 144 万 6,440 円、児童扶養手当返戻金 537 万 7,180 円）である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	0	0	0	6	6
金 額	0	0	0	0	1,983,620	1,983,620

第 21 款 市債

単位：円・％

区 分		3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
市 債	総 務 債	2,043,600,000	1,975,500,000	1,975,500,000	100.00	1,773,900,000	201,600,000	11.36
	民 生 債	22,000,000	22,000,000	22,000,000	100.00	23,400,000	△ 1,400,000	△ 5.98
	衛 生 債	19,900,000	19,900,000	19,900,000	100.00	1,370,300,000	△ 1,350,400,000	△ 98.55
	農 林 水 産 業 債	410,000,000	298,700,000	298,700,000	100.00	502,400,000	△ 203,700,000	△ 40.55
	商 工 債	126,900,000	116,300,000	116,300,000	100.00	51,800,000	64,500,000	124.52
	土 木 債	755,500,000	682,000,000	682,000,000	100.00	1,210,700,000	△ 528,700,000	△ 43.67
	消 防 債	153,700,000	151,800,000	151,800,000	100.00	112,400,000	39,400,000	35.05
	教 育 債	408,700,000	378,700,000	378,700,000	100.00	851,400,000	△ 472,700,000	△ 55.52
	災 害 復 旧 債	186,000,000	131,400,000	131,400,000	100.00	197,900,000	△ 66,500,000	△ 33.60
	臨 時 財 政 対 策 債	1,040,700,000	1,040,700,000	1,040,700,000	100.00	860,500,000	180,200,000	20.94
	減 収 補 填 債	0	0	0	—	141,200,000	△ 141,200,000	皆減
合 計		5,167,000,000	4,817,000,000	4,817,000,000	100.00	7,095,900,000	△ 2,278,900,000	△ 32.12

収入済額は、前年度に比べ 22 億 7,890 万円（32.12％）減の 48 億 1,700 万円である。

増加した主なものは、総務債（庁舎整備事業債）、農林水産業債（農業振興事業債、林業振興事業債（皆増））、水産増養殖事業債（皆増）、水産施設整備事業債（皆増）、商工債（観光振興事業債（皆増）、観光施設整備事業債）、土木債（道路整備事業債、河川整備事業債（皆増））、消防債（消防施設整備事業債）、教育債（体育施設整備事業債）、災害復旧債（現年度補助災害復旧事業債）、臨時財政対策債である。

減少した主なものは、総務債（津波避難タワー整備事業債、戸別受信機整備事業債、地域情報通信基盤整備事業債、津波避難路整備事業債（皆減）、防災行政無線整備事業債（皆減）、行政局施設整備事業債（皆減））、衛生債（斎場建設事業債（皆減）、塵芥処理施設整備事業債）、農林水産業債（農業基盤整備事業債、林業基盤整備事業債）、土木債（交通安全施設整備事業債、水路整備事業債、都市計画事業債、排水ポンプ車購入事業債（皆減））、教育債（義務教育施設整備事業債、社会教育施設整備事業債）、災害復旧債（現年度単独災害復旧事業債、過年度単独災害復旧事業債（皆減））、減収補填債（皆減）である。中でも、斎場建設事業や広域廃棄物最終処分場整備事業の完了に伴い、衛生債の斎場建設事業債の皆減、塵芥処理施設整備事業債の減による減額が大きくなっている。

4 歳出の状況

(1) 歳出決算の状況

単位：円・％

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額
3 年度	50,860,268,840	47,610,286,518	93.61	1,464,167,842	1,785,814,480
2 年度	59,152,155,086	54,581,426,740	92.27	2,710,879,840	1,859,848,506
比 増減額(率)	△ 8,291,886,246	△ 6,971,140,222	1.34	△ 1,246,711,998	△ 74,034,026
較 増 減 率	△ 14.02	△ 12.77	—	△ 45.99	△ 3.98

予算現額 508 億 6,026 万 8,840 円に対し、支出済額は 476 億 1,028 万 6,518 円、執行率は 93.61％である。また、翌年度への繰越額は 14 億 6,416 万 7,842 円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：円・％

区 分	3 年度		2 年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	241,790,276	0.51	264,930,804	0.49	△ 23,140,528	△ 8.73
総 務 費	9,416,637,099	19.78	15,670,969,870	28.71	△ 6,254,332,771	△ 39.91
民 生 費	12,241,438,476	25.71	10,137,278,446	18.57	2,104,160,030	20.76
衛 生 費	3,759,987,329	7.90	4,831,874,000	8.85	△ 1,071,886,671	△ 22.18
労 働 費	10,181,591	0.02	14,370,258	0.03	△ 4,188,667	△ 29.15
農林水産業費	1,773,324,946	3.72	1,979,536,332	3.63	△ 206,211,386	△ 10.42
商 工 費	1,620,800,014	3.40	1,354,358,662	2.48	266,441,352	19.67
土 木 費	2,749,387,031	5.77	3,608,481,336	6.61	△ 859,094,305	△ 23.81
消 防 費	1,787,972,077	3.76	1,717,724,303	3.15	70,247,774	4.09
教 育 費	3,504,247,333	7.36	4,325,013,459	7.92	△ 820,766,126	△ 18.98
災 害 復 旧 費	389,161,522	0.82	595,059,385	1.09	△ 205,897,863	△ 34.60
公 債 費	5,401,361,830	11.34	5,773,558,112	10.58	△ 372,196,282	△ 6.45
諸 支 出 金	4,713,996,994	9.90	4,308,271,773	7.89	405,725,221	9.42
歳 出 合 計	47,610,286,518	100.00	54,581,426,740	100.00	△ 6,971,140,222	△ 12.77

前年度に比べ増加したものは、民生費、商工費、消防費、諸支出金で、減少したものは、議会費、総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費である。

(3) 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
議 会 費	253,735,000	241,790,276	95.29	0	11,944,724	264,930,804	△ 23,140,528	△ 8.73

支出済額は、前年度に比べ2,314万528円(8.73%)減の2億4,179万276円で、不用額は1,194万4,724円である。

第2款 総務費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	9,190,057,354	8,691,732,272	94.58	247,282,700	251,042,382	15,005,615,172	△ 6,313,882,900	△ 42.08
徴 税 費	321,318,000	310,942,892	96.77	0	10,375,108	327,175,262	△ 16,232,370	△ 4.96
戸 籍 住 民 基本台帳費	238,799,000	223,655,791	93.66	4,587,000	10,556,209	242,236,571	△ 18,580,780	△ 7.67
選 挙 費	146,062,000	143,076,875	97.96	0	2,985,125	21,779,545	121,297,330	556.93
統計調査費	25,557,000	24,776,685	96.95	0	780,315	52,925,732	△ 28,149,047	△ 53.19
監査委員費	23,035,000	22,452,584	97.47	0	582,416	21,237,588	1,214,996	5.72
合 計	9,944,828,354	9,416,637,099	94.69	251,869,700	276,321,555	15,670,969,870	△ 6,254,332,771	△ 39.91

支出済額は、前年度に比べ62億5,433万2,771円(39.91%)減の94億1,663万7,099円で、不用額は2億7,632万1,555円である。

増加した主なものは、総務管理費の一般管理費(共済費)、財産管理費(積立金)、地域情報化推進費(委託料)、地積調査費(委託料)、庁舎整備事業費(工事請負費、公有財産購入費)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(使用料及び賃借料)、選挙費の市長・市議会議員選挙費(皆増)、衆議院議員選挙費(皆増)、である。

減少した主なものは、総務管理費の一般管理費(給料、職員手当等)、企画費(貸付金)、電子計算費(委託料、備品購入費)、まちづくり推進事業費(負担金補助及び交付金)、市民生活費(負担金補助及び交付金)、防災対策費(委託料、工事請負費、公有財産購入費(皆減)、備品購入費)、地域情報化推進費(備品購入費)、行政局費(給料、職員手当等、工事請負費(皆減))、特別定額給付金給付事業費(皆減)、市民生活応援商品券事業費(役務費(皆減)、委託料)、庁舎整備事業費(委

託料)、徴税費の税務総務費(給料、職員手当等)、徴税費(委託料)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(委託料)、統計調査費の基幹統計調査費(報酬)である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費(役務費、委託料)、企画費(負担金補助及び交付金)、防災対策費(負担金補助及び交付金)である。

新型コロナウイルス感染症対応の支出で主なものは、電子入札システム導入・設定委託料、市民生活応援商品券事業委託料である。

支出済額のうち、総務管理費の一般管理費(弁護士委託料 655 万 3,202 円、システム導入・設定委託料 748 万円)、市民生活費(自動車購入費等 389 万 4,390 円)、防災対策費(津波避難施設整備工事費等 1 億 2,774 万円、住宅耐震改修事業費補助金 233 万 2,000 円)、地域情報化推進費(ケーブルテレビ伝送路移設業務委託料 507 万 7,655 円、ケーブルテレビ用機器設定委託料 7,998 万 6,170 円)、地籍調査事業費(地籍調査委託料等 2 億 4,360 万円)、市民生活応援商品券事業費(市民生活応援商品券事業委託料 103 万 6,233 円)、庁舎整備事業費(新庁舎立体駐車場用建物購入費 8 億 3,931 万円)、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(システム改修委託料 352 万円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 2 億 5,186 万 9,700 円で、その内訳は、総務管理費の市有林整備事業 560 万 6,700 円、住宅耐震改修事業 1,515 万 8,000 円、ケーブルテレビ用機器更新事業 6,700 万円、地籍調査事業 1 億 5,951 万 8,000 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳システム改修事業 458 万 7,000 円、である。

第3款 民生費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	5,907,684,000	5,171,106,440	87.53	272,998,655	463,578,905	3,877,540,472	1,293,565,968	33.36
児童福祉費	5,298,441,000	5,107,541,024	96.40	7,719,170	183,180,806	4,320,927,238	786,613,786	18.20
老人福祉費	460,142,000	419,480,382	91.16	27,443,000	13,218,618	477,815,637	△ 58,335,255	△ 12.21
生活保護費	1,584,939,000	1,543,000,630	97.35	0	41,938,370	1,460,715,099	82,285,531	5.63
災害救助費	6,324,000	310,000	4.90	0	6,014,000	280,000	30,000	10.71
合 計	13,257,530,000	12,241,438,476	92.34	308,160,825	707,930,699	10,137,278,446	2,104,160,030	20.76

支出済額は、前年度に比べ21億416万30円（20.76％）増の122億4,143万8,476円となり、不用額は7億793万699円である。

増加した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費（給料、職員手当等、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料）、障害者福祉費（扶助費）、福祉センター等管理費（工事請負費（皆増））、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（皆増）、隣保館費（工事請負費（皆増））、児童福祉費の児童福祉費（報酬、扶助費）、児童措置費（負担金補助及び交付金）、保育所費（報酬）、生活保護費の扶助費（扶助費）である。

減少した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費（扶助費）、児童福祉費の児童福祉費（負担金補助及び交付金）、児童措置費（扶助費）、保育所費（給料）、老人福祉費の老人福祉費（負担金補助及び交付金）、である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉費総務費（負担金補助及び交付金）、障害者福祉費（委託料、扶助費）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（負担金補助及び交付金）、児童福祉費の児童福祉費（負担金補助及び交付金、扶助費）児童措置費（負担金補助及び交付金）、保育所費（報酬）、ひとり親家庭等医療費（扶助費）、生活保護費の扶助費（扶助費）である。

新型コロナウイルス感染症対応の支出で主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、生活困窮者自立支援金、子育て世帯生活支援特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金、本宮保健福祉総合センター空調設備の整備費用、学童保育所における感染防止対策用物品の購入、公立保育所における感染防止対策用物品の購入、民間保育所、認定こども園、認可外保育所及び病児・病後児保育施設における感染防止対策用物品等購入の補助、ファミリーサポートセンターにおける感染防止対策用物品の購入である。

支出済額のうち、社会福祉費の福祉センター等管理費（保健福祉センター改修工事費等5,863万2,200円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は3億816万825円で、その内訳は、社会福祉費の田辺市民総合センター改修事業260万円、福祉センター整備事業2,864万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業2億4,175万8,655円、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金事業150万4,170円、児童手当システム改修事業621万5,000円、老人福祉費の高齢者福祉施設整備事業2,744万3,000円である。

第4款 衛生費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	2,550,486,400	2,361,944,112	92.61	60,158,000	128,384,288	2,493,496,564	△ 131,552,452	△ 5.28
清 掃 費	1,410,930,000	1,398,043,217	99.09	0	12,886,783	2,338,377,436	△ 940,334,219	△ 40.21
合 計	3,961,416,400	3,759,987,329	94.92	60,158,000	141,271,071	4,831,874,000	△ 1,071,886,671	△ 22.18

支出済額は、前年度に比べ10億7,188万6,671円(22.18%)減の37億5,998万7,329円となり、不用額は1億4,127万1,071円である。

増加した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（負担金補助及び交付金）、予防費（報酬、職員手当等、報償費、役務費、委託料、使用料及び賃借料）清掃費の塵芥処理費（報酬、需用費）である。

減少した主なものは、保健衛生費の斎場建設費（委託料（皆減）、工事請負費、備品購入費（皆減））、清掃費の塵芥処理費（委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金）である。塵芥処理費の負担金補助及び交付金は、紀南環境広域施設組合負担金の減少額が8億8,138万8,782円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費（職員手当等、報償費、需用費）、環境衛生費（負担金補助及び交付金）である。

新型コロナウイルス感染症対応の支出で主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用、感染症対策物品の購入費用である。

支出済額のうち、保健衛生費の保健衛生総務費（施設用備品購入費・軽四輪自動車購入費等148万3,400円）、予防費（システム改修委託料97万9,000円）、斎場建設費（斎場整備工事費等3,747万4,700円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は、保健衛生費の保健センター整備事業6,015万8,000円である。

第5款 労働費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
労働諸費	15,370,000	10,181,591	66.24	0	5,188,409	14,370,258	△ 4,188,667	△ 29.15

支出済額は、前年度に比べ418万8,667円(29.15%)減の1,018万1,591円となり、不用額は518万8,409円である。

減少した主なものは、労働諸費（負担金補助及び交付金）である。

新型コロナウイルス感染症対応の支出は、雇用維持支援補助金及び雇用維持奨励金である。

支出済額のうち、労働諸費の雇用維持支援補助金161万4,591円、雇用維持奨励金517万7,000円は、前年度からの繰越明許分である。

第6款 農林水産業費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	795,905,000	778,714,393	97.84	0	17,190,607	713,599,754	65,114,639	9.12
農業土木費	88,165,000	81,298,344	92.21	5,100,000	1,766,656	199,890,679	△ 118,592,335	△ 59.33
林 業 費	446,704,900	371,167,423	83.09	37,567,400	37,970,077	433,395,886	△ 62,228,463	△ 14.36
林業土木費	636,983,400	466,061,784	73.17	160,484,500	10,437,116	573,645,025	△ 107,583,241	△ 18.75
水 産 業 費	80,923,600	76,083,002	94.02	0	4,840,598	59,004,988	17,078,014	28.94
合 計	2,048,681,900	1,773,324,946	86.56	203,151,900	72,205,054	1,979,536,332	△ 206,211,386	△ 10.42

支出済額は、前年度に比べ2億621万1,386円（10.42％）減の17億7,332万4,946円となり、不用額は7,220万5,054円である。

増加した主なものは、農業費の農業振興費（積立金）、林業費の林業振興費（委託料）、林業土木費の林道維持費（使用料及び賃借料）、林道舗装費（委託料（皆増））、水産業費の水産振興費（委託料）である。

減少した主なものは、農業費の農業振興費（工事請負費（皆減））、南紀用水事業費（負担金補助及び交付金）、農業土木費の農業土木総務費（委託料）、農業施設整備事業費（工事請負費（皆減）、備品購入費（皆減））、林業費の林業総務費（積立金）、林業振興費（負担金補助及び交付金）、林業土木費の林道維持費（委託料（皆減））、林道舗装費（工事請負費）、林道新設改良費（委託料、工事請負費）である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費（負担金補助及び交付金）、林業費の林業振興費（負担金補助及び交付金）である。

新型コロナウイルス感染症対応の支出で主なものは、紀州備長炭記念公園の空調設備整備費用である。

支出済額のうち、林業費の山村振興施設管理費（山村振興施設整備工事費等609万4,700円）、林業土木費の林道新設改良費（林道新設改良工事費等7,989万2,900円）、水産業費の水産振興費（水産活性化調査委託料560万3,400円）、漁港管理費（漁港施設整備工事費407万8,800円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億315万1,900円で、その内訳は、農林土木費の防災重点農業用ため池調査事業510万円、林業費の森林経営管理移行調査事業2,826万3,400円、飲料水供給施設等整備事業費補助金930万4,000円、林業土木費の林道新設改良事業1億6,048万4,500円である。

第7款 商工費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
商 工 費	2,004,843,556	1,620,800,014	80.84	280,801,615	103,241,927	1,354,358,662	266,441,352	19.67

支出済額は、前年度に比べ2億6,644万1,352円（19.67％）増の16億2,080万14円となり、不用額は1億324万1,927円である。

増加した主なものは、商工費の商工振興費（役務費、委託料、負担金補助及び交付金）、観光費（工事請負費、）、共同作業場管理費（委託料（皆増））である。

減少した主なものは、商工費の商工総務費（職員手当等）、観光費（需用費、委託料、備品購入費、負担金補助及び交付金、貸付金（皆減））、である。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費（負担金補助及び交付金）、観光費（委託料）である。

新型コロナウイルス感染症対応の支出で主なものは、産業経済緊急対策支援金、地域経済持続化支援金、地域活性化商品券事業委託料、地域経済応援商品券事業委託料、プレミアム商品券事業委託料、新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金、経済活動促進事業費補助金、観光キャンペーン事業委託料、団体旅行特別誘致促進事業費補助金、スポーツ合宿・教育旅行等特別誘致促進事業費補助金である。

支出済額のうち、商工費の商工振興費（地域活性化商品券事業委託料等304万956円、新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金2万4,091円、経済活動促進事業費補助金895万4,000円、産業経済緊急対策支援金1億5,636万9,072円）、観光費（観光キャンペーン事業委託料3,525万240円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億8,080万1,615円で、その内訳は、商工費の地域経済応援商品券事業1,951万1,870円、プレミアム付商品券事業1億4,980万円、旧中辺路共同作業所改修事業430万円、観光キャンペーン事業7,872万4,300円、観光施設整備事業2,846万5,445円である。

第8款 土木費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	153,919,850	152,136,508	98.84	0	1,783,342	149,951,137	2,185,371	1.46
道路橋梁費	1,745,221,080	1,621,299,591	92.90	108,331,920	15,589,569	1,112,643,330	508,656,261	45.72
交通対策費	235,780,000	145,084,703	61.53	88,163,142	2,532,155	313,981,365	△ 168,896,662	△ 53.79
河 川 費	162,800,500	156,893,718	96.37	0	5,906,782	204,215,117	△ 47,321,399	△ 23.17
都市計画費	497,825,100	477,550,828	95.93	9,200,000	11,074,272	1,619,259,733	△ 1,141,708,905	△ 70.51
住 宅 費	203,282,000	196,421,683	96.63	0	6,860,317	208,430,654	△ 12,008,971	△ 5.76
合 計	2,998,828,530	2,749,387,031	91.68	205,695,062	43,746,437	3,608,481,336	△ 859,094,305	△ 23.81

支出済額は、前年度に比べ8億5,909万4,305円(23.81%)減の27億4,938万7,031円となり、不用額は4,374万6,437円である。

増加した主なものは、道路橋梁費の道路維持費(使用料及び賃借料)、道路新設改良費(工事請負費)、橋梁維持費(委託料)、橋梁新設改良費(委託料(皆増)、工事請負費)、交通対策費の歩道新設事業費(工事請負費)、河川費の河川管理費(需用費)、水路新設改良費(委託料(皆増))、都市計画費の都市計画総務費(給料、委託料、負担金補助及び交付金)、住宅費の住宅管理費(工事請負費)である。

減少した主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費(公有財産購入費(皆減)、橋梁新設改良費(負担金補助及び交付金)、交通対策費の歩道新設事業費(委託料)、河川費の水路維持費(工事請負費)、河川管理費(備品購入費)、水路新設改良費(工事請負費)、都市計画費の景観まちづくり刷新事業費(皆減)、扇ヶ浜公園整備事業費(皆減)、住宅費の住宅管理費(需用費)である。

都市計画費の減は主に景観まちづくり刷新事業費の田辺駅前商店街整備工事、扇ヶ浜公園整備事業等が完了したことによるものである。

支出済額のうち、土木管理費の土木総務費(印刷費169万7,850円)、道路橋梁費の道路新設改良費(道路新設改良工事費等1億660万7,482円)、橋梁新設改良費(橋梁新設改良工事費等1億2,913万3,316円、中芳養25号線(田尻橋)県営事業負担金2,103万5,280円)、交通対策費の歩道新設事業費(歩道新設工事費等7,879万9,990円)、河川費の水路新設改良費(水路新設改良工事費等1,384万1,300円)、都市計画費の都市計画総務費(データ修正委託料117万8,100円、不良空家等除却補助金394万円、空き家対策総合支援補助金3,760万円)、街路事業費(設計委託料599万6,100円)、都市下水路費(都市下水路整備工事費987万8,000円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億569万5,062円で、その内訳は、道路橋梁費の道路新設改良事業6,541万920円、橋梁新設改良事業4,292万1,000円、交通対策費の歩道新設事業8,816万3,142円、都市計画費の不良空家等除却補助金400万円、新庄総合公園改修事業520万円である。

第9款 消防費

単位：千円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
消 防 費	1,824,714,000	1,787,972,077	97.99	1,979,010	34,762,913	1,717,724,303	70,247,774	4.09

支出済額は、前年度に比べ7,024万7,774円（4.09％）増の17億8,797万2,077円となり、不用額は3,476万2,913円である。

増加した主なものは、消防費の常備消防費（給料、職員手当等）、消防団費（工事請負費、公有財産購入費（皆増）、備品購入費）、である。

減少した主なものは、消防費の常備消防費（備品購入費）、消防団費（報償費）である。

翌年度繰越明許費は197万9,010円で、その内訳は、消防費の消火栓設置工事負担金173万410円、新庄分団車庫建築事業24万8,600円である。

第 10 款 教育費

単位：円・％

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	499,448,000	479,903,270	96.09	0	19,544,730	483,623,731	△ 3,720,461	△ 0.77
小 学 校 費	781,434,000	723,631,294	92.60	15,300,000	42,502,706	1,506,727,441	△ 783,096,147	△ 51.97
中 学 校 費	477,745,000	437,583,585	91.59	8,400,000	31,761,415	531,762,119	△ 94,178,534	△ 17.71
幼 稚 園 費	229,207,000	209,419,289	91.37	0	19,787,711	250,175,743	△ 40,756,454	△ 16.29
社会教育費	956,370,800	901,742,614	94.29	7,620,000	47,008,186	864,383,858	37,358,756	4.32
保健体育費	805,846,000	751,967,281	93.31	0	53,878,719	688,340,567	63,626,714	9.24
合 計	3,750,050,800	3,504,247,333	93.45	31,320,000	214,483,467	4,325,013,459	△ 820,766,126	△ 18.98

支出済額は、前年度に比べ 8 億 2,076 万 6,126 円（18.98％）減の 35 億 424 万 7,333 円となり、不用額は 2 億 1,448 万 3,467 円である。

増加した主なものは、小学校費の本宮小学校建築費（皆増）、中学校費の教育振興費（需用費）、学校施設耐震改修事業費（工事請負費（皆増））、社会教育費の児童館費（工事請負費）、文化振興費（需用費、負担金補助及び交付金）、稲成公民館建築事業費（工事請負費（皆増））、保健体育費の体育施設管理費（工事請負費）、学校給食費（需用費）である。

減少した主なものは、小学校費の学校管理費（需用費、委託料、工事請負費、備品購入費）、教育振興費（需用費、委託料、備品購入費）、中学校費の学校管理費（工事請負費）、教育振興費（委託料、備品購入費）、幼稚園費の教育振興費（負担金補助及び交付金）、社会教育費の稲成公民館建築事業費（委託料（皆減）、公有財産購入費（皆減）、補償補填及び賠償金（皆減））である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費（工事請負費）、学校施設耐震改修事業費（工事請負費）、中学校費の学校施設耐震改修事業費（工事請負費）、幼稚園費の教育振興費（負担金補助及び交付金）、保健体育費の体育施設管理費（工事請負費）である。

新型コロナウイルス感染症対応の支出で主なものは、小中学校及び幼稚園における感染防止対策用物品の購入及び教室等の消毒委託料、小中学校における修学旅行感染症対策支援補助金、小中学校における I C T 支援業務委託料及び G I G A スクール事業に係る費用、紀南文化会館施設利用キャンセル料の補填である。

支出済額のうち、小学校費の学校管理費（消毒委託料等 1,478 万 7,652 円、学校施設整備工事費等 8,885 万 1,400 円）、学校施設耐震改修事業費（学校施設整備工事費等 6,937 万 8,936 円）、中学校費の学校管理費（消毒委託料等 727 万 4,378 円）、学校施設耐震改修事業費（学校施設耐震改修工事費等 5,721 万 2,430 円）、社会教育費の文化財費（調査委託料 41 万 8,800 円）は、前年度からの繰越明許分である。社会教育費の文化財費（印刷費 349 万 8,000 円）は、前年度からの事故繰越分である。

翌年度繰越明許費は 3,132 万円で、その内訳は、小学校費の新型コロナウイルス感染防止対策事業 1,530 万円、中学校費の新型コロナウイルス感染防止対策事業 840 万円、社会教育費の稲成公民館建築事業 762 万円である。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円・％

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 林 施 設	132,366,600	97,965,582	74.01	17,808,400	16,592,618	258,843,494	△ 160,877,912	△ 62.15
公共土木施設	408,666,200	291,195,940	71.26	103,223,330	14,246,930	336,215,891	△ 45,019,951	△ 13.39
合 計	541,032,800	389,161,522	71.93	121,031,730	30,839,548	595,059,385	△ 205,897,863	△ 34.60

支出済額は、前年度に比べ 2 億 589 万 7,863 円（34.60％）減の 3 億 8,916 万 1,522 円となり、不用額は 3,083 万 9,548 円である。

増加した主なものは、農林施設災害復旧費の現年度林業施設災害復旧事業費（委託料）、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（工事請負費）である。

減少した主なものは、現年度耕地災害復旧事業費（工事請負費）、農林施設災害復旧費の現年度林業施設災害復旧事業費（工事請負費）、過年度林業施設災害復旧事業費（工事請負費）、災害応急復旧費（使用料及び賃借料）、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（委託料）、過年度公共土木災害復旧事業費（工事請負費）、災害応急復旧費（皆減）である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（工事請負費）である。

支出済額のうち、農林施設災害復旧費の現年度耕地災害復旧事業費（災害復旧工事費等 747 万 7,302 円）、現年度林業施設災害復旧事業費（測量・調査・設計委託料 2,672 万 1,600 円）、過年度林業施設災害復旧事業費（災害復旧工事費 3,659 万 1,600 円）、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（災害復旧工事費等 5,057 万 2,800 円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 1 億 2,103 万 1,730 円で、その内訳は、農林施設災害復旧費の現年度林業施設災害復旧事業 1,625 万 5,100 円、現年度耕地災害復旧事業 155 万 3,300 円、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業 1 億 322 万 3,330 円である。

第 12 款 公債費

単位：円・％

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
公 元 金	5,192,552,000	5,192,551,281	100.00	0	719	5,518,812,280	△ 326,260,999	△ 5.91
債 利 子	210,242,072	208,782,621	99.31	0	1,459,451	254,737,472	△ 45,954,851	△ 18.04
費 公 債 諸 費	27,928	27,928	100.00	0	0	8,360	19,568	234.07
合 計	5,402,822,000	5,401,361,830	99.97	0	1,460,170	5,773,558,112	△ 372,196,282	△ 6.45

支出済額は、前年度に比べ 3 億 7,219 万 6,282 円（6.45％）減の 54 億 136 万 1,830 円である。

第 13 款 諸支出金

単位：円・％

区 分		3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
特別会計 繰出金	国民健康保険事業	946,734,000	932,149,829	98.46	0	14,584,171	924,365,187	7,784,642	0.84
	後期高齢者医療	1,166,496,000	1,154,235,166	98.95	0	12,260,834	1,249,991,949	△ 95,756,783	△ 7.66
	介護保険	1,564,633,000	1,501,309,474	95.95	0	63,323,526	1,472,528,321	28,781,153	1.95
	同和対策住宅資金等貸付事業	460,363,000	457,174,551	99.31	0	3,188,449	0	457,174,551	皆増
	農業集落排水事業	272,247,000	264,800,000	97.26	0	7,447,000	268,100,000	△ 3,300,000	△ 1.23
	林業集落排水事業	10,684,000	10,000,000	93.60	0	684,000	10,000,000	0	0.00
	漁業集落排水事業	51,404,000	48,900,000	95.13	0	2,504,000	48,000,000	900,000	1.88
	戸別排水処理事業	2,608,000	2,300,000	88.19	0	308,000	2,000,000	300,000	15.00
	診療所事業	64,378,000	49,400,000	76.73	0	14,978,000	70,600,000	△ 21,200,000	△ 30.03
	四村川財産区	18,000,000	18,000,000	100.00	0	0	0	18,000,000	皆増
	水道事業	238,371,000	236,627,974	99.27	0	1,743,026	226,486,316	10,141,658	4.48
	特定環境保全公共下水道事業	39,160,000	39,100,000	99.85	0	60,000	36,200,000	2,900,000	皆増
合 計		4,835,078,000	4,713,996,994	97.50	0	121,081,006	4,308,271,773	405,725,221	9.42

支出済額は、前年度に比べ 4 億 572 万 5,221 円（9.42％）増の 47 億 1,399 万 6,994 円となり、不用額は 1 億 2,108 万 1,006 円である。

同和対策住宅資金等貸付事業特別会計は、令和 3 年度をもって廃止となる。同和対策住宅資金等貸付事業特別会計繰出金（皆増）は、同特別会計の歳入歳出の収支を均衡させるため、一般会計から繰出しをしたものである。四村川財産区特別会計繰出金（皆増）は、同特別会計において、四村川財産区施設整備事業繰入金をもって事業の財源として充てるため一般会計から繰出しをしたものである。四村川財産区施設整備事業の内容は、湯峰温泉公衆浴場整備事業のことである。

第 14 款 予備費

単位：円

当初予算額	充用額 （ 区分 ）	不用額
30,000,000	8,662,500 土木費へ8,662,500円充用	21,337,500

令和 3 年度は、前年度と異なり、新型コロナウイルス感染症対応への支出に充てる目的とした予備費からの充用はしていない。土木費の河川費（河川管理費）へ 8,662,500 円充用している。

第 8 特別会計

特別会計の会計別決算収支は、次のとおりである。（資料第 1、第 3、第 6、第 10、第 13、第 14 表参照）

単位：円

区 分	歳入 ①	歳出 ②	差引額 ①-②=③	翌年度 への繰 越財源 ④	3 年度 実質収支 ③-④=⑤	2 年度 実質収支 ⑥	実質収支 増減額 ⑤-⑥
国民健康保険事業 事業勘定	9,961,737,706	9,675,569,507	286,168,199	0	286,168,199	365,560,343	△ 79,392,144
国民健康保険事業直 営診療勘定	22,472,835	21,924,863	547,972	0	547,972	574,207	△ 26,235
後期高齢者医療	2,040,390,933	2,036,406,433	3,984,500	0	3,984,500	3,930,118	54,382
介護保険	9,571,426,430	9,391,783,072	179,643,358	0	179,643,358	165,426,692	14,216,666
分譲宅地造成事 業	88,389,323	48,078	88,341,245	0	88,341,245	88,368,473	△ 27,228
同和対策住宅資金等 貸付事業	471,314,387	471,314,387	0	0	0	△ 470,231,654	470,231,654
農業集落排水事 業	402,017,527	400,963,698	1,053,829	0	1,053,829	1,231,649	△ 177,820
林業集落排水事 業	12,162,121	11,608,321	553,800	0	553,800	595,041	△ 41,241
漁業集落排水事 業	67,461,111	66,740,379	720,732	0	720,732	667,961	52,771
戸別排水処理事 業	6,384,706	5,871,503	513,203	0	513,203	527,306	△ 14,103
診療所事業	272,611,650	272,079,984	531,666	0	531,666	69,321	462,345
駐車場事業	31,302,830	335,035,739	△ 303,732,909	0	△ 303,732,909	△ 305,769,670	2,036,761
木材加工事業	262,005,167	236,519,972	25,485,195	0	25,485,195	5,642,849	19,842,346
四村川財産区	208,374,026	196,386,557	11,987,469	0	11,987,469	503,806	11,483,663
合 計	23,418,050,752	23,122,252,493	295,798,259	0	295,798,259	△ 142,903,558	438,701,817

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 14 会計である。

決算額は、歳入 234 億 1,805 万 752 円、歳出 231 億 2,225 万 2,493 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2 億 9,579 万 8,259 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源が 0 なので、特別会計全体の実質収支は、2 億 9,579 万 8,259 円の黒字となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている駐車場事業特別会計は、翌年度収入をもって繰上充用を行っている。

なお、同和対策住宅資金等貸付事業特別会計は、令和 3 年度をもって廃止となっているため、歳入歳出の収支を均衡させている。

1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険制度の改革により、平成 30 年度から都道府県が市町村とともに運営主体を担うことになっている。

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,960,249,000 円

歳入 9,961,737,706 円（執行率 100.01%）

歳出 9,675,569,507 円（執行率 97.14%）

差引残額 286,168,199 円は翌年度へ繰越される。

国民健康保険基金の残額は、5 億 773 万 5,421 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	2,174,560,000	2,414,016,210	2,176,957,317	90.18	2,255,664,789	△ 78,707,472	△ 3.49
使用料及び手数料	1,200,000	958,921	958,921	100.00	1,097,259	△ 138,338	△ 12.61
国庫支出金	5,864,000	5,864,000	5,864,000	100.00	30,647,000	△ 24,783,000	△ 80.87
県支出金	6,635,497,000	6,430,819,577	6,430,819,577	100.00	6,357,664,376	73,155,201	1.15
財産収入	761,000	507,228	507,228	100.00	520,115	△ 12,887	△ 2.48
繰入金	967,089,000	923,949,829	923,949,829	100.00	918,565,187	5,384,642	0.59
繰越金	122,463,000	365,560,343	365,560,343	100.00	277,086,589	88,473,754	31.93
諸収入	52,815,000	58,185,989	57,120,491	98.17	43,003,597	14,116,894	32.83
合 計	9,960,249,000	10,199,862,097	9,961,737,706	97.67	9,884,248,912	77,488,794	0.78

収入済額は、前年度に比べ 7,748 万 8,794 円（0.78%）増の 99 億 6,173 万 7,706 円である。

増加した主なものは、県支出金の県補助金（保険給付費等交付金）、繰越金である。

減少した主なものは、国民健康保険税の国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）、国庫支出金の国庫補助金（災害等臨時特例補助金、新型コロナウイルス感染症対応分）である。

保険税収入は、前年度に比べ 7,870 万 7,472 円（3.49%）減の 21 億 7,695 万 7,317 円となっている。収入未済額は、前年度の 2 億 3,373 万 691 円に比べ 3,517 万 8,929 円（15.05%）減の 1 億 9,855 万 1,762 円となっている。

不納欠損額は 3,850 万 7,131 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	2,876	181	69	69	600	3,795
金 額	30,617,594	1,747,077	545,900	1,352,080	4,244,480	38,507,131

(注) この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	198,454,000	184,652,100	93.05	0	13,801,900	186,610,300	△ 1,958,200	△ 1.05
保 険 給 付 費	6,495,613,000	6,269,931,151	96.53	0	225,681,849	6,177,692,849	92,238,302	1.49
国民健康保険 事業費納付金	3,043,832,000	3,043,830,213	100.00	0	1,787	3,010,151,259	33,678,954	1.12
保 健 事 業 費	136,451,572	123,589,073	90.57	0	12,862,499	106,897,514	16,691,559	15.61
基 金 積 立 金	761,000	507,228	66.65	0	253,772	520,115	△ 12,887	△ 2.48
公 債 費	270,000	412	0.15	0	269,588	970	△ 558	△ 57.53
諸 支 出 金	55,170,000	53,059,330	96.17	0	2,110,670	36,815,562	16,243,768	44.12
予 備 費	29,697,428	0	0.00	0	29,697,428	0	0	—
合 計	9,960,249,000	9,675,569,507	97.14	0	284,679,493	9,518,688,569	156,880,938	1.65

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,688 万 938 円 (1.65%) 増の 96 億 7,556 万 9,507 円となり、不用額は 2 億 8,467 万 9,493 円である。

増加した主なものは、保険給付費の療養諸費（一般被保険者療養給付費）、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分（一般被保険者医療給付費分）、諸支出金の償還金及び還付加算金（償還金）である。

減少した主なものは、保険給付費の高額療養費（一般被保険者高額療養費）、国民健康保険事業費納付金の介護納付金分である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費（一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費）、高額療養費（一般被保険者高額療養費）、保健事業費、予備費である。

2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 27,054,000 円

歳入 22,472,835 円（執行率 83.07%）

歳出 21,924,863 円（執行率 81.04%）

差引残額 547,972 円は翌年度へ繰越される。

（1）歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診 療 収 入	12,434,000	9,802,428	9,802,428	100.00	10,662,260	△ 859,832	△ 8.06
使用料及び手数料	50,000	57,200	57,200	100.00	47,300	9,900	20.93
県 支 出 金	0	0	0	—	816,000	△ 816,000	皆減
繰 入 金	14,569,000	12,039,000	12,039,000	100.00	9,578,000	2,461,000	25.69
繰 越 金	1,000	574,207	574,207	100.00	592,780	△ 18,573	△ 3.13
合 計	27,054,000	22,472,835	22,472,835	100.00	21,696,340	776,495	3.58

収入済額は、前年度に比べ 77 万 6,495 円（3.58%）増の 2,247 万 2,836 円である。

増加したものは、繰入金の一般会計繰入金である。

減少したものは、県支出金の県補助金（総務費県補助金（感染拡大防止等支援事業費補助金））（皆減）である。

（2）歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	17,671,000	16,779,524	94.96	0	891,476	16,320,450	459,074	2.81
医 業 費	7,340,000	4,392,605	59.84	0	2,947,395	4,027,971	364,634	9.05
施設整備費	1,543,000	752,734	48.78	0	790,266	773,712	△ 20,978	△ 2.71
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	27,054,000	21,924,863	81.04	0	5,129,137	21,122,133	802,730	3.80

支出済額は、前年度に比べ 80 万 2,730 円（3.80%）増の 2,192 万 4,863 円となり、不用額は 512 万 9,137 円である。

増加したものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費の医療用機械器具費である。

不用額の主なものは、医業費の医薬品衛生材料費である。

3 後期高齢者医療特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 2,054,610,000 円

歳入 2,040,390,933 円（執行率 99.31%）

歳出 2,036,406,433 円（執行率 99.11%）

差引残額 3,984,500 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	788,635,000	787,477,264	784,241,110	99.59	793,587,155	△ 9,346,045	△ 1.18
使用料及び手数料	200,000	124,720	124,720	100.00	131,500	△ 6,780	△ 5.16
国 庫 支 出 金	0	0	0	—	1,225,000	△ 1,225,000	皆減
繰 入 金	1,166,496,000	1,154,235,166	1,154,235,166	100.00	1,249,991,949	△ 95,756,783	△ 7.66
繰 越 金	0	3,930,118	3,930,118	100.00	5,021,307	△ 1,091,189	△ 21.73
諸 収 入	99,279,000	97,859,819	97,859,819	100.00	10,297,746	87,562,073	850.30
合 計	2,054,610,000	2,043,627,087	2,040,390,933	99.84	2,060,254,657	△ 19,863,724	△ 0.96

収入済額は、前年度に比べ 1,986 万 3,724 円（0.96%）減の 20 億 4,039 万 933 円である。

増加した主なものは、諸収入の雑入（後期高齢者医療広域連合納付金返還金（療養給付費分））である。

減少した主なものは、繰入金の繰入金（一般会計繰入金（療養給付費繰入金））である。

収入未済額は、前年度の 441 万 3,364 円に比べ 147 万 9,389 円（33.52%）減の 293 万 3,975 円となっている。

不納欠損額は 30 万 2,179 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	0	0	0	5	100	105
金 額	0	0	0	16,300	285,879	302,179

（注）この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	36,905,000	34,237,533	92.77	0	2,667,467	38,144,866	△ 3,907,333	△ 10.24
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,001,730,000	1,989,383,376	99.38	0	12,346,624	2,007,692,243	△ 18,308,867	△ 0.91
保 健 事 業 費	14,395,000	12,384,264	86.03	0	2,010,736	9,538,750	2,845,514	29.83
諸 支 出 金	1,080,000	401,260	37.15	0	678,740	948,680	△ 547,420	△ 57.70
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	2,054,610,000	2,036,406,433	99.11	0	18,203,567	2,056,324,539	△ 19,918,106	△ 0.97

支出済額は、前年度に比べ1,991万8,106円（0.97%）減の20億3,640万6,433円となり、不用額は1,820万3,567円である。

増加した主なものは、保険事業費（高齢者健康チェック補助金）である。

減少した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

4 介護保険特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,644,663,000 円

歳入 9,571,426,430 円（執行率 99.24%）

歳出 9,391,783,072 円（執行率 97.38%）

差引残額 179,643,358 円は翌年度へ繰越される。

介護給付費準備基金の残額は、2億9,749万4,850円である。

(1) 歳入

区 分	3年度				2年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,686,928,000	1,736,676,399	1,716,011,545	98.81	1,619,735,831	96,275,714	5.94
使用料及び手数料	100,000	165,900	165,900	100.00	169,300	△ 3,400	△ 2.01
国 庫 支 出 金	2,431,842,000	2,450,412,598	2,450,412,598	100.00	2,397,387,567	53,025,031	2.21
支 払 基 金 交 付 金	2,393,734,000	2,336,302,000	2,336,302,000	100.00	2,339,378,920	△ 3,076,920	△ 0.13
県 支 出 金	1,312,774,000	1,297,853,780	1,297,853,780	100.00	1,292,455,588	5,398,192	0.42
財 産 収 入	448,000	90,799	90,799	100.00	295,859	△ 205,060	△ 69.31
繰 入 金	1,564,633,000	1,501,309,474	1,501,309,474	100.00	1,472,528,321	28,781,153	1.95
繰 越 金	165,426,000	165,426,692	165,426,692	100.00	148,239,740	17,186,952	11.59
諸 収 入	88,778,000	158,139,442	103,853,642	65.67	107,025,364	△ 3,171,722	△ 2.96
合 計	9,644,663,000	9,646,377,084	9,571,426,430	99.22	9,377,216,490	194,209,940	2.07

収入済額は、前年度に比べ1億9,420万9,940円（2.07%）増の95億7,142万6,430円である。

増加した主なものは、保険料の介護保険料（第1号被保険者保険料）、国庫支出金の国庫負担金（介護給付費負担金）、国庫補助金（調整交付金）、県支出金の県負担金（介護給付費負担金）、繰入金の一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金、低所得者保険料軽減繰入金）、繰越金である。

収入未済額は、前年度の7,344万7,999円に比べ378万5,900円（5.15%）減の6,966万2,099円となっている。不納欠損額は528万8,555円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	2	1	0	5	944	952
金 額	6,660	1,780	0	45,200	5,234,915	5,288,555

（注）この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・％

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	327,601,000	300,590,298	91.76	0	27,010,702	294,409,504	6,180,794	2.10
保 険 給 付 費	8,403,650,000	8,219,200,812	97.81	0	184,449,188	8,189,101,954	30,098,858	0.37
地域支援事業費	660,005,000	619,828,872	93.91	0	40,176,128	609,418,277	10,410,595	1.71
基 金 積 立 金	190,350,000	190,350,000	100.00	0	0	70,000,000	120,350,000	171.93
諸 支 出 金	62,057,000	61,813,090	99.61	0	243,910	48,860,063	12,953,027	26.51
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	—
合 計	9,644,663,000	9,391,783,072	97.38	0	252,879,928	9,211,789,798	179,993,274	1.95

支出済額は、前年度に比べ 1 億 7,999 万 3,274 円（1.95％）増の 93 億 9,178 万 3,072 円となり、不用額は 2 億 5,287 万 9,928 円である。

増加した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費）、基金積立金の介護給付費準備基金積立金、諸支出金の償還金及び還付加算金（償還金）である。

減少した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（施設介護サービス給付費）、介護予防サービス等諸費（介護予防サービス給付費）、特定入所者介護サービス等費（特定入所者介護サービス費）である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（施設介護サービス給付費）、介護予防サービス等諸費（介護予防サービス給付費）、高額介護サービス等費（高額介護サービス費）、特定入所者介護サービス等費（特定入所者介護サービス費）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）、一般介護予防事業費である。

5 分譲宅地造成事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 700,000 円

歳入 88,389,323 円（執行率 12,627.05%）

歳出 48,078 円（執行率 6.87%）

差引残額 88,341,245 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財 産 収 入	700,000	20,850	20,850	100.00	23,200	△ 2,350	△ 10.13
繰 越 金	0	88,368,473	88,368,473	100.00	88,394,002	△ 25,529	△ 0.03
合 計	700,000	88,389,323	88,389,323	100.00	88,417,202	△ 27,879	△ 0.03

収入済額は、前年度に比べ 2 万 7,879 円（0.03%）減の 8,838 万 9,323 円である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
分譲宅地造成費	700,000	48,078	6.87	0	651,922	48,729	△ 651	△ 1.34
合 計	700,000	48,078	6.87	0	651,922	48,729	△ 651	△ 1.34

支出済額は、前年度に比べ 651 円（1.34%）減の 4 万 8,078 円となり、不用額は 65 万 1,922 円である。

6 同和对策住宅資金等貸付事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 471,625,000 円

歳入 471,314,387 円（執行率 99.93%）

歳出 471,314,387 円（執行率 99.93%）

差引残額 0 円である。

本特別会計は、令和3年度をもって廃止される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
県 支 出 金	7,219,000	7,220,000	7,220,000	100.00	9,071,000	△ 1,851,000	△ 20.41
繰 入 金	460,363,000	457,174,551	457,174,551	100.00	0	457,174,551	皆増
諸 収 入	4,043,000	316,376,900	6,919,836	2.19	4,220,676	2,699,160	63.95
合 計	471,625,000	780,771,451	471,314,387	60.37	13,291,676	458,022,711	3445.94

収入済額は、前年度に比べ4億5,802万2,711円(3,445.94%)増の4億7,131万4,387円である。

増加した主なものは、繰入金（一般会計繰入金）（皆増）で、本特別会計の廃止により、歳入歳出の収支を均衡させるため一般会計から繰入されたものとなっている。

現在、貸付業務は終了しており、貸付金の回収業務が続けられている。現年度分は、平成29年度で終了したため計上する貸付金の収入は生じていない。収入率は、過年度分のみ2.19%で、前年度の過年度分1.23%に比べ0.96ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度の3億1,637万6,900円に比べ2,712万4,426円(8.57%)減の2億8,925万2,474円となっている。不納欠損額は2,020万4,590円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	3	0	0	0	2	5
金 額	16,404,775	0	0	0	3,799,815	20,204,590

翌年度以降は、一般会計において貸付金の回収業務が引き継がれる。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	536,000	225,750	42.12	0	310,250	111,036	114,714	103.31
公 債 費	857,000	856,983	100.00	0	17	852,631	4,352	0.51
前 年 度 繰 上 充 用 金	470,232,000	470,231,654	100.00	0	346	482,559,663	△ 12,328,009	△ 2.55
合 計	471,625,000	471,314,387	99.93	0	310,613	483,523,330	△ 12,208,943	△ 2.52

支出済額は、前年度に比べ1,220万8,943円(2.52%)減の4億7,131万4,387円となり、不用額は31万613円である。

7 農業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	412,319,000 円
歳入	402,017,527 円（執行率 97.50%）
歳出	400,963,698 円（執行率 97.25%）
差引残額	1,053,829 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	—	259,754	△ 259,754	皆減
使用料及び手数料	100,872,000	104,143,940	100,583,780	96.58	100,635,460	△ 51,680	△ 0.05
県 支 出 金	9,000,000	7,300,000	7,300,000	100.00	0	7,300,000	皆増
繰 入 金	272,247,000	264,800,000	264,800,000	100.00	268,100,000	△ 3,300,000	△ 1.23
繰 越 金	0	1,231,649	1,231,649	100.00	938,426	293,223	31.25
諸 収 入	0	2,098	2,098	100.00	3,293,140	△ 3,291,042	△ 99.94
市 債	30,200,000	28,100,000	28,100,000	100.00	4,800,000	23,300,000	485.42
合 計	412,319,000	405,577,687	402,017,527	99.12	378,026,780	23,990,747	6.35

収入済額は、前年度に比べ 2,399 万 747 円 (6.35%) 増の 4 億 201 万 7,527 円である。

増加した主なものは、県支出金の農業集落排水事業費県補助金（農村整備事業費補助金）（皆増）、市債の農業集落排水事業債（公営企業会計移行事業債、農業集落排水施設整備事業債）である。

減少した主なものは、繰入金（一般会計繰入金）及び諸収入（雑入）である。

収入未済額は、前年度の 323 万 5,080 円に比べ 31 万 1,300 円 (9.62%) 減の 292 万 3,780 円となっている。不納欠損額は 63 万 6,380 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	20	0	0	0	20
金 額	0	636,380	0	0	0	636,380

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 集 落 排 水 事 業 費	172,723,000	161,898,809	93.73	0	10,824,191	137,932,658	23,966,151	17.38
災 害 復 旧 費	10,000,000	9,997,383	99.97	0	2,617	3,080,000	6,917,383	224.59
公 債 費	229,096,000	229,067,506	99.99	0	28,494	235,782,473	△ 6,714,967	△ 2.85
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	412,319,000	400,963,698	97.25	0	11,355,302	376,795,131	24,168,567	6.41

支出済額は、前年度に比べ2,416万8,567円(6.41%)増の4億96万3,698円となり、不用額は1,135万5,302円である。

増加した主なものは、農業集落排水事業費の施設維持管理費（工事請負費）、災害復旧費の現年度災害復旧事業費（工事請負費（皆増））である。施設維持管理費の工事請負費は、緊急通報装置の更新に伴うものである。

減少した主なものは、公債費の利子である。

支出済額のうち、災害復旧費の現年度災害復旧事業費（999万7,383円）は、前年度からの繰越明許分である。

8 林業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	12,284,000 円
歳入	12,162,121 円（執行率 99.01%）
歳出	11,608,321 円（執行率 94.50%）
差引残額	553,800 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3年度				2年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	1,600,000	1,567,080	1,567,080	100.00	1,599,560	△ 32,480	△ 2.03
繰 入 金	10,684,000	10,000,000	10,000,000	100.00	10,000,000	0	0.00
繰 越 金	0	595,041	595,041	100.00	549,475	45,566	8.29
合 計	12,284,000	12,162,121	12,162,121	100.00	12,149,035	13,086	0.11

収入済額は、前年度に比べ1万3,086円(0.11%)増の1,216万2,121円である。

収入未済額は、0円となっている。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3年度					2年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
林 業 集 落 排 水 事 業 費	8,701,000	8,125,995	93.39	0	575,005	8,071,668	54,327	0.67
公 債 費	3,483,000	3,482,326	99.98	0	674	3,482,326	0	0.00
予 備 費	100,000	0	0.00	0	100,000	0	0	—
合 計	12,284,000	11,608,321	94.50	0	675,679	11,553,994	54,327	0.47

支出済額は、前年度に比べ5万4,327円(1.75%)増の1,160万8,321円となり、不用額は67万5,679円である。

9 漁業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	69,904,000 円
歳入	67,461,111 円（執行率 96.51％）
歳出	66,740,379 円（執行率 95.47％）
差引残額	720,732 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・％

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	15,500,000	16,932,640	15,255,150	90.09	15,144,200	110,950	0.73
県 支 出 金	1,500,000	1,338,000	1,338,000	100.00	0	1,338,000	皆増
繰 入 金	51,404,000	48,900,000	48,900,000	100.00	48,000,000	900,000	1.88
市 債	1,500,000	1,300,000	1,300,000	100.00	0	1,300,000	皆増
繰 越 金	0	667,961	667,961	100.00	666,980	981	0.15
合 計	69,904,000	69,138,601	67,461,111	97.57	63,811,180	3,649,931	5.72

収入済額は、前年度に比べ 364 万 9,931 円 (5.72%) 増の 6,746 万 1,111 円である。

増加した主なものは、県支出金の漁業集落排水事業費県補助金(漁村整備事業費補助金)（皆増）、市債の漁業集落排水事業債(漁業集落排水施設整備事業債)（皆増）である。収入未済額は、前年度の 165 万 6,390 円に比べ 29 万 2,640 円 (17.67%) 減の 136 万 3,750 円となっている。

不納欠損額は 31 万 3,740 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	9	0	0	0	9
金 額	0	313,740	0	0	0	313,740

(2) 歳出

単位：円・％

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
漁 業 集 落 排 水 事 業 費	28,044,000	24,981,113	89.08	0	3,062,887	21,383,953	3,597,160	16.82
公 債 費	41,760,000	41,759,266	100.00	0	734	41,759,266	0	0.00
予 備 費	100,000	0	0.00	0	100,000	0	0	—
合 計	69,904,000	66,740,379	95.47	0	3,163,621	63,143,219	3,597,160	5.70

支出済額は、前年度に比べ 359 万 7,160 円(5.70%)増の 6,674 万 379 円となり、不用額は 316 万 3,621 円である。

増加した主なものは、漁業集落排水事業費の施設維持管理費（工事請負費）（皆増）で、緊急通報装置の更新に伴うものである。

10 戸別排水処理事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	6,208,000 円
歳入	6,384,706 円（執行率 102.85%）
歳出	5,871,503 円（執行率 94.58%）
差引残額	513,203 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	3,600,000	3,557,400	3,557,400	100.00	3,663,660	△ 106,260	△ 2.90
繰 入 金	2,608,000	2,300,000	2,300,000	100.00	2,000,000	300,000	15.00
繰 越 金	0	527,306	527,306	100.00	549,077	△ 21,771	△ 3.97
合 計	6,208,000	6,384,706	6,384,706	100.00	6,212,737	171,969	2.77

収入済額は、前年度に比べ 17 万 1,969 円（2.77%）増の 638 万 4,706 円である。

収入未済額は 0 円となっている。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
戸別排水処理事業費	4,797,000	4,660,649	97.16	0	136,351	4,474,577	186,072	4.16
公 債 費	1,211,000	1,210,854	99.99	0	146	1,210,854	0	0.00
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	—
合 計	6,208,000	5,871,503	94.58	0	336,497	5,685,431	186,072	3.27

支出済額は、前年度に比べ 18 万 6,072 円（3.27%）増の 587 万 1,503 円となり、不用額は 33 万 6,497 円である。

11 診療所事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 331,822,000 円

歳入 272,611,650 円（執行率 82.16%）

歳出 272,079,984 円（執行率 82.00%）

差引残額 531,666 円は翌年度へ繰越される。

診療所事業基金の残額は、0 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診 療 収 入	265,093,000	219,955,459	219,955,459	100.00	215,670,632	4,284,827	1.99
使用料及び手数料	1,203,000	1,938,200	1,938,200	100.00	1,717,260	220,940	12.87
県 支 出 金	1,147,000	1,146,000	1,146,000	100.00	5,507,000	△ 4,361,000	△ 79.19
繰 入 金	64,378,000	49,400,000	49,400,000	100.00	70,600,000	△ 21,200,000	△ 30.03
繰 越 金	1,000	69,321	69,321	100.00	461,901	△ 392,580	△ 84.99
諸 収 入	0	102,670	102,670	100.00	110,650	△ 7,980	△ 7.21
市 債	0	0	0	—	1,600,000	△ 1,600,000	皆減
合 計	331,822,000	272,611,650	272,611,650	100.00	295,667,443	△ 23,055,793	△ 7.80

収入済額は、前年度に比べ 2,305 万 5,793 円（7.80%）減の 2 億 7,261 万 1,650 円である。

増加した主なものは、診療収入のその他の診療収入（一般診療及び諸検査等収入）である。

減少した主なものは、県支出金の総務費県補助金（へき地診療所医療対策費補助金、感染症拡大防止等支援事業費補助金（皆減））、繰入金（一般会計繰入金）、市債（診療施設整備事業債）（皆減）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	189,240,000	173,888,698	91.89	0	15,351,302	181,451,053	△ 7,562,355	△ 4.17
医 業 費	129,809,000	88,420,601	68.12	0	41,388,399	104,877,620	△ 16,457,019	△ 15.69
公 債 費	9,773,000	9,770,685	99.98	0	2,315	9,269,449	501,236	5.41
予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	3,000,000	0	0	—
合 計	331,822,000	272,079,984	82.00	0	59,742,016	295,598,122	△ 23,518,138	△ 7.96

支出済額は、前年度に比べ 2,351 万 8,138 円（7.96%）減の 2 億 7,207 万 9,984 円となり、不用額は 5,974 万 2,016 円である。

減少した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費（医療用機械器具費、医薬品衛生材料費）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費（医薬品衛生材料費）である。

12 駐車場事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 338,742,000 円

歳入 31,302,830 円（執行率 9.24%）

歳出 335,035,739 円（執行率 98.91%）

差引残額 △303,732,909 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	338,512,000	30,731,250	30,731,250	100.00	27,744,280	2,986,970	10.77
諸 収 入	230,000	571,580	571,580	100.00	238,920	332,660	139.23
合 計	338,742,000	31,302,830	31,302,830	100.00	27,983,200	3,319,630	11.86

収入済額は、前年度に比べ 331 万 9,630 円（11.86%）増の 3,130 万 2,830 円である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
駐車場事業費	23,389,000	19,683,977	84.16	0	3,705,023	22,219,835	△ 2,535,858	△ 11.41
公 債 費	9,583,000	9,582,092	99.99	0	908	9,582,092	0	0.00
前 年 度 繰 上 充 用 金	305,770,000	305,769,670	100.00	0	330	301,950,943	3,818,727	1.26
合 計	338,742,000	335,035,739	98.91	0	3,706,261	333,752,870	1,282,869	0.38

支出済額は、前年度に比べ 128 万 2,869 円（0.38%）増の 3 億 3,503 万 5,739 円となり、不用額は 370 万 6,261 円である。

13 木材加工事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 250,128,000 円

歳入 262,005,167 円（執行率 104.75%）

歳出 236,519,972 円（執行率 94.56%）

差引残額 25,485,195 円は翌年度へ繰越される。

木材加工事業基金の残額は、4,407 万 1,788 円である。

なお、本特別会計では、令和元年度以降は黒字決算となっている。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
木材加工事業収入	246,462,000	271,260,989	256,007,752	94.38	214,757,636	41,250,116	19.21
財 産 収 入	254,000	243,425	243,425	100.00	247,225	△ 3,800	△ 1.54
繰 越 金	3,300,000	5,642,849	5,642,849	100.00	6,224,354	△ 581,505	△ 9.34
諸 収 入	112,000	111,141	111,141	100.00	1,779,929	△ 1,668,788	△ 93.76
合 計	250,128,000	277,258,404	262,005,167	94.50	223,009,144	38,996,023	17.49

収入済額は、前年度に比べ 3,899 万 6,023 円（17.49%）増の 2 億 6,200 万 5,167 円である。

増加した主なものは、木材加工事業収入の生産物売払収入である。

収入未済額は、前年度の 3,087 万 9,342 円に比べ 1,562 万 6,105 円（50.60%）減の 1,525 万 3,237 円となっている。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
木材加工事業費	249,128,000	236,519,972	94.94	0	12,608,028	217,366,295	19,153,677	8.81
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	—
合 計	250,128,000	236,519,972	94.56	0	13,608,028	217,366,295	19,153,677	8.81

支出済額は、前年度に比べ 1,915 万 3,677 円（8.81%）増の 2 億 3,651 万 9,972 円となり、不用額は 1,360 万 8,028 円である。

増加した主なものは、木材加工事業費の事業費（役務費）である。

不用額の主なものは、木材加工事業費の事業費（原材料費）である。

14 四村川財産区特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 207,906,000 円

歳入 208,374,026 円（執行率 100.23%）

歳出 196,386,557 円（執行率 94.46%）

差引残額 11,987,469 円は翌年度へ繰越される。

四村川財産区基金の残額は、134 万 6,979 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	3 年度				2 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	10,892,000	8,605,170	8,605,170	100.00	11,114,190	△ 2,509,020	△ 22.57
県 支 出 金	2,000,000	2,462,000	2,462,000	100.00	0	2,462,000	皆増
財 産 収 入	266,000	46,112	46,112	100.00	271,466	△ 225,354	△ 83.01
繰 入 金	194,709,000	194,709,000	194,709,000	100.00	20,000,000	174,709,000	873.55
繰 越 金	1,000	503,806	503,806	100.00	10,054,753	△ 9,550,947	△ 94.99
諸 収 入	38,000	2,047,938	2,047,938	100.00	1,161,401	886,537	76.33
合 計	207,906,000	208,374,026	208,374,026	100.00	42,601,810	165,772,216	389.12

収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,577 万 2,216 円（389.12%）増の 2 億 837 万 4,026 円である。

増加した主なものは、県支出金の四村川財産区施設整備事業費県補助金（公共施設等木造木質化支援補助金）（皆増）、繰入金の一般会計繰入金（四村川財産区施設整備事業費繰入金）、基金繰入金（四村川財産区基金繰入金）である。

なお、四村川財産区施設整備事業の内容は、湯峰温泉公衆浴場整備事業のことである。

減少した主なものは、使用料及び手数料（温泉使用料）、繰越金である。湯峰温泉公衆浴場の建替えのため令和 3 年度中は公衆浴場施設を休館していたこと、湯峰温泉公衆浴場整備事業が令和 3 年度で完了したことによるものである。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	3 年度					2 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	207,706,000	196,386,557	94.55	0	11,319,443	42,098,004	154,288,553	366.50
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	-
合 計	207,906,000	196,386,557	94.46	0	11,519,443	42,098,004	154,288,553	366.50

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,428 万 8,553 円（366.50%）増の 1 億 9,638 万 6,557 円となり、不用額は 1,151 万 9,443 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費の財産管理費（工事請負費）で、湯峰温泉公衆浴場整備事業に伴うものである。この事業に係る財源として、上記の県補助金、一般会計繰入金及び基金繰入金が充てられている。

支出済額のうち、総務管理費の財産管理費（公衆浴場整備工事費等 4,870 万円）は、前年度からの繰越明許分である。

第9 財産に関する調書

令和3年度における財産取得及び処分の状況は、次のとおりである。

1 公有財産（決算書一般会計 317～319・335～338 ページ、特別会計 237～238・242～243 ページ）

(1) 土地

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行 政 財 産	一般	4,784,978	26,371	4,811,349	0.55
	特別	52,737	△ 5,728	47,009	△ 10.86
	計	4,837,715	20,643	4,858,358	0.43
普 通 財 産	一般	407,880	7,008	414,888	1.72
	特別	8,498	0	8,498	0.00
	計	416,378	7,008	423,386	1.68
合 計	一般	5,192,858	33,379	5,226,237	0.64
	特別	61,235	△ 5,728	55,507	△ 9.35
	計	5,254,093	27,651	5,281,744	0.53

（注）普通財産の面積には山林を含まない。（別途掲載）

決算年度末における土地は528万1,744㎡で、前年度に比べ2万7,651㎡増加している。

行政財産の土地保有量は485万8,358㎡で、前年度に比べ2万643㎡増加している。増加した主なものは、新庁舎整備用地の購入や本宮渡瀬温泉センターの未登録分登録である。

普通財産の土地保有量は42万3,386㎡で、前年度に比べ7,008㎡増加している。増加した主なものは、旧田鶴焼却場跡地及び大塔雑地を山林から普通財産に種別替したことによるものである。

(2) 建物

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行 政 財 産	一般	478,001	4,032	482,033	0.84
	特別	7,667	△ 623	7,044	△ 8.13
	計	485,668	3,409	489,077	0.70
普 通 財 産	一般	4,855	△ 380	4,475	△ 7.83
	特別	0	0	0	0.00
	計	4,855	△ 380	4,475	△ 7.83
合 計	一般	482,856	3,652	486,508	0.76
	特別	7,667	△ 623	7,044	△ 8.13
	計	490,523	3,029	493,552	0.62

行政財産の建物保有量は48万9,077㎡で、前年度に比べ3,409㎡増加している。増加した主なものは、新庁舎整備に係る立体駐車場（仮）の購入によるものである。普通財産の建物保有量は4,475㎡で、前年度に比べ380㎡減少している。減少した主なものは、旧教員住宅の未登録分登録によるものである。

(3) 山林

単位：㎡・㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積（㎡）	一般	12,527,534	△ 26,556	12,500,978	△ 0.21
立 木 の 推 定 蓄 積 量（㎡ ³ ）		584,159	7,042	591,201	1.21

（注）面積及び立木の推定蓄積量は、その他の権原（地上権）によるものも含む。

山林の保有面積は 1,250 万 978 m²で、前年度から 2 万 6,556 m²減少している。立木の推定蓄積量は 59 万 1,201 m³と、前年度から 7,042 m³増加している。

(4) 有価証券

有価証券の保有高は株券 2,997 万 9 千円である。

(5) 出資による権利

出資及び出えん金等の合計は 10 億 9,397 万 4 千円である。

2 物品（決算書一般会計 320～322 ページ、特別会計 239 ページ）

単位：台・点・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自動車	一般	364	△ 6	358	△ 1.65
	特別	17	2	19	11.76
	計	381	△ 4	377	△ 1.05
その他の物品	一般	2,574	123	2,697	4.78
	特別	66	1	67	1.52
	計	2,640	124	2,764	4.70
合計	一般	2,938	117	3,055	3.98
	特別	83	3	86	3.61
	計	3,021	120	3,141	3.97

令和 3 年度末の物品（重要備品）は一般会計で 209 品目 3,055 点、特別会計で 34 品目 86 点、計 3,141 点である。その内訳は自動車 377 台、その他の物品 2,764 点となっており、前年度に比べ 120 点増加している。

一般会計で増加したものは、自動車では、普通貨物車 1、マイクロバス 1、特種（その他）1。その他の物品では、発電機 1（皆増）、モニター 4、UPS（パソコンバックアップ電源）2、その他の電気・通信機類 9、美術工芸品類 27、読取集計機 1、その他の計算機類 1、その他パソコン用周辺機器類 39、空調機 1、集煙機・空気清浄機 27、オーブンレンジ 1、食器洗浄機 1、人口蘇生器（バックマスク）1、半自動式除細動器 2、体温計 1（皆増）、監視モニター（医療防疫機器）1、その他の衛生医療器具類 1、動力ポンプ（消防機器）4、エアーコンプレッサー（空気圧縮機）1（皆増）となっている。

一般会計で減少したものは、普通乗用車 2、小型乗用車 3、小型貨物車（バン）1、軽四輪貨物車（バン）4、軽四輪貨物車（トラック）1、冷暖房機（エアコン）2 となっている。

特別会計で増加したものは、普通貨物車 1（皆増）、軽四輪乗用車 1、軽四輪貨物車（トラック）1（皆増）、動力ポンプ 2 となっている。特別会計で減少したものは、小型乗用車 1、その他の工事器具類 1（皆減）となっている。

3 基金

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

単位：円

番号	名 称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	現金	3,564,580,935	500,127,640	4,064,708,575
2	減債基金	現金	8,246,605,586	1,093,173,710	9,339,779,296
		有価証券	1,099,730,000	0	1,099,730,000
3	南方熊楠翁顕彰基金	現金	24,507,421	△ 929,808	23,577,613
4	社会福祉基金	現金	27,274,323	84,638	27,358,961
5	地域福祉基金	現金	428,473,987	0	428,473,987
		有価証券	399,955,013	0	399,955,013
6	ふるさと・水と土保全基金	現金	50,000,000	0	50,000,000
7	肉用雌牛貸付事業基金	現金	9,469,764	134	9,469,898
8	商工業振興基金	現金	40,790,939	10,182	40,801,121
9	共同作業場基金	現金	343,231,244	3,505,451	346,736,695
10	まちづくり整備基金	現金	28,130,236	28,130	28,158,366
11	地域排水処理施設管理基金	現金	225,107,344	3,420,978	228,528,322
12	市営住宅整備基金	現金	209,241,376	209,241	209,450,617
13	教育振興基金	現金	33,335,394	△ 2,505,774	30,829,620
14	教育奨学基金	現金	125,814,338	0	125,814,338
15	市立美術館運営基金	現金	75,759,834	△ 8,599,784	67,160,050
16	土地開発基金	現金	309,806,031	309,806	310,115,837
17	地域振興基金	現金	2,344,696,200	120,000,000	2,464,696,200
		貸付金	1,320,000,000	△ 120,000,000	1,200,000,000
18	観光振興基金	現金	219,045,995	△ 35,658,881	183,387,114
19	ふれあいの森基金	現金	6,811,339	6,848	6,818,187
20	熊野牛振興対策事業基金	現金	1,401,923	△ 204,414	1,197,509
21	庁舎整備基金	現金	2,014,915,035	965,566	2,015,880,601
22	交通安全基金	現金	101,749,185	△ 272,260	101,476,925
23	三四六総合運動公園整備事業基金	現金	952,209,605	897,430	953,107,035
24	山村活性化基金	現金	758,991,271	△ 4,171,690	754,819,581
25	熊野古道の森を守り育む未来基金	現金	50,244,791	8,429,301	58,674,092
26	森林環境譲与税活用基金	現金	252,105,941	88,018,868	340,124,809
27	農業みらい基金	現金	0	200,000,000	200,000,000
一般会計 計			23,263,985,050	1,846,845,312	25,110,830,362
28	国民健康保険基金	現金	507,228,193	507,228	507,735,421
29	介護給付費準備基金	現金	297,404,051	190,350,000	487,754,051
30	診療所事業基金	現金	0	0	0
31	木材加工事業基金	現金	44,016,323	55,465	44,071,788
32	四村川財産区基金	現金	178,009,867	△ 176,662,888	1,346,979
特別会計 計			1,026,658,434	14,249,805	1,040,908,239
合 計			24,290,643,484	1,861,095,117	26,151,738,601

(注) この表は市契約課調製の資料による。

基金の数は、令和３年度に「農業みらい基金」が創設されて 32 となっている。

決算年度末の現在高は、前年度に比べ 18 億 6,109 万 5,117 円 (7.66%) 増の 261 億 5,173 万 8,601 円となっている。

増加した主なものは、財政調整基金、減債基金（現金）、地域振興基金（現金）、森林環境譲与税活用基金、農業みらい基金（皆増）、介護給付費準備基金である。減少した主なものは、地域振興基金（貸付金）、観光振興基金、四村川財産区基金である。

第 10 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。（資料第 15 表参照）

単位：円

区 分	金 額	備 考
基金の額	310,115,837	
2 年度末資金現在高 ①	309,806,031	
3 年度中支出額 ②	0	
3 年度中戻入額 ③	0	
3 年度中運用利益金 ④	309,806	
3 年度中積立金 ⑤	0	
3 年度中取崩高 ⑥	0	
3 年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	310,115,837	
3 年度末土地等現在高	0	
運用利益金	10,115,837	平成17年度から令和３年度までの合計

第 11 肉用雌牛貸付事業基金運用状況

肉用雌牛貸付事業基金の運用状況は、次のとおりである。（資料第 16 表参照）

単位：円

区 分	金 額	備 考
基金の額	9,469,898	
2 年度末資金現在高 ①	9,469,764	
3 年度中支出額 ②	0	
3 年度中戻入額 ③	0	
3 年度中運用利益金 ④	134	
3 年度中積立金 ⑤	0	
3 年度中取崩高 ⑥	0	
3 年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	9,469,898	
3 年度末貸付牛現在高	0	
運用利益金	48,239	平成17年度から令和３年度までの合計

第 12 負債に関する調書

各会計別の市債の償還、借入、年度末現債額は、次のとおりである。

単位：千円

		一般会計 ①	普通会計	特別会計 ②	企業会計 ③	総計①+②+③
H25	現 債 額	52,440,480	51,316,055	6,866,651	347,491	59,654,624
H26	現 債 額	52,989,788	51,998,752	6,601,258	295,770	59,886,816
H27	現 債 額	53,843,140	52,810,661	6,477,693	241,609	60,562,442
H28	現 債 額	52,841,656	51,767,252	6,340,922	184,892	59,367,470
H29	現 債 額	50,940,035	49,696,482	6,286,059	140,281	57,366,375
平成 30 年度	元 金 償 還 額	5,407,196	5,284,858	261,290	190,737	5,859,223
	利 子	385,567	382,846	65,441	60,807	511,815
	元 利 計 (公 債 費)	5,792,763	5,667,704	326,731	251,544	6,371,038
	当 年 度 借 入 額	4,610,900	4,620,300	21,100	0	4,632,000
	現 債 額	50,143,739	49,031,924	2,649,656	3,345,757	56,139,152
令和 元 年 度	元 金 償 還 額	5,529,062	5,438,356	267,666	172,433	5,969,161
	利 子	318,460	316,747	58,773	55,879	433,112
	元 利 計 (公 債 費)	5,847,522	5,755,103	326,439	228,312	6,402,273
	当 年 度 借 入 額	4,864,800	4,868,900	16,300	16,100	4,897,200
	現 債 額	49,479,477	48,462,468	2,398,290	3,189,424	55,067,191
令和 2 年 度	元 金 償 還 額	5,518,813	5,410,323	253,090	195,027	5,966,930
	利 子	254,687	253,522	48,849	54,890	358,426
	元 利 計 (公 債 費)	5,773,500	5,663,845	301,939	249,917	6,325,356
	当 年 度 借 入 額	7,095,900	7,097,500	6,400	175,500	7,277,800
	現 債 額	51,056,564	50,149,645	1,977,437	3,344,060	56,378,061
令和 3 年 度	元 金 償 還 額	5,192,551	5,064,831	253,380	203,955	5,649,886
	利 子	208,749	207,855	42,351	51,133	302,233
	元 利 計 (公 債 費)	5,401,300	5,272,686	295,731	255,088	5,952,119
	当 年 度 借 入 額	4,817,000	4,817,000	29,400	208,800	5,055,200
	現 債 額	50,681,013	49,901,814	1,753,457	3,348,905	55,783,375

(注) この表は市財政課調製の資料による(千円未満の端数処理により合計額とは一致しない場合がある)。

簡易水道事業特別会計については、平成 29 年度末で会計を廃止し、平成 30 年 4 月 1 日に水道事業と統合したため、平成 30 年度以降の市債残高は水道事業会計で引き継いでいる。また、特定環境保全公共下水道事業特別会計については、令和元年度末で会計を廃止し、令和 2 年 4 月 1 日に公営企業会計へ移行している。令和 3 年度の償還額は、元利合計で 59 億 5,211 万 9 千円である。年度末の現債額は、前年度に比べ総計で 5 億 9,468 万 6 千円 (1.05%) 減の 557 億 8,337 万 5 千円となっている。なお、普通会計とは、一般会計と公営企業会計に属さない特別会計(同和対策住宅資金等貸付事業特別会計、診療所事業特別会計、木材加工事業特別会計)を統合して一つの会計としてまとめたもので、財政比較など地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。公営企業会計は、令和 2 年度から田辺市水道事業会計と田辺市特定環境保全公共下水道事業会計の 2 会計となっている。

第13 むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算、並びに基金運用状況に係る審査の概要は、以上のとおりである。

この決算審査は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額737億4,561万7,294円、歳出総額707億3,253万9,011円となり、前年度に比べ歳入は7.41%減、歳出も8.40%減の決算となっている。

令和3年度の特筆すべき事項として、前年度から続く新型コロナウイルスの感染拡大による多大な影響を受けての財政運営となっている。

収支の状況を実質収支でみると、一般会計は23億311万6,845円の黒字、14の特別会計の合計は2億9,579万8,259円の黒字となり、一般会計と特別会計の総計では25億9,891万5,104円の黒字決算となっている。基金の残高は、前年度より18億6,109万5,117円増の261億5,173万8,601円となっている。

一般会計の歳入総額503億2,756万6,542円を構成比率でみると、自主財源は28.42%（前年度24.05%）、依存財源は71.58%（同75.95%）となっている。自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ394万5,423円（0.05%）減の82億4,376万1,612円となっている。一般会計の歳出総額476億1,028万6,518円を構成比率でみると、消費的経費は59.59%（同63.20%）、投資的経費は12.91%（同15.63%）、その他の経費は27.50%（同21.17%）となっている。

令和3年度の普通会計における財政状況を財政分析の指標からみると、財政上の能力を示す財政力指数は0.374（前年度0.395）であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.62%（同97.99%）で、前年度より5.37ポイント低下（改善）している。また、収入の安定性を推測する経常一般財源比率は、98.07%（同96.18%）と前年度より1.89ポイント上昇している。地方債の償還に充てた一般財源の割合を示す公債費比率は7.1%（同8.1%）で前年度より1.0ポイント低下（改善）、実質公債費比率は8.6%（同8.8%）で前年度より0.2ポイント低下（改善）して、地方債の発行に県知事の許可が必要となる18%を大きく下回っている。

一般会計と特別会計の収入未済額の総計は8億5,096万5,423円で、前年度に比べ1億9,245万6,861円（18.44%）の減となっている。市税や国民健康保険税をはじめ数々の使用料においては、納付指導の他、口座振替の推進、コンビニエンスストア並びにスマートフォンアプリでの納付など納付環境の利便性向上を図り、特に市税等では納税推進員による電話督促、夜間延長窓口の開設、さらには和歌山地方税回収機構への税債権の移管や差押えなどの取組を進めていることで、収納率向上に一定の成果が表れてきている。

しかしながら、税債権以外にも使用料等の債権も含めた収入未済額は多額であるので、コロナ禍による支払猶予などの納付相談も踏まえながら、負担の公平性を保つこと、また貴重な財源確保の面からも、納付意識の高揚に努めるなどし、収納率の向上になお一層努力されるよう要望するものである。加えて、収入未済額の管理、不納欠損の処理といった債権管理についての重要性が増していることから、債権管理条例の制定を望むところである。

ところで、本市では、近年、安定した財政状況を継続されているが、普通交付税の合併特例措置

が令和2年度をもって終了し、令和3年度から一本算定とされている。さらに、合併特例事業債も数年先には発行可能額の全額を借り入れる見込みである。このように財源の見通しが定かでない中、有利な地方債を活用したり、森林環境譲与税等の幅広い活用を検討したりするなど財源確保に努められたい。

この森林環境譲与税の本市への交付額は、全国屈指であり注目されているところである。市は、その活用方法について、基本理念や将来像といった本市が目指すべき森林や山村の姿などを掲げた「田辺市森づくり構想」を策定された。今後の具体的な取組をどのように展開していくのか期待したい。

令和3年度の大型事業として、前年度から引き続き、新庁舎整備事業、津波避難タワー整備事業が実施された。ここ数年来で実施されてきた数々の大型ハード事業の多くが前年度で完了し、今後はハード事業からソフト事業への軸足の転換が進められていく中、次はこれらの事業で整備された施設を活かしたまちづくりが問われることになるものと思われる。さらに、現市庁舎の跡地利用を含めた中心市街地の活性化に資するよう田辺湾全体を見据えた「田辺ONE未来デザイン」、脱炭素社会の実現に向けた地域脱炭素の推進、自治体DX、社会保障費の増加、公債費の負担、産業振興、防災・減災対策、公共施設や設備の更新など多くの重要課題に対応するため多額の財政需要が見込まれるものと考えられる。

前年度から続くコロナ禍の下、日常生活において様々な活動が制約されるなど、本市においても市民生活に多大な影響を受けている。観光業や飲食業などの業績の落込みからの回復の見通しが立たず、令和3年度においても開催されるはずであった数々のイベントが中止若しくは延期を余儀なくされた。

一方、国は令和3年11月「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定し、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の枠組みを活用し、地方の実情に応じた取組などへの支援を打ち出した。市としても、前年度から財源を繰越して実施したものを含め、個人・世帯向けの生活支援、事業者向け支援や学校教育支援、地域活性や観光の需要喚起、さらに感染防止に向けた対応などの事業にその財源を十二分に活用された。本年度内に事業が終了しないものについては、翌年度に財源を繰り越して事業を実施している。交付金を活用して実施した数々の事業に係る効果についての検証は事業の完了後になるものと思われるが、市民福祉の増進、及び地域経済を支える施策と感染拡大防止対策との両立を図り、より大きな効果を上げられるよう望むところである。

今後の事業の実施に当たっては、経済性、効率性、有効性等について検証し、限られた財源の有効かつ効率的な活用を更に図られたい。特に、公共施設や設備の更新時期について、近い将来ほぼ一斉に迎えるものと推測されるが、存続あるいは廃止を適正に判断されたい。改修して存続させるのであれば、計画性を持って行い、売却するのであれば、民間活用を図り地域活性化に資するよう進められたい。そして、「第2次田辺市総合計画」をはじめとする各計画に掲げた政策の達成を目指すとともに、「田辺市人口ビジョン」と「第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、中長期的かつ統一的な展望に基づいた安定的な行財政の運営を推進し、市政発展と市民福祉の増進に努められるよう望むものである。

ところで、市は、総務課内にコンプライアンス推進係を設置し、公務員倫理の確立をするべく、組織としてさらに自浄能力を発揮するため、綱紀粛正の徹底、公金取扱の厳格化について重点的な取組をされている。職員全員が、公金管理のあり方や補助金の交付事務、加えて各課等で管理している団体のいわゆる準公金の管理のあり方を検証し、厳格なチェック体制を確立させ徹底し、公務員としての自覚を持って職務に専念されたい。また、職員が公務外で、地域などでの団体の業務を担当していても、公務員としての自覚を持って、日常の職務と同じものとして取り組むことで、市民からの信頼につながるものとする。市としての取組を引続き見守りたい。

この一連の取組は、平成 29 年改正の地方自治法での内部統制に関する方針の策定及び内部統制体制の整備に通じていると思われる。内部統制制度の導入は、現行では都道府県知事及び指定都市の市長に義務付けられており、指定都市以外の市町村の長については努力義務とされているが、衆議院総務委員会及び参議院総務委員会の改正法に対する附帯決議では、指定都市以外の市町村の長についても、内部統制に関する取組を積極的に推進すべきとされている。市全体として、制度の導入に向けて機運を高め、導入に向けての具体的な取組を望むところである。

最後に、昨今の厳しいコロナ禍が続いている状況の下であるが、これまで以上にガバナンスの構築、職員のコンプライアンスの推進、リスク管理等を徹底し、各担当業務や管理体制を十分に理解した上で今後職務に精励されることを強く希望する。

そして、ウィズコロナ・アフターコロナにおける取組を進めつつ、当市においては人口減少が進んでいる中で、どのように将来につなげていくのか職員一人一人が展望を持って、先手を打てるような準備を進めてもらいたい。田辺市のキャッチフレーズでもある「未来へつながる道 田辺市」を実現できるよう努力されることを期待する。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1	純計決算表(歳入歳出総括表).....	1
第 2	一般会計款別歳入一覧表.....	3
第 3	特別会計款別歳入一覧表.....	5
第 4	一般会計財源別年度別一覧表.....	13
第 5	一般会計市税収入状況表.....	15
第 6	各会計別款別歳出一覧表.....	17
第 7	一般会計歳出決算款項別一覧表.....	23
第 8	一般会計歳入決算年度別一覧表.....	25
第 9	一般会計歳出決算年度別一覧表.....	26
第 10	特別会計歳出決算年度別一覧表	27
第 11	一般会計歳出決算款別節別一覧表	29
第 12	一般会計歳出決算節別年度別一覧表	35
第 13	特別会計歳出決算節別年度別一覧表	37
第 14	一般・特別会計歳出決算合計節別一覧表	45
第 15	土地開発基金運用状況表	47
第 16	肉用雌牛貸付事業基金運用状況表	48

(注) 比率は小数点第 3 位で四捨五入を行っている。

よって内訳の合計とは一致しない場合がある。

第1 純計決算表（歳入歳出総括表）

区 分 会計別	歳 入				総計額 ④
	総計額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ①－②＝③	控除額の内訳	
一 般 会 計	50,327,566,542	1,260,000	50,326,306,542	四村川財産区から	47,610,286,518
特 別 会 計	23,418,050,752	4,442,108,020	18,975,942,732		23,122,252,493
国 保 事 業 勘 定	9,961,737,706	923,949,829	9,037,787,877	一般会計から	9,675,569,507
国 保 診 療 施 設 勘 定	22,472,835	12,039,000	10,433,835	一般会計から 国保事業から	21,924,863
後 期 高 齢 者 医 療	2,040,390,933	1,154,235,166	886,155,767	一般会計から	2,036,406,433
介 護 保 険	9,571,426,430	1,501,309,474	8,070,116,956	一般会計から	9,391,783,072
分 譲 宅 地 造 成 事 業	88,389,323	0	88,389,323		48,078
同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業	471,314,387	457,174,551	14,139,836		471,314,387
農 業 集 落 排 水 事 業	402,017,527	264,800,000	137,217,527	一般会計から	400,963,698
林 業 集 落 排 水 事 業	12,162,121	10,000,000	2,162,121	一般会計から	11,608,321
漁 業 集 落 排 水 事 業	67,461,111	48,900,000	18,561,111	一般会計から	66,740,379
戸 別 排 水 処 理 事 業	6,384,706	2,300,000	4,084,706	一般会計から	5,871,503
診 療 所 事 業	272,611,650	49,400,000	223,211,650	一般会計から	272,079,984
駐 車 場 事 業	31,302,830	0	31,302,830		335,035,739
木 材 加 工 事 業	262,005,167	0	262,005,167		236,519,972
四 村 川 財 産 区	208,374,026	18,000,000	190,374,026		196,386,557
合 計	73,745,617,294	4,443,368,020	69,302,249,274		70,732,539,011

単位：円・％

単位：円／%

歳 出		差引過不足		
重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ④－⑤＝⑥	控除額の内訳	総計額 ①－④	純計額 ③－⑥
4, 438, 269, 020	43, 172, 017, 498	国保事業へ 923, 949, 829	2, 717, 280, 024	7, 154, 289, 044
		国保診療施設へ 8, 200, 000		
		後期高齢者医療へ 1, 154, 235, 166		
		介護保険へ 1, 501, 309, 474		
		同和対策住宅資金 等貸付事業へ 457, 174, 551		
		農業集落排水へ 264, 800, 000		
		林業集落排水へ 10, 000, 000		
		漁業集落排水へ 48, 900, 000		
		戸別排水処理へ 2, 300, 000		
		診療所事業へ 49, 400, 000		
		四村川財産区へ 18, 000, 000		
		小計 4, 438, 269, 020		
5, 099, 000	23, 117, 153, 493		295, 798, 259	△ 4, 141, 210, 761
3, 839, 000	9, 671, 730, 507	国保診療施設へ	286, 168, 199	△ 633, 942, 630
0	21, 924, 863		547, 972	△ 11, 491, 028
0	2, 036, 406, 433		3, 984, 500	△ 1, 150, 250, 666
0	9, 391, 783, 072		179, 643, 358	△ 1, 321, 666, 116
0	48, 078		88, 341, 245	88, 341, 245
0	471, 314, 387		0	△ 457, 174, 551
0	400, 963, 698		1, 053, 829	△ 263, 746, 171
0	11, 608, 321		553, 800	△ 9, 446, 200
0	66, 740, 379		720, 732	△ 48, 179, 268
0	5, 871, 503		513, 203	△ 1, 786, 797
0	272, 079, 984		531, 666	△ 48, 868, 334
0	335, 035, 739		△ 303, 732, 909	△ 303, 732, 909
0	236, 519, 972		25, 485, 195	25, 485, 195
1, 260, 000	195, 126, 557	一般会計へ	11, 987, 469	△ 4, 752, 531
4, 443, 368, 020	66, 289, 170, 991		3, 013, 078, 283	3, 013, 078, 283

第2 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 税	7,996,640,000	15.72	8,360,914,874	16.52	104.56	8,243,761,612	16.38
地 方 譲 与 税	555,830,000	1.09	583,027,000	1.15	104.89	583,027,000	1.16
利 子 割 交 付 金	10,200,000	0.02	8,598,000	0.02	84.29	8,598,000	0.02
配 当 割 交 付 金	47,400,000	0.09	69,143,000	0.14	145.87	69,143,000	0.14
株式等譲渡所得割 交 付 金	48,600,000	0.10	77,199,000	0.15	158.85	77,199,000	0.15
法 人 事 業 税 金	68,034,000	0.13	91,846,000	0.18	135.00	91,846,000	0.18
地 方 消 費 税 金	1,667,500,000	3.28	1,736,869,000	3.43	104.16	1,736,869,000	3.45
環境性能割交付金	38,547,000	0.08	29,829,000	0.06	77.38	29,829,000	0.06
地方特例交付金	104,800,000	0.21	136,250,000	0.27	130.01	136,250,000	0.27
地 方 交 付 税	15,938,776,000	31.34	15,938,776,000	31.48	100.00	15,938,776,000	31.67
交通安全対策特別 交 付 金	11,000,000	0.02	9,409,000	0.02	85.54	9,409,000	0.02
分担金及び負担金	146,348,937	0.29	174,946,507	0.35	119.54	152,393,667	0.30
使用料及び手数料	673,034,000	1.32	662,732,058	1.31	98.47	629,708,061	1.25
国 庫 支 出 金	10,137,603,002	19.93	9,233,955,815	18.24	91.09	9,233,955,815	18.35
県 支 出 金	3,582,621,000	7.04	3,293,669,440	6.51	91.93	3,293,669,440	6.54
財 産 収 入	162,605,000	0.32	123,417,706	0.24	75.90	122,178,967	0.24
寄 付 金	280,702,000	0.55	293,372,019	0.58	104.51	293,372,019	0.58
繰 入 金	69,582,000	0.14	62,745,236	0.12	90.17	62,745,236	0.12
繰 越 金	1,911,231,901	3.76	2,567,821,503	5.07	134.35	2,567,821,503	5.10
諸 収 入	2,242,214,000	4.41	2,352,363,353	4.65	104.91	2,230,014,222	4.43
市 債	5,167,000,000	10.16	4,817,000,000	9.52	93.23	4,817,000,000	9.57
歳 入 合 計	50,860,268,840	100.00	50,623,884,511	100.00	99.54	50,327,566,542	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較 (収入済額－予算現額)	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対 す る 率 比	金 額	構成比率	調定額に 対 す る 率 比	金 額	構成比率	調定額に 対 す る 率 比	金 額	予算現額 に対する 比 率
103.09	98.60	23,201,731	88.02	0.28	93,951,531	34.80	1.12	247,121,612	3.09
104.89	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	27,197,000	4.89
84.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,602,000	△ 15.71
145.87	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	21,743,000	45.87
158.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	28,599,000	58.85
135.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	23,812,000	35.00
104.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	69,369,000	4.16
77.38	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 8,718,000	△ 22.62
130.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	31,450,000	30.01
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
85.54	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,591,000	△ 14.46
104.13	87.11	1,061,450	4.03	0.61	21,491,390	7.96	12.28	6,044,730	4.13
93.56	95.02	112,320	0.43	0.02	32,911,677	12.19	4.97	△ 43,325,939	△ 6.44
91.09	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 903,647,187	△ 8.91
91.93	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 288,951,560	△ 8.07
75.14	99.00	0	0.00	0.00	1,238,739	0.46	1.00	△ 40,426,033	△ 24.86
104.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	12,670,019	4.51
90.17	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 6,836,764	△ 9.83
134.35	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	656,589,602	34.35
99.46	94.80	1,983,620	7.53	0.08	120,365,511	44.59	5.12	△ 12,199,778	△ 0.54
93.23	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 350,000,000	△ 6.77
98.95	99.41	26,359,121	100.00	0.05	269,958,848	100.00	0.53	△ 532,702,298	△ 1.05

第3 特別会計款別歳入一覧表

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定		額 収 入	予 算 現 額 対 する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国民健康保険事業							
国民健康保険税	2,174,560,000	21.83	2,414,016,210	23.67	111.01	2,176,957,317	21.85
使用料及び手数料	1,200,000	0.01	958,921	0.01	79.91	958,921	0.01
国庫支出金	5,864,000	0.06	5,864,000	0.06	100.00	5,864,000	0.06
県支出金	6,635,497,000	66.62	6,430,819,577	63.05	96.92	6,430,819,577	64.56
財産収入	761,000	0.01	507,228	0.00	66.65	507,228	0.01
繰入金	967,089,000	9.71	923,949,829	9.06	95.54	923,949,829	9.27
繰越金	122,463,000	1.23	365,560,343	3.58	298.51	365,560,343	3.67
諸収入	52,815,000	0.53	58,185,989	0.57	110.17	57,120,491	0.57
事業勘定合計	9,960,249,000	100.00	10,199,862,097	100.00	102.41	9,961,737,706	100.00
診療収入	12,434,000	45.96	9,802,428	43.62	78.84	9,802,428	43.62
使用料及び手数料	50,000	0.18	57,200	0.25	114.40	57,200	0.25
繰入金	14,569,000	53.85	12,039,000	53.57	82.63	12,039,000	53.57
繰越金	1,000	0.00	574,207	2.56	57420.70	574,207	2.56
施設勘定合計	27,054,000	100.00	22,472,835	100.00	83.07	22,472,835	100.00
後期高齢者医療							
保険料	788,635,000	38.38	787,477,264	38.53	99.85	784,241,110	38.44
使用料及び手数料	200,000	0.01	124,720	0.01	62.36	124,720	0.01
繰入金	1,166,496,000	56.77	1,154,235,166	56.48	98.95	1,154,235,166	56.57
繰越金	0	0.00	3,930,118	0.19	—	3,930,118	0.19
諸収入	99,279,000	4.83	97,859,819	4.79	98.57	97,859,819	4.80
合 計	2,054,610,000	100.00	2,043,627,087	100.00	99.47	2,040,390,933	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較			
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額対する比率
100.11	90.18	38,507,131	100.00	1.60	198,551,762	99.47	8.22	2,397,317	0.11
79.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 241,079	△ 20.09
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
96.92	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 204,677,423	△ 3.08
66.65	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 253,772	△ 33.35
95.54	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 43,139,171	△ 4.46
298.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	243,097,343	198.51
108.15	98.17	0	0.00	0.00	1,065,498	0.53	1.83	4,305,491	8.15
100.01	97.67	38,507,131	100.00	0.38	199,617,260	100.00	1.96	1,488,706	0.01
78.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,631,572	△ 21.16
114.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	7,200	14.40
82.63	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,530,000	△ 17.37
57420.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	573,207	57320.70
83.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 4,581,165	△ 16.93
99.44	99.59	302,179	100.00	0.04	2,933,975	100.00	0.37	△ 4,393,890	△ 0.56
62.36	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 75,280	△ 37.64
98.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 12,260,834	△ 1.05
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,930,118	—
98.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,419,181	△ 1.43
99.31	99.84	302,179	100.00	0.01	2,933,975	100.00	0.14	△ 14,219,067	△ 0.69

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
介 護 保 険							
保 険 料	1,686,928,000	17.49	1,736,676,399	18.00	102.95	1,716,011,545	17.93
使用料及び手数料	100,000	0.00	165,900	0.00	165.90	165,900	0.00
国 庫 支 出 金	2,431,842,000	25.21	2,450,412,598	25.40	100.76	2,450,412,598	25.60
支 払 基 金 交 付 金	2,393,734,000	24.82	2,336,302,000	24.22	97.60	2,336,302,000	24.41
県 支 出 金	1,312,774,000	13.61	1,297,853,780	13.45	98.86	1,297,853,780	13.56
財 産 収 入	448,000	0.00	90,799	0.00	20.27	90,799	0.00
繰 入 金	1,564,633,000	16.22	1,501,309,474	15.56	95.95	1,501,309,474	15.69
繰 越 金	165,426,000	1.72	165,426,692	1.71	100.00	165,426,692	1.73
諸 収 入	88,778,000	0.92	158,139,442	1.64	178.13	103,853,642	1.09
合 計	9,644,663,000	100.00	9,646,377,084	100.00	100.02	9,571,426,430	100.00
分譲宅地造成事業							
財 産 収 入	700,000	100.00	20,850	0.02	2.98	20,850	0.02
繰 越 金	0	0.00	88,368,473	99.98	—	88,368,473	99.98
合 計	700,000	100.00	88,389,323	100.00	12627.05	88,389,323	100.00
同和对策住宅資金等 貸 付 事 業							
県 支 出 金	7,219,000	1.53	7,220,000	0.92	100.01	7,220,000	1.53
繰 入 金	460,363,000	97.61	457,174,551	58.55	99.31	457,174,551	97.00
諸 収 入	4,043,000	0.86	316,376,900	40.52	7825.30	6,919,836	1.47
合 計	471,625,000	100.00	780,771,451	100.00	165.55	471,314,387	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額 対する比率
101.72	98.81	5,288,555	100.00	0.30	15,376,299	22.07	0.89	29,083,545	1.72
165.90	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	65,900	65.90
100.76	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	18,570,598	0.76
97.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 57,432,000	△ 2.40
98.86	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 14,920,220	△ 1.14
20.27	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 357,201	△ 79.73
95.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 63,323,526	△ 4.05
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	692	0.00
116.98	65.67	0	0.00	0.00	54,285,800	77.93	34.33	15,075,642	16.98
99.24	99.22	5,288,555	100.00	0.05	69,662,099	100.00	0.72	△ 73,236,570	△ 0.76
2.98	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 679,150	△ 97.02
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	88,368,473	—
12627.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	87,689,323	12527.05
100.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.01
99.31	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,188,449	△ 0.69
171.16	2.19	20,204,590	100.00	6.39	289,252,474	100.00	91.43	2,876,836	71.16
99.93	60.37	20,204,590	100.00	2.59	289,252,474	100.00	37.05	△ 310,613	△ 0.07

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
農業集落排水事業							
使用料及び手数料	100,872,000	24.46	104,143,940	25.68	103.24	100,583,780	25.02
県 支 出 金	9,000,000	2.18	7,300,000	1.80	81.11	7,300,000	1.82
繰 入 金	272,247,000	66.03	264,800,000	65.29	97.26	264,800,000	65.87
繰 越 金	0	0.00	1,231,649	0.30	—	1,231,649	0.31
諸 収 入	0	0.00	2,098	0.00	—	2,098	0.00
市 債	30,200,000	7.32	28,100,000	6.93	93.05	28,100,000	6.99
合 計	412,319,000	100.00	405,577,687	100.00	98.37	402,017,527	100.00
林業集落排水事業							
使用料及び手数料	1,600,000	13.03	1,567,080	12.88	97.94	1,567,080	12.88
繰 入 金	10,684,000	86.97	10,000,000	82.22	93.60	10,000,000	82.22
繰 越 金	0	0.00	595,041	4.89	—	595,041	4.89
合 計	12,284,000	100.00	12,162,121	100.00	99.01	12,162,121	100.00
漁業集落排水事業							
使用料及び手数料	15,500,000	22.17	16,932,640	24.49	109.24	15,255,150	22.61
県 支 出 金	1,500,000	2.15	1,338,000	1.94	89.20	1,338,000	1.98
繰 入 金	51,404,000	73.54	48,900,000	70.73	95.13	48,900,000	72.49
繰 越 金	0	0.00	667,961	0.97	—	667,961	0.99
市 債	1,500,000	2.15	1,300,000	1.88	86.67	1,300,000	1.93
合 計	69,904,000	100.00	69,138,601	100.00	98.91	67,461,111	100.00
戸別排水処理事業							
使用料及び手数料	3,600,000	57.99	3,557,400	55.72	98.82	3,557,400	55.72
繰 入 金	2,608,000	42.01	2,300,000	36.02	88.19	2,300,000	36.02
繰 越 金	0	0.00	527,306	8.26	—	527,306	8.26
合 計	6,208,000	100.00	6,384,706	100.00	102.85	6,384,706	100.00

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額 対する比率
99.71	96.58	636,380	100.00	0.61	2,923,780	100.00	2.81	△ 288,220	△ 0.29
81.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,700,000	△ 18.89
97.26	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 7,447,000	△ 2.74
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,231,649	—
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,098	—
93.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,100,000	△ 6.95
97.50	99.12	636,380	100.00	0.16	2,923,780	100.00	0.72	△ 10,301,473	△ 2.50
97.94	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 32,920	△ 2.06
93.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 684,000	△ 6.40
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	595,041	—
99.01	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 121,879	△ 0.99
98.42	90.09	313,740	100.00	1.85	1,363,750	100.00	8.05	△ 244,850	△ 1.58
89.20	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 162,000	△ 10.80
95.13	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,504,000	△ 4.87
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	667,961	—
86.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 200,000	△ 13.33
96.51	97.57	313,740	100.00	0.45	1,363,750	100.00	1.97	△ 2,442,889	△ 3.49
98.82	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 42,600	△ 1.18
88.19	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 308,000	△ 11.81
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	527,306	—
102.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	176,706	2.85

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
診 療 所 事 業							
診 療 収 入	265,093,000	79.89	219,955,459	80.68	82.97	219,955,459	80.68
使用料及び手数料	1,203,000	0.36	1,938,200	0.71	161.11	1,938,200	0.71
県 支 出 金	1,147,000	0.35	1,146,000	0.42	99.91	1,146,000	0.42
繰 入 金	64,378,000	19.40	49,400,000	18.12	76.73	49,400,000	18.12
繰 越 金	1,000	0.00	69,321	0.03	6932.10	69,321	0.03
諸 収 入	0	0.00	102,670	0.04	—	102,670	0.04
合 計	331,822,000	100.00	272,611,650	100.00	82.16	272,611,650	100.00
駐 車 場 事 業							
使用料及び手数料	338,512,000	99.93	30,731,250	98.17	9.08	30,731,250	98.17
諸 収 入	230,000	0.07	571,580	1.83	248.51	571,580	1.83
合 計	338,742,000	100.00	31,302,830	100.00	9.24	31,302,830	100.00
木 材 加 工 事 業							
木材加工事業収入	246,462,000	98.53	271,260,989	97.84	110.06	256,007,752	97.71
財 産 収 入	254,000	0.10	243,425	0.09	95.84	243,425	0.09
繰 越 金	3,300,000	1.32	5,642,849	2.04	171.00	5,642,849	2.15
諸 収 入	112,000	0.04	111,141	0.04	99.23	111,141	0.04
合 計	250,128,000	100.00	277,258,404	100.00	110.85	262,005,167	100.00
四 村 川 財 産 区							
使用料及び手数料	10,892,000	5.24	8,605,170	4.13	79.00	8,605,170	4.13
県 支 出 金	2,000,000	0.96	2,462,000	1.18	123.10	2,462,000	1.18
財 産 収 入	266,000	0.13	46,112	0.02	17.34	46,112	0.02
繰 入 金	194,709,000	93.65	194,709,000	93.44	100.00	194,709,000	93.44
繰 越 金	1,000	0.00	503,806	0.24	50380.60	503,806	0.24
諸 収 入	38,000	0.02	2,047,938	0.98	5389.31	2,047,938	0.98
合 計	207,906,000	100.00	208,374,026	100.00	100.23	208,374,026	100.00
特別会計歳入合計	23,788,214,000	—	24,064,309,902	—	101.16	23,418,050,752	—

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額 対する比率
82.97	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 45,137,541	△ 17.03
161.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	735,200	61.11
99.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,000	△ 0.09
76.73	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 14,978,000	△ 23.27
6932.10	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	68,321	6832.10
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	102,670	—
82.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 59,210,350	△ 17.84
9.08	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 307,780,750	△ 90.92
248.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	341,580	148.51
9.24	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 307,439,170	△ 90.76
103.87	94.38	0	0.00	0.00	15,253,237	100.00	5.62	9,545,752	3.87
95.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 10,575	△ 4.16
171.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,342,849	71.00
99.23	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 859	△ 0.77
104.75	94.50	0	0.00	0.00	15,253,237	100.00	5.50	11,877,167	4.75
79.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,286,830	△ 21.00
123.10	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	462,000	23.10
17.34	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 219,888	△ 82.66
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
50380.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	502,806	50280.60
5389.31	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	2,009,938	5289.31
100.23	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	468,026	0.23
98.44	97.31	65,252,575	—	0.27	581,006,575	—	2.41	△ 370,163,248	△ 1.56

第4 一般会計財源別年度別一覧表

財 源 別 区 分		歳入決算額		
		3 年度	2 年度	元年度
自 主 財 源	市 税	8,243,761,612	8,247,707,035	8,352,624,195
	分 担 金 及 び 負 担 金	152,393,667	156,748,248	203,419,816
	使 用 料 及 び 手 数 料	629,708,061	597,261,047	645,453,398
	財 産 収 入	122,178,967	135,855,300	104,179,044
	寄 付 金	293,372,019	162,129,873	88,450,415
	繰 入 金	62,745,236	68,182,278	129,224,901
	繰 越 金	2,567,821,503	1,930,375,030	1,966,950,197
	諸 収 入	2,230,014,222	2,444,628,644	2,997,541,848
	計	14,301,995,287	13,742,887,455	14,487,843,814
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	583,027,000	577,850,000	464,876,036
	利 子 割 交 付 金	8,598,000	11,037,000	11,278,000
	配 当 割 交 付 金	69,143,000	43,063,000	52,219,000
	株式等譲渡所得割交付金	77,199,000	48,882,000	27,352,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	91,846,000	38,263,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,736,869,000	1,611,562,000	1,329,950,000
	(自動車取得税交付金)	—	—	59,946,587
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,829,000	32,639,000	16,484,000
	地 方 特 例 交 付 金	136,250,000	63,971,000	130,510,000
	地 方 交 付 税	15,938,776,000	15,131,617,000	15,119,802,000
	交通安全対策特別交付金	9,409,000	10,040,000	9,621,000
	国 庫 支 出 金	9,233,955,815	15,464,855,390	5,874,350,736
	県 支 出 金	3,293,669,440	3,276,681,398	3,154,538,456
	市 債	4,817,000,000	7,095,900,000	4,864,800,000
	計	36,025,571,255	43,406,360,788	31,115,727,815
合 計		50,327,566,542	57,149,248,243	45,603,571,629

単位：円・％

前年度対比			構成比率			指数		
3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度	元年度
99.95	98.74	102.98	16.38	14.43	18.32	99	99	100
97.22	77.06	77.21	0.30	0.27	0.45	75	77	100
105.43	92.53	98.88	1.25	1.05	1.42	98	93	100
89.93	130.41	73.57	0.24	0.24	0.23	117	130	100
180.95	183.30	95.24	0.58	0.28	0.19	332	183	100
92.03	52.76	87.85	0.12	0.12	0.28	49	53	100
133.02	98.14	106.09	5.10	3.38	4.31	131	98	100
91.22	81.55	103.97	4.43	4.28	6.57	74	82	100
104.07	94.86	102.42	28.42	24.05	31.77	99	95	100
100.90	124.30	128.69	1.16	1.01	1.02	125	124	100
77.90	97.86	45.12	0.02	0.02	0.02	76	98	100
160.56	82.47	118.95	0.14	0.08	0.11	132	82	100
157.93	178.71	74.65	0.15	0.09	0.06	282	179	100
240.04	皆増	—	0.18	0.07	—	—	皆増	—
107.78	121.17	94.96	3.45	2.82	2.92	131	121	100
—	皆減	53.68	—	—	0.13	—	皆減	100
91.39	198.00	皆増	0.06	0.06	0.04	181	198	100
212.99	49.02	377.56	0.27	0.11	0.29	104	49	100
105.33	100.08	99.90	31.67	26.48	33.15	105	100	100
93.72	104.36	96.34	0.02	0.02	0.02	98	104	100
59.71	263.26	105.25	18.35	27.06	12.88	157	263	100
100.52	103.87	99.32	6.54	5.73	6.92	104	104	100
67.88	145.86	105.51	9.57	12.42	10.67	99	146	100
83.00	139.50	101.93	71.58	75.95	68.23	116	139	100
88.06	125.32	102.08	100.00	100.00	100.00	110	125	100

第5 一般会計市税収入状況表

税目別 区分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 民 税	3,390,821,000	42.40	3,585,915,311	42.89	105.75	3,538,051,949	42.91
個 人	2,968,513,000	37.12	3,057,911,406	36.57	103.01	3,013,296,949	36.55
現年課税分	2,949,804,000	36.89	3,011,913,369	36.02	102.11	2,995,803,859	36.34
滞納繰越分	18,709,000	0.23	45,998,037	0.55	245.86	17,493,090	0.21
法 人	422,308,000	5.28	528,003,905	6.32	125.03	524,755,000	6.36
現年課税分	418,422,000	5.23	518,344,800	6.20	123.88	517,176,700	6.27
滞納繰越分	3,886,000	0.05	9,659,105	0.12	248.56	7,578,300	0.09
固 定 資 産 税	3,345,464,000	41.84	3,475,034,137	41.56	103.87	3,419,740,334	41.48
固 定 資 産 税	3,323,620,000	41.57	3,453,189,337	41.30	103.90	3,397,895,534	41.22
現年課税分	3,275,031,000	40.96	3,335,298,522	39.89	101.84	3,311,422,805	40.17
滞納繰越分	48,589,000	0.61	117,890,815	1.41	242.63	86,472,729	1.05
国有資産等所在 市町村交付金	21,844,000	0.27	21,844,800	0.26	100.00	21,844,800	0.26
軽 自 動 車 税	327,558,000	4.09	342,494,323	4.10	104.56	334,507,710	4.06
種 別 割	312,307,000	3.90	326,850,123	3.91	104.66	318,863,510	3.87
現年課税分	308,879,000	3.86	319,465,500	3.82	103.43	316,671,322	3.84
滞納繰越分	3,428,000	0.04	7,384,623	0.09	215.42	2,192,188	0.03
環 境 性 能 割	15,251,000	0.19	15,644,200	0.19	102.58	15,644,200	0.19
市 た ば こ 税	555,986,000	6.95	577,359,324	6.91	103.84	577,359,324	7.00
入 湯 税	43,664,000	0.54	33,098,070	0.40	75.80	32,651,800	0.40
現年課税分	43,556,000	0.54	32,641,500	0.39	74.94	32,626,800	0.40
滞納繰越分	108,000	0.00	456,570	0.01	422.75	25,000	0.00
都 市 計 画 税	333,147,000	4.16	347,013,709	4.15	104.16	341,450,495	4.15
現年課税分	328,261,000	4.10	335,140,950	4.01	102.10	332,741,845	4.04
滞納繰越分	4,886,000	0.06	11,872,759	0.14	243.00	8,708,650	0.11
合 計	7,996,640,000	100.00	8,360,914,874	100.00	104.56	8,243,761,612	100.00
現年課税分	7,917,034,000	99.00	8,167,652,965	97.69	103.17	8,121,291,655	98.51
滞納繰越分	79,606,000	1.00	193,261,909	2.31	242.77	122,469,957	1.49

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
104.34	98.67	6,898,664	29.73	0.19	40,964,698	43.60	1.14	147,230,949	4.34
101.51	98.54	6,658,664	28.70	0.22	37,955,793	40.40	1.24	44,783,949	1.51
101.56	99.47	223,975	0.97	0.01	15,885,535	16.91	0.53	45,999,859	1.56
93.50	38.03	6,434,689	27.73	13.99	22,070,258	23.49	47.98	△ 1,215,910	△ 6.50
124.26	99.38	240,000	1.03	0.05	3,008,905	3.20	0.57	102,447,000	24.26
123.60	99.77	0	0.00	0.00	1,168,100	1.24	0.23	98,754,700	23.60
195.02	78.46	240,000	1.03	2.48	1,840,805	1.96	19.06	3,692,300	95.02
102.22	98.41	13,790,488	59.44	0.40	41,503,315	44.17	1.19	74,276,334	2.22
102.23	98.40	13,790,488	59.44	0.40	41,503,315	44.17	1.20	74,275,534	2.23
101.11	99.28	3,173,679	13.68	0.10	20,702,038	22.03	0.62	36,391,805	1.11
177.97	73.35	10,616,809	45.76	9.01	20,801,277	22.14	17.64	37,883,729	77.97
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	800	0.00
102.12	97.67	1,123,741	4.84	0.33	6,862,872	7.31	2.00	6,949,710	2.12
102.10	97.56	1,123,741	4.84	0.34	6,862,872	7.31	2.10	6,556,510	2.10
102.52	99.13	7,200	0.03	0.00	2,786,978	2.97	0.87	7,792,322	2.52
63.95	29.69	1,116,541	4.81	15.12	4,075,894	4.34	55.19	△ 1,235,812	△ 36.05
102.58	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	393,200	2.58
103.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	21,373,324	3.84
74.78	98.65	0	0.00	0.00	446,270	0.48	1.35	△ 11,012,200	△ 25.22
74.91	99.95	0	0.00	0.00	14,700	0.02	0.05	△ 10,929,200	△ 25.09
23.15	5.48	0	0.00	0.00	431,570	0.46	94.52	△ 83,000	△ 76.85
102.49	98.40	1,388,838	5.99	0.40	4,174,376	4.44	1.20	8,303,495	2.49
101.37	99.28	319,621	1.38	0.10	2,079,484	2.21	0.62	4,480,845	1.37
178.24	73.35	1,069,217	4.61	9.01	2,094,892	2.23	17.64	3,822,650	78.24
103.09	98.60	23,201,731	100.00	0.28	93,951,531	100.00	1.12	247,121,612	3.09
102.58	99.43	3,724,475	16.05	0.05	42,636,835	45.38	0.52	204,257,655	2.58
153.85	63.37	19,477,256	83.95	10.08	51,314,696	54.62	26.55	42,863,957	53.85

第6 各會計別款別歲出一覽表

区 分 會計別		予 算 現 額		支 出 濟 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 費 繰 越 費	繰越明許費
一 <								

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	11,944,724	0.67	4.71	11,944,724	4.71
0	251,869,700	17.20	2.53	276,321,555	15.47	2.78	528,191,255	5.31
0	308,160,825	21.05	2.32	707,930,699	39.64	5.34	1,016,091,524	7.66
0	60,158,000	4.11	1.52	141,271,071	7.91	3.57	201,429,071	5.08
0	0	0.00	0.00	5,188,409	0.29	33.76	5,188,409	33.76
0	203,151,900	13.87	9.92	72,205,054	4.04	3.52	275,356,954	13.44
0	280,801,615	19.18	14.01	103,241,927	5.78	5.15	384,043,542	19.16
0	205,695,062	14.05	6.86	43,746,437	2.45	1.46	249,441,499	8.32
0	1,979,010	0.14	0.11	34,762,913	1.95	1.91	36,741,923	2.01
0	31,320,000	2.14	0.84	214,483,467	12.01	5.72	245,803,467	6.55
0	121,031,730	8.27	22.37	30,839,548	1.73	5.70	151,871,278	28.07
0	0	0.00	0.00	1,460,170	0.08	0.03	1,460,170	0.03
0	0	0.00	0.00	121,081,006	6.78	2.50	121,081,006	2.50
0	0	0.00	0.00	21,337,500	1.19	100.00	21,337,500	100.00
0	1,464,167,842	100.00	2.88	1,785,814,480	100.00	3.51	3,249,982,322	6.39
0	0	0.00	0.00	13,801,900	4.85	6.95	13,801,900	6.95
0	0	0.00	0.00	225,681,849	79.28	3.47	225,681,849	3.47
0	0	0.00	0.00	1,787	0.00	0.00	1,787	0.00
0	0	0.00	0.00	12,862,499	4.52	9.43	12,862,499	9.43
0	0	0.00	0.00	253,772	0.09	33.35	253,772	33.35
0	0	0.00	0.00	269,588	0.09	99.85	269,588	99.85
0	0	0.00	0.00	2,110,670	0.74	3.83	2,110,670	3.83
0	0	0.00	0.00	29,697,428	10.43	100.00	29,697,428	100.00
0	0	0.00	0.00	284,679,493	100.00	2.86	284,679,493	2.86
0	0	0.00	0.00	891,476	17.38	5.04	891,476	5.04
0	0	0.00	0.00	2,947,395	57.46	40.16	2,947,395	40.16
0	0	0.00	0.00	790,266	15.41	51.22	790,266	51.22
0	0	0.00	0.00	500,000	9.75	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	5,129,137	100.00	18.96	5,129,137	18.96

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 費	繰越明許費
後 期 高 齢 者 医 療		2,054,610,000	100.00	2,036,406,433	100.00	99.11	0	0
	総 務 費	36,905,000	1.80	34,237,533	1.68	92.77	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,001,730,000	97.43	1,989,383,376	97.69	99.38	0	0
	保 健 事 業 費	14,395,000	0.70	12,384,264	0.61	86.03	0	0
	諸 支 出 金	1,080,000	0.05	401,260	0.02	37.15	0	0
	予 備 費	500,000	0.02	0	0.00	0.00	0	0
介護保険(保険事業)		9,644,663,000	100.00	9,391,783,072	100.00	97.38	0	0
	総 務 費	327,601,000	3.40	300,590,298	3.20	91.76	0	0
	保 険 給 付 費	8,403,650,000	87.13	8,219,200,812	87.51	97.81	0	0
	地 域 支 援 事 業 費	660,005,000	6.84	619,828,872	6.60	93.91	0	0
	基 金 積 立 金	190,350,000	1.97	190,350,000	2.03	100.00	0	0
	諸 支 出 金	62,057,000	0.64	61,813,090	0.66	99.61	0	0
	予 備 費	1,000,000	0.01	0	0.00	0.00	0	0
分 譲 宅 地 造 成 事 業		700,000	100.00	48,078	100.00	6.87	0	0
	分 譲 宅 地 造 成 費	700,000	100.00	48,078	100.00	6.87	0	0
同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業		471,625,000	100.00	471,314,387	100.00	99.93	0	0
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	536,000	0.11	225,750	0.05	42.12	0	0
	公 債 費	857,000	0.18	856,983	0.18	100.00	0	0
	前年度繰上充用金	470,232,000	99.70	470,231,654	99.77	100.00	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業		412,319,000	100.00	400,963,698	100.00	97.25	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	172,723,000	41.89	161,898,809	40.38	93.73	0	0
	災 害 復 旧 費	10,000,000	2.43	9,997,383	2.49	99.97	0	0
	公 債 費	229,096,000	55.56	229,067,506	57.13	99.99	0	0
	予 備 費	500,000	0.12	0	0.00	0.00	0	0
林 業 集 落 排 水 事 業		12,284,000	100.00	11,608,321	100.00	94.50	0	0
	林 業 集 落 排 水 事 業 費	8,701,000	70.83	8,125,995	70.00	93.39	0	0
	公 債 費	3,483,000	28.35	3,482,326	30.00	99.98	0	0
	予 備 費	100,000	0.81	0	0.00	0.00	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	18,203,567	100.00	0.89	18,203,567	0.89
0	0	0.00	0.00	2,667,467	14.65	7.23	2,667,467	7.23
0	0	0.00	0.00	12,346,624	67.83	0.62	12,346,624	0.62
0	0	0.00	0.00	2,010,736	11.05	13.97	2,010,736	13.97
0	0	0.00	0.00	678,740	3.73	62.85	678,740	62.85
0	0	0.00	0.00	500,000	2.75	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	252,879,928	100.00	2.62	252,879,928	2.62
0	0	0.00	0.00	27,010,702	10.68	8.24	27,010,702	8.24
0	0	0.00	0.00	184,449,188	72.94	2.19	184,449,188	2.19
0	0	0.00	0.00	40,176,128	15.89	6.09	40,176,128	6.09
0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
0	0	0.00	0.00	243,910	0.10	0.39	243,910	0.39
0	0	0.00	0.00	1,000,000	0.40	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	651,922	100.00	93.13	651,922	93.13
0	0	0.00	0.00	651,922	100.00	93.13	651,922	93.13
0	0	0.00	0.00	310,613	100.00	0.07	310,613	0.07
0	0	0.00	0.00	310,250	99.88	57.88	310,250	57.88
0	0	0.00	0.00	17	0.01	0.00	17	0.00
0	0	0.00	0.00	346	0.11	0.00	346	0.00
0	0	0.00	0.00	11,355,302	100.00	2.75	11,355,302	2.75
0	0	0.00	0.00	10,824,191	95.32	6.27	10,824,191	6.27
0	0	0.00	0.00	2,617	0.02	0.03	2,617	0.03
0	0	0.00	0.00	28,494	0.25	0.01	28,494	0.01
0	0	0.00	0.00	500,000	4.40	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	675,679	100.00	5.50	675,679	5.50
0	0	0.00	0.00	575,005	85.10	6.61	575,005	6.61
0	0	0.00	0.00	674	0.10	0.02	674	0.02
0	0	0.00	0.00	100,000	14.80	100.00	100,000	100.00

会計別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 費	繰越明許費
漁業集落排水事業	69,904,000	100.00	66,740,379	100.00	95.47	0	0
漁業集落排水事業費	28,044,000	40.12	24,981,113	37.43	89.08	0	0
公 債 費	41,760,000	59.74	41,759,266	62.57	100.00	0	0
予 備 費	100,000	0.14	0	0.00	0.00	0	0
戸別排水処理事業	6,208,000	100.00	5,871,503	100.00	94.58	0	0
戸別排水処理事業費	4,797,000	77.27	4,660,649	79.38	97.16	0	0
公 債 費	1,211,000	19.51	1,210,854	20.62	99.99	0	0
予 備 費	200,000	3.22	0	0.00	0.00	0	0
診療所事業	331,822,000	100.00	272,079,984	100.00	82.00	0	0
総 務 費	189,240,000	57.03	173,888,698	63.91	91.89	0	0
医 業 費	129,809,000	39.12	88,420,601	32.50	68.12	0	0
公 債 費	9,773,000	2.95	9,770,685	3.59	99.98	0	0
予 備 費	3,000,000	0.90	0	0.00	0.00	0	0
駐 車 場 事 業	338,742,000	100.00	335,035,739	100.00	98.91	0	0
駐車場事業費	23,389,000	6.90	19,683,977	5.88	84.16	0	0
公 債 費	9,583,000	2.83	9,582,092	2.86	99.99	0	0
前年度繰上充用金	305,770,000	90.27	305,769,670	91.26	100.00	0	0
木材加工事業	250,128,000	100.00	236,519,972	100.00	94.56	0	0
木材加工事業費	249,128,000	99.60	236,519,972	100.00	94.94	0	0
予 備 費	1,000,000	0.40	0	0.00	0.00	0	0
四 村 川 財 産 区	207,906,000	100.00	196,386,557	100.00	94.46	0	0
総 務 管 理 費	207,706,000	99.90	196,386,557	100.00	94.55	0	0
予 備 費	200,000	0.10	0	0.00	0.00	0	0
特別会計歳出合計	23,788,214,000	—	23,122,252,493	—	97.20	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	3,163,621	100.00	4.53	3,163,621	4.53
0	0	0.00	0.00	3,062,887	96.82	10.92	3,062,887	10.92
0	0	0.00	0.00	734	0.02	0.00	734	0.00
0	0	0.00	0.00	100,000	3.16	100.00	100,000	100.00
0	0	0.00	0.00	336,497	100.00	5.42	336,497	5.42
0	0	0.00	0.00	136,351	40.52	2.84	136,351	2.84
0	0	0.00	0.00	146	0.04	0.01	146	0.01
0	0	0.00	0.00	200,000	59.44	100.00	200,000	100.00
0	0	0.00	0.00	59,742,016	100.00	18.00	59,742,016	18.00
0	0	0.00	0.00	15,351,302	25.70	8.11	15,351,302	8.11
0	0	0.00	0.00	41,388,399	69.28	31.88	41,388,399	31.88
0	0	0.00	0.00	2,315	0.00	0.02	2,315	0.02
0	0	0.00	0.00	3,000,000	5.02	100.00	3,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	3,706,261	100.00	1.09	3,706,261	1.09
0	0	0.00	0.00	3,705,023	99.97	15.84	3,705,023	15.84
0	0	0.00	0.00	908	0.02	0.01	908	0.01
0	0	0.00	0.00	330	0.01	0.00	330	0.00
0	0	0.00	0.00	13,608,028	100.00	5.44	13,608,028	5.44
0	0	0.00	0.00	12,608,028	92.65	5.06	12,608,028	5.06
0	0	0.00	0.00	1,000,000	7.35	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	11,519,443	100.00	5.54	11,519,443	5.54
0	0	0.00	0.00	11,319,443	98.26	5.45	11,319,443	5.45
0	0	0.00	0.00	200,000	1.74	100.00	200,000	100.00
0	0	—	0.00	665,961,507	—	2.80	665,961,507	2.80

第7 一般会計歳出決算款項別一覧表

単位：円・%

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						3年度	2年度
1	議 会 費	253,735,000	241,790,276	0	11,944,724	95.29	97.28
	議 会 費	253,735,000	241,790,276	0	11,944,724	95.29	97.28
2	総 務 費	9,944,828,354	9,416,637,099	251,869,700	276,321,555	94.69	90.01
	総 務 管 理 費	9,190,057,354	8,691,732,272	247,282,700	251,042,382	94.58	89.72
	徴 税 費	321,318,000	310,942,892	0	10,375,108	96.77	97.92
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	238,799,000	223,655,791	4,587,000	10,556,209	93.66	96.69
	選 挙 費	146,062,000	143,076,875	0	2,985,125	97.96	99.62
	統 計 調 査 費	25,557,000	24,776,685	0	780,315	96.95	92.78
	監 査 委 員 費	23,035,000	22,452,584	0	582,416	97.47	98.28
3	民 生 費	13,257,530,000	12,241,438,476	308,160,825	707,930,699	92.34	94.27
	社 会 福 祉 費	5,907,684,000	5,171,106,440	272,998,655	463,578,905	87.53	95.80
	児 童 福 祉 費	5,298,441,000	5,107,541,024	7,719,170	183,180,806	96.40	94.49
	老 人 福 祉 費	460,142,000	419,480,382	27,443,000	13,218,618	91.16	95.75
	生 活 保 護 費	1,584,939,000	1,543,000,630	0	41,938,370	97.35	89.70
	災 害 救 助 費	6,324,000	310,000	0	6,014,000	4.90	4.43
4	衛 生 費	3,961,416,400	3,759,987,329	60,158,000	141,271,071	94.92	96.34
	保 健 衛 生 費	2,550,486,400	2,361,944,112	60,158,000	128,384,288	92.61	94.62
	清 掃 費	1,410,930,000	1,398,043,217	0	12,886,783	99.09	98.24
5	労 働 費	15,370,000	10,181,591	0	5,188,409	66.24	54.29
	労 働 諸 費	15,370,000	10,181,591	0	5,188,409	66.24	54.29
6	農 林 水 産 業 費	2,048,681,900	1,773,324,946	203,151,900	72,205,054	86.56	89.98
	農 業 費	795,905,000	778,714,393	0	17,190,607	97.84	97.18
	農 業 土 木 費	88,165,000	81,298,344	5,100,000	1,766,656	92.21	92.99
	林 業 費	446,704,900	371,167,423	37,567,400	37,970,077	83.09	89.65
	林 業 土 木 費	636,983,400	466,061,784	160,484,500	10,437,116	73.17	84.58
	水 産 業 費	80,923,600	76,083,002	0	4,840,598	94.02	66.18
7	商 工 費	2,004,843,556	1,620,800,014	280,801,615	103,241,927	80.84	81.23
	商 工 費	2,004,843,556	1,620,800,014	280,801,615	103,241,927	80.84	81.23

単位：円・%

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						3 年度	2 年度
8	土 木 費	2,998,828,530	2,749,387,031	205,695,062	43,746,437	91.68	88.46
	土 木 管 理 費	153,919,850	152,136,508	0	1,783,342	98.84	95.05
	道 路 橋 梁 費	1,745,221,080	1,621,299,591	108,331,920	15,589,569	92.90	80.10
	交 通 対 策 費	235,780,000	145,084,703	88,163,142	2,532,155	61.53	79.32
	河 川 費	162,800,500	156,893,718	0	5,906,782	96.37	89.67
	都 市 計 画 費	497,825,100	477,550,828	9,200,000	11,074,272	95.93	95.49
	住 宅 費	203,282,000	196,421,683	0	6,860,317	96.63	97.85
9	消 防 費	1,824,714,000	1,787,972,077	1,979,010	34,762,913	97.99	97.45
	消 防 費	1,824,714,000	1,787,972,077	1,979,010	34,762,913	97.99	97.45
10	教 育 費	3,750,050,800	3,504,247,333	31,320,000	214,483,467	93.45	87.51
	教 育 総 務 費	499,448,000	479,903,270	0	19,544,730	96.09	95.18
	小 学 校 費	781,434,000	723,631,294	15,300,000	42,502,706	92.60	83.51
	中 学 校 費	477,745,000	437,583,585	8,400,000	31,761,415	91.59	81.87
	幼 稚 園 費	229,207,000	209,419,289	0	19,787,711	91.37	94.40
	社 会 教 育 費	956,370,800	901,742,614	7,620,000	47,008,186	94.29	94.22
	保 健 体 育 費	805,846,000	751,967,281	0	53,878,719	93.31	86.26
11	災 害 復 旧 費	541,032,800	389,161,522	121,031,730	30,839,548	71.93	75.90
	農林施設災害復旧費	132,366,600	97,965,582	17,808,400	16,592,618	74.01	72.65
	公共土木施設災害復旧費	408,666,200	291,195,940	103,223,330	14,246,930	71.26	78.60
12	公 債 費	5,402,822,000	5,401,361,830	0	1,460,170	99.97	99.95
	公 債 費	5,402,822,000	5,401,361,830	0	1,460,170	99.97	99.95
13	諸 支 出 金	4,835,078,000	4,713,996,994	0	121,081,006	97.50	97.01
	特別会計繰出金	4,835,078,000	4,713,996,994	0	121,081,006	97.50	97.01
款 項	区 分	当初予算額+ 補正額合計	充用額	予算現額	不用額	執行率	
						3 年度	2 年度
14	予 備 費	30,000,000	8,662,500	21,337,500	21,337,500	28.88	64.76
	予 備 費	30,000,000	8,662,500	21,337,500	21,337,500	28.88	64.76

第8 一般会計歳入決算年度別一覧表

単位：円・％

区分 款別	決算額		前年度対比		構成比率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
1 市 税	8,243,761,612	8,247,707,035	99.95	98.74	16.38	14.43
2 地 方 譲 与 税	583,027,000	577,850,000	100.90	124.30	1.16	1.01
3 利 子 割 交 付 金	8,598,000	11,037,000	77.90	97.86	0.02	0.02
4 配 当 割 交 付 金	69,143,000	43,063,000	160.56	82.47	0.14	0.08
5 株式等譲渡所得割交付金	77,199,000	48,882,000	157.93	178.71	0.15	0.09
6 法 人 事 業 税 交 付 金	91,846,000	38,263,000	240.04	皆増	0.18	0.07
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,736,869,000	1,611,562,000	107.78	121.17	3.45	2.82
8 環 境 性 能 割 交 付 金	29,829,000	32,639,000	91.39	198.00	0.06	0.06
9 地 方 特 例 交 付 金	136,250,000	63,971,000	212.99	49.02	0.27	0.11
10 地 方 交 付 税	15,938,776,000	15,131,617,000	105.33	100.08	31.67	26.48
11 交通安全対策特別交付金	9,409,000	10,040,000	93.72	104.36	0.02	0.02
12 分 担 金 及 び 負 担 金	152,393,667	156,748,248	97.22	77.06	0.30	0.27
13 使用料及び手数料	629,708,061	597,261,047	105.43	92.53	1.25	1.05
14 国 庫 支 出 金	9,233,955,815	15,464,855,390	59.71	263.26	18.35	27.06
15 県 支 出 金	3,293,669,440	3,276,681,398	100.52	103.87	6.54	5.73
16 財 産 収 入	122,178,967	135,855,300	89.93	130.41	0.24	0.24
17 寄 付 金	293,372,019	162,129,873	180.95	183.30	0.58	0.28
18 繰 入 金	62,745,236	68,182,278	92.03	52.76	0.12	0.12
19 繰 越 金	2,567,821,503	1,930,375,030	133.02	98.14	5.10	3.38
20 諸 収 入	2,230,014,222	2,444,628,644	91.22	81.55	4.43	4.28
21 市 債	4,817,000,000	7,095,900,000	67.88	145.86	9.57	12.42
合 計	50,327,566,542	57,149,248,243	88.06	125.32	100.00	100.00

第9 一般会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・％

区分 款別	決算額		前年度対比		構成比率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
1 議会費	241,790,276	264,930,804	91.27	96.39	0.51	0.49
2 総務費	9,416,637,099	15,670,969,870	60.09	230.36	19.78	28.71
3 民生費	12,241,438,476	10,137,278,446	120.76	96.81	25.71	18.57
4 衛生費	3,759,987,329	4,831,874,000	77.82	125.35	7.90	8.85
5 労働費	10,181,591	14,370,258	70.85	378.16	0.02	0.03
6 農林水産業費	1,773,324,946	1,979,536,332	89.58	132.48	3.72	3.63
7 商工費	1,620,800,014	1,354,358,662	119.67	207.61	3.40	2.48
8 土木費	2,749,387,031	3,608,481,336	76.19	101.17	5.77	6.61
9 消防費	1,787,972,077	1,717,724,303	104.09	99.97	3.76	3.15
10 教育費	3,504,247,333	4,325,013,459	81.02	117.70	7.36	7.92
11 災害復旧費	389,161,522	595,059,385	65.40	52.70	0.82	1.09
12 公債費	5,401,361,830	5,773,558,112	93.55	98.73	11.34	10.58
13 諸支出金	4,713,996,994	4,308,271,773	109.42	102.99	9.90	7.89
合計	47,610,286,518	54,581,426,740	87.23	124.98	100.00	100.00

第 10 特別会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・％

会計別 区分 款別			決算額		前年度対比		構成比率	
			3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
国民健康保険事業	事業	総務費	184,652,100	186,610,300	98.95	96.21	1.91	1.96
		保険給付費	6,269,931,151	6,177,692,849	101.49	95.75	64.80	64.90
		国民健康保険 事業費納付金	3,043,830,213	3,010,151,259	101.12	101.58	31.46	31.62
		保健事業費	123,589,073	106,897,514	115.61	85.99	1.28	1.12
		基金積立金	507,228	520,115	97.52	87.77	0.01	0.01
		公債費	412	970	42.47	14.31	0.00	0.00
		諸支出金	53,059,330	36,815,562	144.12	149.25	0.55	0.39
		予備費	0	0	—	—	0.00	0.00
		計	9,675,569,507	9,518,688,569	101.65	97.54	100.00	100.00
	施設 勘定	総務費	16,779,524	16,320,450	102.81	99.49	76.53	77.27
		医療費	4,392,605	4,027,971	109.05	88.56	20.03	19.07
		施設整備費	752,734	773,712	97.29	81.17	3.43	3.66
		予備費	0	0	—	—	0.00	0.00
		計	21,924,863	21,122,133	103.80	96.42	100.00	100.00

単位：円・％

区分 会計別	決算額		前年度対比	
	3年度	2年度	3年度	2年度
後期高齢者医療	2,036,406,433	2,056,324,539	99.03	106.66
介護保険事業 (保険事業)	9,391,783,072	9,211,789,798	101.95	102.00
分譲宅地造成事業	48,078	48,729	98.66	99.87
同等対策住宅資金 貸付事業	471,314,387	483,523,330	97.48	97.99
農業集落排水事業	400,963,698	376,795,131	106.41	99.62
林業集落排水事業	11,608,321	11,553,994	100.47	101.75
漁業集落排水事業	66,740,379	63,143,219	105.70	89.67
戸別排水処理事業	5,871,503	5,685,431	103.27	101.23
診療所事業	272,079,984	295,598,122	92.04	96.90
駐車場事業	335,035,739	333,752,870	100.38	95.48
木材加工事業	236,519,972	217,366,295	108.81	102.08
四村川財産区	196,386,557	42,098,004	466.50	106.49
合 計	23,122,252,493	22,637,490,164	102.14	99.89

第11 一般会計歳出決算款別節別一覧表

款 別 節 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬	104,000,645	43.01	91.94	154,012,274	1.64	90.55
2 給 料	24,469,200	10.12	90.27	923,468,701	9.81	96.48
3 職 員 手 当 等	59,689,610	24.69	90.29	924,781,727	9.82	96.44
4 共 済 費	46,433,109	19.20	93.69	496,070,919	5.27	101.30
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	234,592,564	97.02	91.67	2,498,333,621	26.54	96.99
7 報 償 費	0	0.00	0.00	8,603,470	0.09	156.06
8 旅 費	357,208	0.15	53.68	8,649,294	0.09	102.36
9 交 際 費	199,023	0.08	108.11	834,885	0.01	89.51
10 需 用 費	1,890,860	0.78	73.45	172,957,901	1.84	105.80
11 役 務 費	214,570	0.09	129.48	90,760,123	0.96	61.10
12 委 託 料	2,953,720	1.22	91.54	971,302,658	10.31	56.84
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	337,450	0.14	104.35	290,599,201	3.09	117.96
14 工 事 請 負 費				1,174,903,500	12.48	221.80
15 原 材 料 費				8,976	0.00	4.81
16 公 有 財 産 購 入 費				839,310,000	8.91	103.02
17 備 品 購 入 費	55,000	0.02	83.08	65,763,985	0.70	20.00
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,169,881	0.48	64.15	345,475,443	3.67	4.53
19 扶 助 費						
20 貸 付 金				1,320,000,000	14.02	89.80
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金				1,386,710	0.01	28.33
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				32,328,495	0.34	114.24
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金				1,594,994,137	16.94	9549.28
25 寄 付 金						
26 公 課 費	20,000	0.01	皆増	424,700	0.00	75.38
27 繰 出 金						
合 計	241,790,276	100.00	91.27	9,416,637,099	100.00	60.09

単位:円・%

3 民 生 費			4 衛 生 費			5 労 働 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
320,594,025	2.62	107.04	52,605,752	1.40	216.69			
557,226,892	4.55	100.83	159,434,663	4.24	99.65			
447,315,350	3.65	105.40	145,594,407	3.87	127.62			
175,549,224	1.43	99.42	51,752,934	1.38	103.68			
1,500,685,491	12.25	103.27	409,387,756	10.89	117.55			
55,299,902	0.45	100.28	58,105,239	1.55	342.20			
10,170,194	0.08	94.29	1,091,355	0.03	176.66			
132,184,581	1.08	95.13	345,651,106	9.19	119.88			
43,873,718	0.36	106.78	64,222,036	1.71	157.84			
529,654,275	4.33	98.99	1,207,540,099	32.12	113.70			
23,150,097	0.19	103.32	28,327,869	0.75	405.84			
86,553,863	0.71	皆増	51,467,800	1.37	9.23			
			384,285	0.01	217.08			
10,939,965	0.09	30.41	27,655,444	0.74	89.25			
3,540,761,864	28.92	201.70	1,556,921,378	41.41	62.94	7,181,591	70.54	63.16
6,180,634,198	50.49	102.10	4,591,862	0.12	162.92			
800,000	0.01	114.29				3,000,000	29.46	100.00
122,968,969	1.00	399.04	3,956,000	0.11	201.91			
3,353,759	0.03	88.50						
310,000	0.00	110.71						
97,600	0.00	96.16	685,100	0.02	103.83			
12,241,438,476	100.00	120.76	3,759,987,329	100.00	77.82	10,181,591	100.00	70.85

款 別 節 別	6 農 林 水 産 業 費			7 商 工 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬	46,885,690	2.64	96.02	16,812,122	1.04	95.67
2 給 料	138,181,920	7.79	100.52	76,736,100	4.73	95.24
3 職 員 手 当 等	105,105,348	5.93	97.07	64,823,589	4.00	88.85
4 共 済 費	45,270,819	2.55	99.15	24,312,953	1.50	92.00
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	335,443,777	18.91	98.59	182,684,764	11.27	92.49
7 報 償 費	1,315,200	0.07	95.89	53,131,556	3.28	109.58
8 旅 費	2,260,280	0.13	99.29	798,550	0.05	83.62
9 交 際 費	0	0.00	0.00			
10 需 用 費	13,399,609	0.76	86.44	79,270,921	4.89	97.90
11 役 務 費	3,696,971	0.21	101.51	52,925,690	3.27	302.43
12 委 託 料	158,508,698	8.94	72.51	635,410,619	39.20	133.18
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	68,642,709	3.87	161.18	19,646,241	1.21	93.81
14 工 事 請 負 費	335,212,100	18.90	60.06	116,603,300	7.19	230.73
15 原 材 料 費	26,126,652	1.47	106.51	1,353,226	0.08	47.39
16 公 有 財 産 購 入 費	6,340,668	0.36	390.28			
17 備 品 購 入 費	1,839,839	0.10	3.55	695,909	0.04	4.40
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	513,518,131	28.96	93.95	466,656,308	28.79	116.03
19 扶 助 費						
20 貸 付 金				0	0.00	皆減
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	18,770,074	1.06	133.66	5,082,400	0.31	皆増
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,513	0.00	皆増			
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	288,193,025	16.25	181.87	6,540,530	0.40	87.65
25 寄 付 金						
26 公 課 費	48,700	0.00	65.02			
27 繰 出 金						
合 計	1,773,324,946	100.00	89.58	1,620,800,014	100.00	119.67

単位:円・%

8 土 木 費			9 消 防 費			10 教 育 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
37,145,263	1.35	111.01	47,882,647	2.68	96.44	327,904,677	9.36	100.43
178,819,800	6.50	105.18	591,433,268	33.08	104.26	390,048,502	11.13	101.25
138,950,242	5.05	105.02	506,762,352	28.34	102.06	327,291,811	9.34	103.94
58,272,041	2.12	103.81	211,098,312	11.81	101.54	121,376,509	3.46	99.22
			3,323,813	0.19	164.13			
413,187,346	15.02	105.43	1,360,500,392	76.10	102.81	1,166,621,499	33.29	101.54
2,432,841	0.09	109.90	12,479,716	0.70	47.85	31,409,868	0.90	158.19
1,665,171	0.06	124.18	901,680	0.05	114.68	12,496,325	0.36	110.53
			58,060	0.00	94.47	11,000	0.00	66.67
128,147,747	4.66	84.88	65,089,760	3.64	107.88	708,382,038	20.21	102.48
18,568,508	0.68	105.30	22,319,516	1.25	96.71	71,372,245	2.04	103.44
364,850,356	13.27	63.62	37,889,444	2.12	88.80	522,103,374	14.90	73.70
153,402,017	5.58	118.34	6,688,011	0.37	103.32	239,195,933	6.83	101.80
1,408,832,036	51.24	72.09	115,331,700	6.45	437.77	386,262,110	11.02	52.60
81,612,699	2.97	107.70	6,073	0.00	4.60	2,403,602	0.07	123.42
11,028,358	0.40	69.96	9,602,950	0.54	皆増	0	0.00	皆減
2,522,475	0.09	3.15	91,947,132	5.14	60.57	80,531,927	2.30	24.69
149,535,288	5.44	77.45	62,066,043	3.47	113.37	184,811,041	5.27	91.20
						72,639,081	2.07	101.39
						11,120,000	0.32	88.25
5,525,850	0.20	56.05	817,700	0.05	皆増	3,075,992	0.09	8.17
0	0.00	皆減				5,340	0.00	10.56
3,674,339	0.13	75.27				11,574,758	0.33	93.13
18,200	0.00	45.96	2,273,900	0.13	120.96	231,200	0.01	105.91
4,383,800	0.16	110.70						
2,749,387,031	100.00	76.19	1,787,972,077	100.00	104.09	3,504,247,333	100.00	81.02

款別 節別	11 災 害 復 旧 費			12 公 債 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計						
7 報 償 費						
8 旅 費	—	—	—			
9 交 際 費						
10 需 用 費	964, 878	0. 25	135. 72	8, 360	0. 00	100. 00
11 役 務 費						
12 委 託 料	78, 801, 800	20. 25	114. 24			
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	70, 000	0. 02	0. 18			
14 工 事 請 負 費	306, 892, 100	78. 86	64. 39			
15 原 材 料 費	0	0. 00	皆減			
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金補助及び交付金	41, 344	0. 01	32. 10			
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償補填及び賠償金	0	0. 00	皆減	19, 568	0. 00	皆増
22 償還金利子及び割引料				5, 401, 333, 902	100. 00	93. 55
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金	2, 391, 400	0. 61	皆増			
合 計	389, 161, 522	100. 00	65. 40	5, 401, 361, 830	100. 00	93. 55

単位:円・%

13 諸 支 出 金			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
			1, 107, 843, 095	2. 33	102. 29
			3, 039, 819, 046	6. 38	100. 08
			2, 720, 314, 436	5. 71	101. 18
			1, 230, 136, 820	2. 58	100. 49
			3, 323, 813	0. 01	164. 13
			0	0. 00	—
			8, 101, 437, 210	17. 01	100. 83
			222, 777, 792	0. 47	126. 84
			38, 390, 057	0. 08	103. 25
			1, 102, 968	0. 00	92. 31
			1, 647, 947, 761	3. 46	103. 44
			367, 953, 377	0. 77	101. 83
			4, 509, 015, 043	9. 47	83. 53
			830, 059, 528	1. 74	110. 87
			3, 982, 058, 509	8. 36	81. 48
			111, 895, 513	0. 24	96. 63
			866, 281, 976	1. 82	99. 15
			281, 951, 676	0. 59	27. 60
			6, 828, 138, 312	14. 34	51. 49
			6, 257, 865, 141	13. 14	102. 12
			1, 334, 920, 000	2. 80	87. 92
			34, 678, 294	0. 07	51. 88
			5, 560, 601, 219	11. 68	95. 24
			0	0. 00	—
			1, 908, 330, 548	4. 01	936. 72
			310, 000	0. 00	110. 71
			3, 799, 400	0. 01	107. 41
4, 713, 996, 994	100. 00	109. 42	4, 720, 772, 194	9. 92	109. 47
4, 713, 996, 994	100. 00	109. 42	47, 610, 286, 518	100. 00	87. 23

第12 一般会計歳出決算節別年度別一覧表

節 別	区 分	決算額		
		3 年度	2 年度	元年度
1 報	酬	1, 107, 843, 095	1, 082, 989, 572	271, 645, 668
2 給	料	3, 039, 819, 046	3, 037, 431, 574	2, 989, 853, 853
3 職 員 手 当 等		2, 720, 314, 436	2, 688, 518, 768	2, 765, 996, 014
4 共 濟 費		1, 230, 136, 820	1, 224, 178, 734	1, 224, 722, 682
5 災 害 補 償 費		3, 323, 813	2, 025, 166	2, 314, 582
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
小 計		8, 101, 437, 210	8, 035, 143, 814	7, 254, 532, 799
(賃 金)		—	—	1, 030, 703, 508
7 報 償 費		222, 777, 792	175, 642, 286	139, 565, 368
8 旅 費		38, 390, 057	37, 183, 096	34, 215, 299
9 交 際 費		1, 102, 968	1, 194, 799	2, 320, 955
10 需 用 費		1, 647, 947, 761	1, 593, 082, 030	1, 514, 315, 117
11 役 務 費		367, 953, 377	361, 328, 237	302, 912, 061
12 委 託 料		4, 509, 015, 043	5, 398, 271, 217	4, 087, 652, 471
13 使用料及び賃借料		830, 059, 528	748, 705, 353	822, 192, 718
14 工 事 請 負 費		3, 982, 058, 509	4, 887, 450, 470	4, 140, 762, 201
15 原 材 料 費		111, 895, 513	115, 794, 921	134, 880, 807
16 公 有 財 産 購 入 費		866, 281, 976	873, 707, 484	165, 148, 375
17 備 品 購 入 費		281, 951, 676	1, 021, 529, 519	351, 762, 010
18 負担金補助及び交付金		6, 828, 138, 312	13, 260, 990, 790	5, 244, 006, 015
19 扶 助 費		6, 257, 865, 141	6, 128, 074, 952	6, 432, 434, 877
20 貸 付 金		1, 334, 920, 000	1, 518, 300, 000	1, 637, 810, 000
21 補償補填及び賠償金		34, 678, 294	66, 837, 547	35, 678, 263
22 償還金利子及び割引料		5, 560, 601, 219	5, 838, 416, 004	5, 977, 695, 409
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立 金		1, 908, 330, 548	203, 725, 148	143, 960, 876
25 寄 付 金		310, 000	280, 000	490, 000
26 公 課 費		3, 799, 400	3, 537, 300	3, 884, 500
27 繰 出 金		4, 720, 772, 194	4, 312, 231, 773	4, 216, 272, 970
合 計		47, 610, 286, 518	54, 581, 426, 740	43, 673, 196, 599

単位:円・%

前年度対比			構成比率			指数		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
102.29	398.68	95.54	2.33	1.98	0.62	408	399	100
100.08	101.59	99.09	6.38	5.56	6.85	102	102	100
101.18	97.20	100.22	5.71	4.93	6.33	98	97	100
100.49	99.96	98.87	2.58	2.24	2.80	100	100	100
164.13	87.50	47.36	0.01	0.00	0.01	144	87	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
100.83	110.76	99.31	17.01	14.71	16.61	112	111	100
—	皆減	105.65	—	—	2.36	—	皆減	100
126.84	125.85	98.09	0.47	0.32	0.32	160	126	100
103.25	108.67	73.06	0.08	0.07	0.08	112	109	100
92.31	51.48	94.12	0.00	0.00	0.01	48	51	100
103.44	105.20	92.06	3.46	2.92	3.47	109	105	100
101.83	119.28	113.23	0.77	0.66	0.69	121	119	100
83.53	132.06	115.19	9.47	9.89	9.36	110	132	100
110.87	91.06	81.00	1.74	1.37	1.88	101	91	100
81.48	118.03	91.60	8.36	8.95	9.48	96	118	100
96.63	85.85	78.69	0.24	0.21	0.31	83	86	100
99.15	529.04	101.52	1.82	1.60	0.38	525	529	100
27.60	290.40	133.15	0.59	1.87	0.81	80	290	100
51.49	252.88	117.42	14.34	24.30	12.01	130	253	100
102.12	95.27	102.78	13.14	11.23	14.73	97	95	100
87.92	92.70	91.25	2.80	2.78	3.75	82	93	100
51.88	187.33	32.48	0.07	0.12	0.08	97	187	100
95.24	97.67	101.30	11.68	10.70	13.69	93	98	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
936.72	141.51	216.34	4.01	0.37	0.33	1,326	142	100
110.71	57.14	37.98	0.00	0.00	0.00	63	57	100
107.41	91.06	105.75	0.01	0.01	0.01	98	91	100
109.47	102.28	104.45	9.92	7.90	9.65	112	102	100
87.23	124.98	102.26	100.00	100.00	100.00	109	125	100

第13 特別会計歳出決算節別一覧表

会計別 節別	国 民 健 康 保 険 事 業						
	事 業 勘 定			診 療 施 設 勘 定			
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	
1 報 酬	16,889,454	0.17	102.05	3,824,827	17.45	101.91	
2 給 料	51,582,900	0.53	100.72				
3 職 員 手 当 等	34,674,601	0.36	102.22	265,628	1.21	189.73	
4 共 済 費	15,527,089	0.16	99.19				
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計	118,674,044	1.22	101.13	4,090,455	18.66	105.07	
7 報 償 費	390,000	0.00	92.86	19,683	0.09	皆増	
8 旅 費	221,940	0.00	88.85	118,700	0.54	97.49	
9 交 際 費							
10 需 用 費	7,089,393	0.07	97.81	3,810,481	17.38	89.19	
11 役 務 費	18,754,440	0.19	101.16	744,059	3.39	115.23	
12 委 託 料	80,072,169	0.83	105.35	9,623,550	43.89	100.50	
13 使用料及び賃借料	17,368,458	0.18	99.47	1,941,450	8.86	109.16	
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	368,500	0.00	2065.35	1,501,485	6.85	193.69	
18 負担金補助及び交付金	9,379,063,593	96.94	101.46	75,000	0.34	125.00	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償補填及び賠償金							
22 償還金利子及び割引料	49,220,742	0.51	148.98				
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	507,228	0.01	97.52				
25 寄 付 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金	3,839,000	0.04	101.61				
合 計	9,675,569,507	100.00	101.65	21,924,863	100.00	103.80	

単位:円・%

後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保 険		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1,604,655	0.08	100.90	87,499,827	0.93	108.35
6,640,200	0.33	100.95	71,925,600	0.77	92.66
4,072,037	0.20	96.37	70,486,048	0.75	100.81
2,008,798	0.10	93.78	24,706,218	0.26	92.53
14,325,690	0.71	98.55	254,617,693	2.71	99.85
			476,000	0.01	90.49
9,080	0.00	89.19	1,954,200	0.02	99.76
749,050	0.04	88.61	4,644,332	0.05	104.63
7,240,675	0.36	103.19	38,026,282	0.40	113.09
7,712,892	0.38	67.08	181,664,600	1.93	98.97
4,200,146	0.21	99.10	15,452,436	0.16	101.90
			1,349,925	0.01	546.26
2,001,767,640	98.30	99.23	8,629,013,427	91.88	100.50
			12,409,487	0.13	103.10
401,260	0.02	42.30	61,813,090	0.66	126.51
			190,350,000	2.03	271.93
			11,600	0.00	28.86
2,036,406,433	100.00	99.03	9,391,783,072	100.00	101.95

会 計 別 節 別		分 譲 宅 地 造 成 事 業			同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬				123,500	0.03	172.73
2 給	料						
3 職 員 手 当 等							
4 共 濟 費							
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計					123,500	0.03	172.73
7 報 償 費							
8 旅 費					13,480	0.00	皆増
9 交 際 費							
10 需 用 費		4,078	8.48	86.23	6,145	0.00	73.27
11 役 務 費		44,000	91.52	100.00	82,625	0.02	481.81
12 委 託 料							
13 使 用 料 及 び 賃 借 料							
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費							
18 負担金補助及び交付金					0	0.00	皆減
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金					470,231,654	99.77	97.45
22 償還金利子及び割引料					856,983	0.18	100.51
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金							
25 寄 付 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金							
合 計		48,078	100.00	98.66	471,314,387	100.00	97.48

単位:円・%

農 業 集 落 排 水 事 業			林 業 集 落 排 水 事 業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1,605,767	0.40	101.52			
6,745,500	1.68	153.29	2,444,700	21.06	106.20
4,865,310	1.21	143.70	1,397,495	12.04	104.83
2,249,254	0.56	143.80	760,369	6.55	106.12
15,465,831	3.85	141.47	4,602,564	39.65	105.77
3,960	0.00	皆増			
58,800	0.01	100.00			
49,319,362	12.30	111.18	560,372	4.83	109.49
27,101,327	6.76	99.42	1,827,109	15.74	86.42
35,274,470	8.80	93.32	1,135,950	9.79	103.81
44,000	0.01	22.92			
24,598,256	6.13	499.82			
8,722,311	2.18	117.82			
6,175,175	1.54	208.47			
88,400	0.02	353.60			
229,067,506	57.13	97.15	3,482,326	30.00	100.00
5,044,300	1.26	98.97			
400,963,698	100.00	106.41	11,608,321	100.00	100.47

単位:円・%

診療所事業			駐車場事業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
20,848,463	7.66	98.50			
50,828,790	18.68	94.28			
48,245,722	17.73	96.66			
12,518,828	4.60	89.25			
132,441,803	48.67	95.27			
236,700	0.09	505.23	542,400	0.16	108.65
1,149,840	0.42	97.12			
78,539,084	28.87	87.60	5,610,907	1.67	87.05
10,173,973	3.74	94.61	427,280	0.13	104.27
32,696,263	12.02	99.35	12,444,880	3.71	100.12
5,959,426	2.19	93.91	106,810	0.03	82.08
			187,000	0.06	125.00
637,410	0.23	10.65			
411,000	0.15	97.65			
			305,769,670	91.26	101.26
9,770,685	3.59	105.41	9,582,092	2.86	100.00
63,800	0.02	1276.00	364,700	0.11	16.92
272,079,984	100.00	92.04	335,035,739	100.00	100.38

単位:円・%

合 計		
決算額	構成比率	前年度対比
169, 172, 176	0. 73	103. 79
194, 052, 390	0. 84	97. 11
175, 676, 069	0. 76	100. 80
67, 838, 275	0. 29	95. 62
0	0. 00	—
0	0. 00	—
606, 738, 910	2. 62	99. 78
2, 082, 123	0. 01	125. 73
5, 576, 960	0. 02	95. 13
149, 031	0. 00	85. 33
186, 201, 737	0. 81	99. 13
175, 940, 896	0. 76	108. 69
374, 873, 830	1. 62	98. 98
48, 847, 313	0. 21	99. 48
193, 647, 883	0. 84	1093. 30
103, 030, 085	0. 45	106. 54
0	0. 00	—
13, 360, 345	0. 06	131. 48
20, 010, 495, 060	86. 54	100. 82
12, 409, 487	0. 05	103. 10
0	0. 00	—
776, 001, 324	3. 36	98. 92
407, 164, 804	1. 76	105. 82
0	0. 00	—
190, 958, 805	0. 83	269. 52
0	0. 00	—
9, 674, 900	0. 04	68. 20
5, 099, 000	0. 02	101. 21
23, 122, 252, 493	100. 00	102. 14

第 14 一般会計・特別会計歳出決算合計節別一覧表

節 別 区 別	一 般 会 計			特 別
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額
1 報 酬	1,107,843,095	2.33	102.29	169,172,176
2 給 料	3,039,819,046	6.38	100.08	194,052,390
3 職 員 手 当 等	2,720,314,436	5.71	101.18	175,676,069
4 共 済 費	1,230,136,820	2.58	100.49	67,838,275
5 災 害 補 償 費	3,323,813	0.01	164.13	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	—	0
小 計	8,101,437,210	17.01	100.83	606,738,910
7 報 償 費	222,777,792	0.47	126.84	2,082,123
8 旅 費	38,390,057	0.08	103.25	5,576,960
9 交 際 費	1,102,968	0.00	92.31	149,031
10 需 用 費	1,647,947,761	3.46	103.44	186,201,737
11 役 務 費	367,953,377	0.77	101.83	175,940,896
12 委 託 料	4,509,015,043	9.47	83.53	374,873,830
13 使用料及び賃借料	830,059,528	1.74	110.87	48,847,313
14 工 事 請 負 費	3,982,058,509	8.36	81.48	193,647,883
15 原 材 料 費	111,895,513	0.24	96.63	103,030,085
16 公 有 財 産 購 入 費	866,281,976	1.82	99.15	0
17 備 品 購 入 費	281,951,676	0.59	27.60	13,360,345
18 負担金補助及び交付金	6,828,138,312	14.34	51.49	20,010,495,060
19 扶 助 費	6,257,865,141	13.14	102.12	12,409,487
20 貸 付 金	1,334,920,000	2.80	87.92	0
21 補償補填及び賠償金	34,678,294	0.07	51.88	776,001,324
22 償還金利子及び割引料	5,560,601,219	11.68	95.24	407,164,804
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	—	0
24 積 立 金	1,908,330,548	4.01	936.72	190,958,805
25 寄 付 金	310,000	0.00	110.71	0
26 公 課 費	3,799,400	0.01	107.41	9,674,900
27 繰 出 金	4,720,772,194	9.92	109.47	5,099,000
合 計	47,610,286,518	100.00	87.23	23,122,252,493

単位：円・％

会 計		総 合 計		
構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
0.73	103.79	1,277,015,271	1.81	102.49
0.84	97.11	3,233,871,436	4.57	99.90
0.76	100.80	2,895,990,505	4.09	101.16
0.29	95.62	1,297,975,095	1.84	100.22
0.00	—	3,323,813	0.00	164.13
0.00	—	0.00	0.00	0.00
2.62	99.78	8,708,176,120	12.31	100.75
0.01	125.73	224,859,915	0.32	126.83
0.02	95.13	43,967,017	0.06	102.14
0.00	85.33	1,251,999	0.00	91.42
0.81	99.13	1,834,149,498	2.59	102.99
0.76	108.69	543,894,273	0.77	103.95
1.62	98.98	4,883,888,873	6.90	84.54
0.21	99.48	878,906,841	1.24	108.53
0.84	1093.30	4,175,706,392	5.90	85.13
0.45	106.54	214,925,598	0.30	101.14
0.00	—	866,281,976	1.22	99.15
0.06	131.48	295,312,021	0.42	28.62
86.54	100.82	26,838,633,372	37.94	81.06
0.05	103.10	6,270,274,628	8.86	102.32
0.00	—	1,334,920,000	1.89	87.92
3.36	98.92	810,679,618	1.15	95.22
1.76	105.82	5,967,766,023	8.44	95.90
0.00	—	0	0.00	—
0.83	269.52	2,099,289,353	2.97	764.56
0.00	—	310,000	0.00	110.71
0.04	68.20	13,474,300	0.02	76.02
0.02	101.21	4,725,871,194	6.68	109.46
100.00	102.14	70,732,539,011	100.00	91.60

第15 土地開発基金運用状況表

㎡・円

所 在 地	3 年度中支出		3 年度中戻入		3 年度末現在	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
	0.00	0	0.00	0	0.00	0
合 計	0.00	0	0.00	0	0.00	0

第16 肉用雌牛貸付事業基金運用状況表

単位：円

貸付牛 区 分	3 年度中支出	3 年度中戻入	3 年度末現在
	金 額	金 額	金 額
	0	0	0
合 計	0	0	0

